



三菱UFJフィナンシャル・グループ

2012年度中間決算説明会 【データブック】

2012年11月16日

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>

連結	:	三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算	:	三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行連結	:	三菱東京UFJ銀行(連結)
商業銀行	:	三菱東京UFJ銀行(単体)
信託銀行連結	:	三菱UFJ信託銀行(連結)
信託銀行	:	三菱UFJ信託銀行(単体)

MUFGの概要

● グループストラクチャー	5
● グループネットワーク	6
● MUFGのランキング	7
● グループ格付一覧	8

2012年度中間決算の概要

● 資金利益	10
● 運用・調達	14
● 非資金利益の増減要因	16
● 連単差	18
● 営業費	19
● 臨時損益・特別損益	20
● 資産・負債	21
● 三菱UFJ証券ホールディングス	22
● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	23
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	26
● 三菱UFJニコス	30
● アコム	33
● カブドットコム証券	35
● コンシューマーファイナンス	36
● 三菱UFJリース	37
● 投信・投資顧問	38

部門別収益の状況

● 部門別収益	40
● リテール(粗利益・営業純益)	41
● リテール(運用商品)	42
● リテール(保険商品販売)	43
● リテール(住宅ローン)	44
● リテール(コンシューマーファイナンス)	45
● リテール(相続・不動産関連)	46
● 法人国内(粗利益・営業純益)	47
● 法人国内(預貸金業務)	48
● 法人国内(決済業務)	49
● 法人国内(投資銀行業務)	50
● 法人国内(不動産・証券代行業務)	51
● 国際(粗利益・営業純益)	52
● 国際(アジアビジネス)	53
● 国際(米州ビジネス)	55
● 国際(欧州ビジネス)	56
● 受託財産(粗利益・営業純益)	57
● 受託財産(年金業務)	58
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	59
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	60

資産・資本の状況

● 金融再生法開示債権	62
● 貸倒引当金・保全	63
● 引当率	64
● 保有有価証券	65
● 証券化商品エクスポージャー	66
● 自己資本比率	69
● 繰延税金資産	70
● 退職給付	71

参考情報

● 主要な子会社・関連会社	73
● 国・地域別与信残高	74
● 北アフリカ・中東への貸出残高	76
● モルガン・スタンレーへの出資	77
● 株式(普通株・優先株)	78
● 優先出資証券	79
● 株主構成	80
● 配当の状況	81
● 他グループ比較	82
● 店舗網	83
● 外貨建普通社債発行一覧	84

MUFGの概要

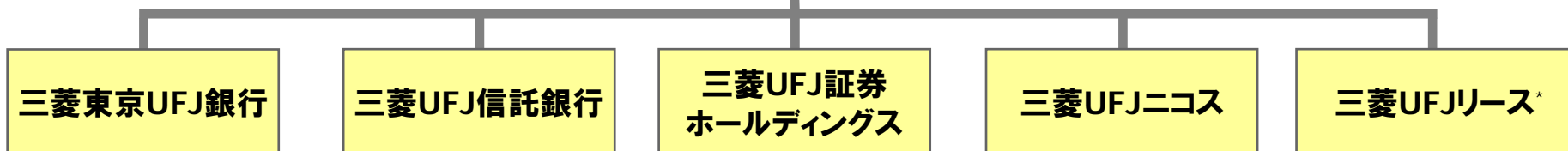
グループストラクチャー



持株会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ
(MUFG)

総資産	218.6兆円
総貸出	84.6兆円
総預金	125.0兆円 (2012年9月末)
従業員数	約12万人 (2012年3月末)



主なグループ会社

証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	資産運用	三菱UFJ投信 国際投信投資顧問
消費者金融 / 信販	アコム、ジャックス*	不動産	三菱UFJ不動産販売
プライベート バンキング	三菱UFJメリルリンチPB証券	ベンチャー キャピタル	三菱UFJキャピタル
ネット証券	カブドットコム証券	調査・ コンサルティング	三菱UFJリサーチ& コンサルティング
モバイルネット銀行	じぶん銀行*	海外	ユニオンバンク・ コーポレーション

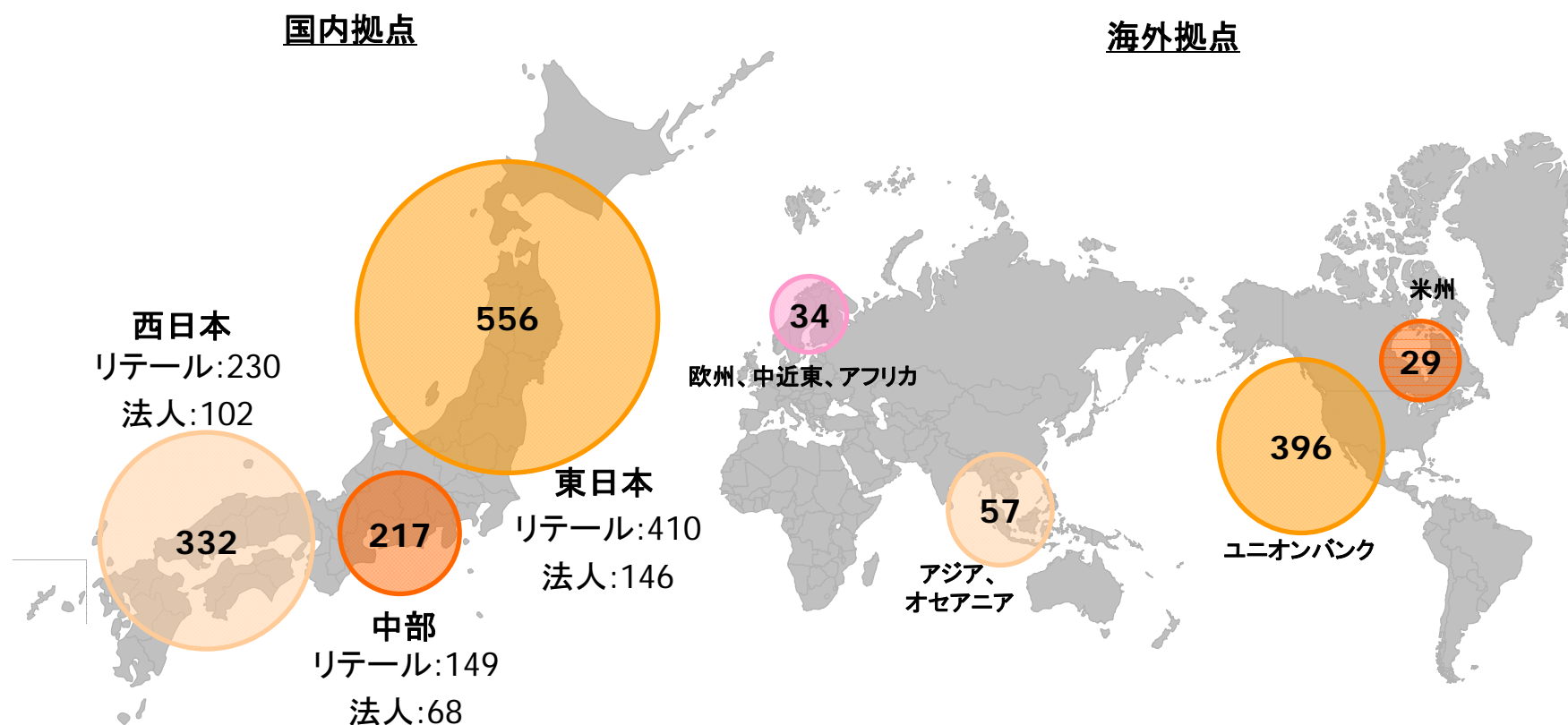
* 持分法適用関連会社

グループネットワーク



- 個人4,000万口座、法人50万社の充実した国内顧客基盤
- 世界40カ国以上、500拠点を超える邦銀随一の海外拠点網

MUFGの拠点網*



* 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の合計

(12年9月末)

MUFGのランキング



預金*

(12年6月末)

順位	金融機関名	残高(兆円)
1	中国工商銀行	165.5
2	中国建設銀行	137.3
3	中国農業銀行	133.1
4	MUFG	125.4
5	中国銀行	119.0

貸出*

(12年6月末)

順位	金融機関名	残高(兆円)
1	中国工商銀行	103.1
2	中国建設銀行	86.3
3	MUFG	83.0
4	中国銀行	82.9
5	クレディアグリコル	81.4

出所: 各社決算資料よりBTMU経済調査室作成

* 公的金融機関除く

時価総額

(12年9月末)

順位	金融機関名	時価総額(兆円)
1	中国工商銀行	16.21
2	ウェルズファーゴ	14.22
3	中国建設銀行	13.48
4	HSBC	13.23
5	JPモルガン・チェース	11.99
6	中国農業銀行	9.90
7	中国銀行	9.03
8	シティグループ	7.48
9	バンク・オブ・アメリカ	7.42
10	コモンウェルス	7.18
16	MUFG	5.18

出所: BloombergよりBTMU経済調査室作成

グループ格付一覧



	Moody's		S&P		FITCH		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
「ー」: 格付取得せず										
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	—	A	—	—	—	A	—	AA-	—
三菱東京UFJ銀行	Aa3	P-1*	A+	A-1	A-	F1	A+	a-1	AA	—
三菱UFJ信託銀行	Aa3*	P-1*	A+	A-1	A-	F1	A+	—	AA	J-1+
三菱UFJ証券ホールディングス	A2	P-1	A	A-1	—	—	A+	—	AA	—
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	A1	P-1	A+	A-1	—	—	A+	a-1	AA	—
ユニオンバンク	A2	P-1	A+	A-1	A	F1	—	—	—	—
三菱UFJニコス	—	—	—	—	—	—	A	a-1	AA-	J-1+
アコム	—	—	BB+	B	BBB+	F2	BBB	—	A	J-1
三菱UFJリース	A3	—	A	—	—	—	A+	a-1	AA-	J-1+

* 預金格付のみ

(12年11月1日現在)

2012年度中間決算の概要

＜国内業務＞

(単位:億円)

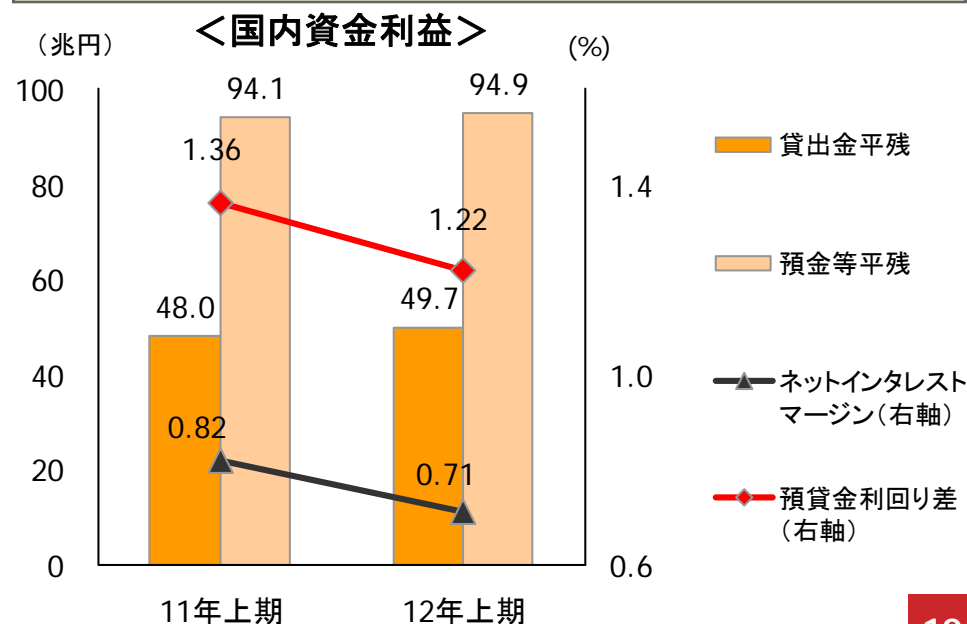
	11年上期	12年上期	増減
1 資金利益	4,396	4,002	▲394
2 資金運用収益	5,026	4,570	▲455
3 貸出金*1	3,438	3,182	▲255
4 有価証券	1,330	1,156	▲173
5 その他	257	231	▲30
6 資金調達費用	629	568	▲61
7 預金	269	233	▲35
8 譲渡性預金	23	19	▲3
9 社債等利息	250	211	▲39
10 売現先	6	6	▲0
11 外部負債*2	74	89	14
12 その他	5	8	3

*1 金融機関向を除く

*2 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲255億円
 - 貸出平残 : +1.7兆円、利回り:▲15bp
- 預金利息 : ▲35億円
 - 預金平残 : +1.4兆円、利回り:▲0bp
- 有価証券利息 : ▲173億円
 - ・配当金
 - 国債 : ▲135億円(平残:+2.6兆円、利回り:▲8bp)
 - 社債 : ▲37億円(平残:▲0.6兆円、利回り:+0bp)
 - 株式 : +34億円



＜国際業務＞

(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 資金利益	1,440	1,669	228
2 (うち金利スワップ収支*1)	202	▲125	▲327
3 資金運用収益	2,560	2,915	355
4 貸出金*2	1,245	1,527	282
5 有価証券	713	1,040	327
6 預け金	119	71	▲47
7 金利スワップ受入利息*1	202	0	▲202
8 その他	280	275	▲4
9 資金調達費用	1,120	1,246	126
10 預金	272	258	▲14
11 譲渡性預金	129	166	37
12 社債等利息	96	97	1
13 売現先	75	102	26
14 外部負債*3	435	382	▲52
15 金利スワップ支払利息*1	0	125	125
16 その他	110	112	1

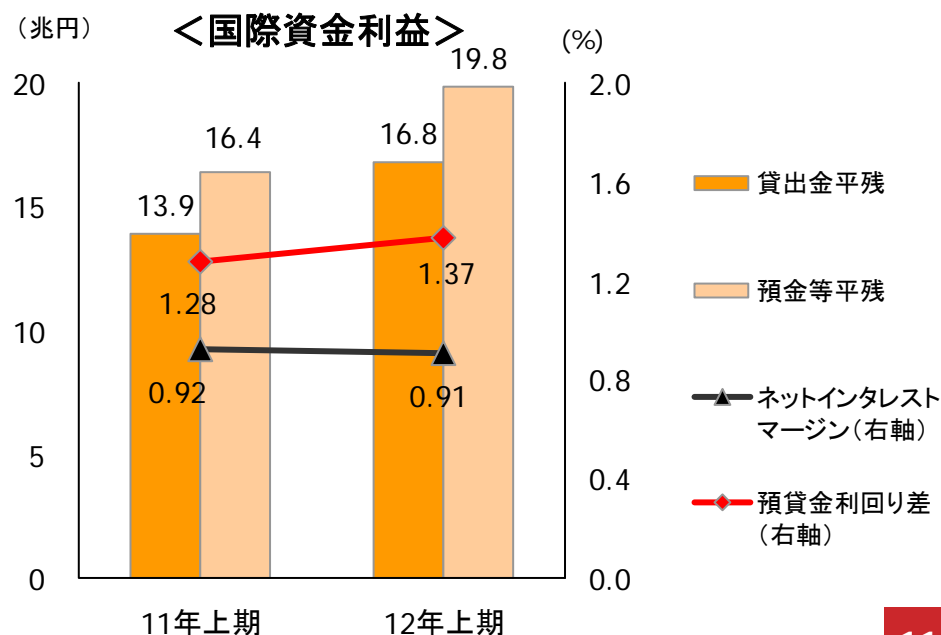
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +282億円
 - 貸出平残 : +2.9兆円、利回り: +2bp
- 預金利息 : ▲14億円
 - 預金平残 : +1.4兆円、利回り: ▲6bp
- 有価証券利息 : +327億円
 - ・配当金
 - ・外国証券 : +327億円
(平残: +3.2兆円、利回り: +13bp)



<国内業務>

(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 資金利益	497	473	▲23
2 (うち金利スワップ収支*1)	0	0	▲0
3 資金運用収益	729	679	▲49
4 貸出金*2	472	434	▲37
5 有価証券	220	219	▲1
6 その他	36	26	▲10
7 資金調達費用	232	206	▲25
8 預金	156	127	▲28
9 譲渡性預金	13	18	5
10 社債利息	14	14	▲0
11 外部負債*3	21	21	▲0

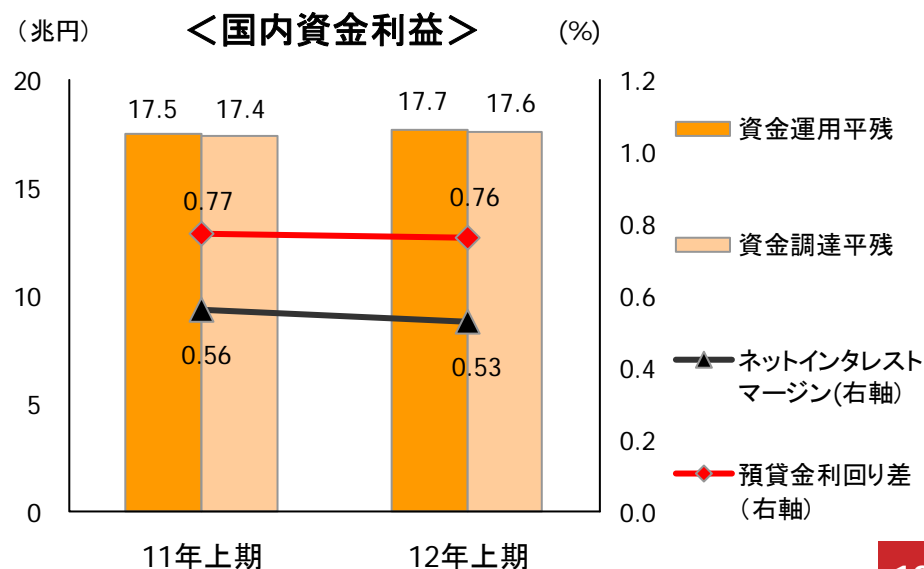
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲37億円
 - 貸出平残 : ▲0.2兆円、利回り: ▲5bp
- 預金利息 : ▲28億円
 - 預金平残 : ▲0.4兆円、利回り: ▲3bp
- 有価証券利息 : ▲1億円
 - ・ 配当金
 - 国債 : ▲8億円 (平残: +1.2兆円、利回り: ▲11bp)
 - 社債 : ▲7億円 (平残: ▲0.1兆円、利回り: ▲14bp)
 - 株式 : +4億円



<国際業務>

(単位: 億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 資金利益	254	272	17
2 (うち金利スワップ収支*1)	▲27	▲30	▲3
3 資金運用収益	427	437	9
4 貸出金*2	49	64	14
5 有価証券	361	361	0
6 預け金	16	10	▲5
7 資金調達費用	173	165	▲8
8 預金	13	15	2
9 譲渡性預金	11	26	14
10 売現先	56	51	▲5
11 外部負債*3	16	17	0

*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

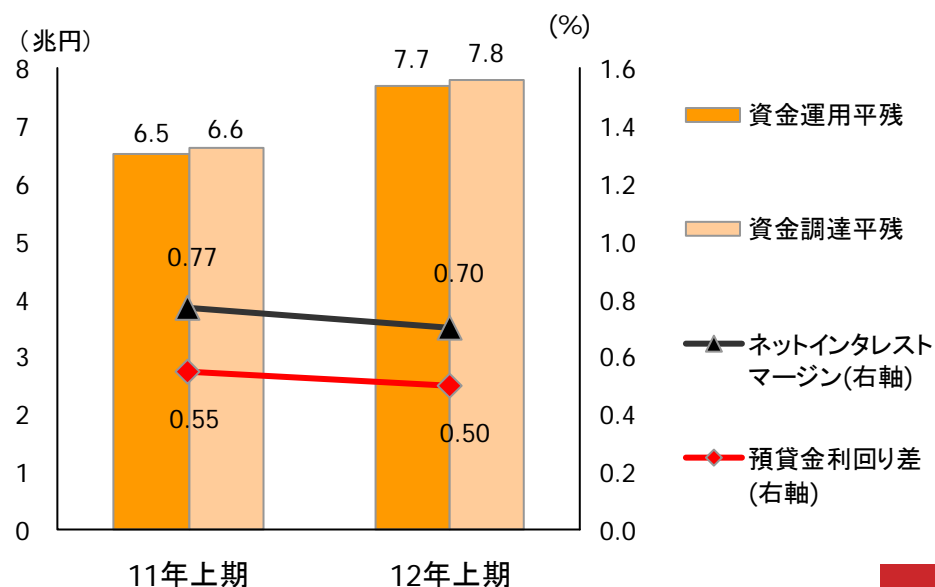
*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +14億円
 - 貸出平残 : +0.3兆円、利回り: ▲2bp
- 預金利息 : +2億円
 - 預金平残 : +0.1兆円、利回り: ▲0bp
- 有価証券利息 : +0億円
 - ・配当金
 - ・外国証券 : +0億円
(平残: +0.9兆円、利回り: ▲29bp)

<国際資金利益>



(単位:億円)

<国内業務部門>

	平均残高		収入・費用		利回(%)	
	12年上期	前年同期比	12年上期	前年同期比	12年上期	前年同期比(%ポイント)
1 資金運用勘定	1,117,402	56,924	4,570	▲ 455	0.815	▲ 0.129
2 貸出金	497,830	17,152	3,182	▲ 255	1.275	▲ 0.151
3 有価証券	486,270	12,516	1,156	▲ 173	0.474	▲ 0.085
4 コーロローン	763	36	0	0	0.177	0.001
5 債券貸借取引支払保証金	17,703	8,769	10	5	0.113	0.000
6 預け金	20,802	15,285	8	4	0.084	▲ 0.085
7 資金調達勘定	1,081,323	38,927	568	▲ 61	0.104	▲ 0.015
8 預金	918,482	14,823	233	▲ 35	0.050	▲ 0.008
9 譲渡性預金	31,102	▲ 6,775	19	▲ 3	0.125	0.003
10 コーロマネー	23,914	15,989	11	8	0.094	0.027
11 売現先勘定	12,356	▲ 328	6	▲ 0	0.104	▲ 0.002
12 債券貸借取引受入担保金	14,444	5,861	7	2	0.100	▲ 0.004
13 借入金	47,777	11,497	77	6	0.324	▲ 0.069
14 ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.714	▲ 0.112

<国際業務部門>

15 資金運用勘定	365,612	53,844	2,915	355	1.590	▲ 0.047
16 貸出金	168,865	29,172	1,527	282	1.803	0.026
17 有価証券	128,330	32,516	1,040	327	1.617	0.132
18 コーロローン	1,239	256	7	0	1.249	▲ 0.171
19 預け金	31,022	▲ 10,206	71	▲ 47	0.461	▲ 0.116
20 資金調達勘定	372,829	56,738	1,246	126	0.666	▲ 0.039
21 預金	138,233	14,015	258	▲ 14	0.372	▲ 0.064
22 譲渡性預金	60,719	20,667	166	37	0.548	▲ 0.096
23 コーロマネー	2,107	▲ 2,087	12	▲ 15	1.194	▲ 0.118
24 売現先勘定	62,554	24,043	102	26	0.326	▲ 0.066
25 借入金	25,783	▲ 4,709	370	▲ 37	2.864	0.198
26 ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.911	▲ 0.010

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位:億円)

＜国内業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回 (%)	
		12年上期	前年同期比	12年上期	前年同期比	12年上期	前年同期比(%ポイント)
1	資金運用勘定	177,097	▲ 1,235	679	▲ 49	0.765	▲ 0.061
2	貸出金	89,217	▲ 2,974	434	▲ 37	0.971	▲ 0.050
3	有価証券	70,656	9,114	219	▲ 1	0.619	▲ 0.095
4	コールローン	1,191	215	1	▲ 0	0.174	▲ 0.085
5	債券貸借取引支払保証金	863	▲ 857	0	▲ 0	0.110	▲ 0.001
6	預け金	50	13	0	▲ 0	1.847	▲ 4.697
7	資金調達勘定	176,396	1,712	206	▲ 25	0.233	▲ 0.031
8	預金	111,109	▲ 4,962	127	▲ 28	0.229	▲ 0.038
9	譲渡性預金	29,400	7,850	18	5	0.128	0.000
10	コールマネー	134	▲ 576	0	▲ 0	0.089	0.016
11	債券貸借取引受入担保金	2,419	▲ 57	1	0	0.088	0.019
12	借入金	20,327	172	20	▲ 0	0.205	▲ 0.008
13	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.533	▲ 0.030
＜国際業務部門＞							
14	資金運用勘定	77,358	11,715	437	9	1.127	▲ 0.172
15	貸出金	14,064	3,435	64	14	0.914	▲ 0.019
16	有価証券	54,434	9,992	361	0	1.324	▲ 0.297
17	コールローン	16	▲ 3	0	▲ 0	0.236	▲ 0.060
18	預け金	8,605	▲ 1,870	10	▲ 5	0.248	▲ 0.061
19	資金調達勘定	78,036	11,613	165	▲ 8	0.422	▲ 0.098
20	預金	9,027	1,350	15	2	0.344	▲ 0.003
21	譲渡性預金	11,172	5,681	26	14	0.468	0.041
22	コールマネー	2,187	427	5	0	0.527	▲ 0.033
23	売現先勘定	38,310	7,142	51	▲ 5	0.266	▲ 0.097
24	債券貸借取引受入担保金	175	175	0	0	0.262	-
25	借入金	1,053	8	11	0	2.161	0.002
26	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.701	▲ 0.072

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因 1

【商業銀行】



(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 役務取引等利益	1,867	1,900	33
2 為替手数料	624	597	▲26
3 受入為替手数料	788	765	▲23
4 支払為替手数料	164	167	3
5 その他手数料	1,242	1,303	60
6 その他受入手数料	1,768	1,800	31
7 その他支払手数料等	525	497	▲28
8 特定取引利益	525	595	70
9 商品有価証券利益	6	3	▲3
10 特定取引有価証券利益	2	14	12
11 特定金融派生商品利益	490	559	69
12 その他の特定取引利益	26	17	▲8
13 その他業務利益	2,277	2,709	431
14 外国為替売買益	368	473	104
15 債券関係損益(5勘定戻)	2,030	2,490	459
16 金融派生商品利益	▲214	▲300	▲86
17 債券費・社債費	▲16	▲9	7
18 その他	109	55	▲53

● 役務取引等利益

- 内国役務収益や投資信託を中心とした運用商品販売収益は減少したものの、シンジケートローンやストラクチャードファイナンス等の投資銀行業務が内外で好調に推移した結果、前年同期比+33億円

● 特定取引利益・その他業務利益

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年同期比+501億円
(特定金融派生商品利益[特定取引利益]と外国為替売買益[その他業務利益]には、一部為替変動に起因する科目間の入り繰り有り)
- 債券関係損益は前年同期比+459億円の増加

非資金利益の増減要因 2

【信託銀行】



(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 信託報酬	370	345	▲24
2 貸付信託・合同信託報酬	33	28	▲5
3 (同 信託勘定償却前)*1	33	28	▲5
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	291	277	▲14
5 不動産管理处分信託等	26	23	▲3
6 その他	18	17	▲1
7 信託勘定与信関係費用	-	▲0	▲0
8 役務取引等利益	392	404	11
9 証券代行	175	169	▲6
10 不動産	48	60	11
11 投信・個人年金保険販売	112	115	2
12 その他	55	58	2
13 特定取引利益	113	60	▲53
14 その他業務利益	32	145	113
15 外国為替売買益	24	20	▲4
16 債券関係損益(5勘定戻)	116	176	60
17 金融派生商品利益	▲108	▲51	57
18 その他	0	0	0

● 信託報酬

■「年金信託、投資信託、特金、指定単等」は、受託財産残高(時価)の減少の影響等により前年同期比▲14億円

● 役務取引等利益

■「証券代行」は、管理株主手数料の減少により前年同期比▲6億円

■「不動産」は、仲介手数料の増加により前年同期比+11億円

■「投信・個人年金保険販売」は、販売額の増加により前年同期比+2億円

● その他業務利益

■「債券関係損益(5勘定戻)」は、債券等の売却損益の増加により前年同期比+60億円

*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

連単差



(単位: 億円)

<12年上期>	MUFG(連結)	単体合算	連単差*1				
				三菱UFJ証券HD*1	UNBC*1	三菱UFJニコス*1	アコム*1
1 粗利 (信託勘定償却前)	18,316	12,578	5,737	1,122	1,279	1,277	773
2 うち資金利益①	8,762	6,417	2,345	▲28	1,027	266	637
3 うち役務取引等取引②	4,724	2,305	2,419	451	200	1,011	126
4 実質業務純益	8,171	6,495	1,676	194	351	177	432
5 当期純利益	2,904	2,111	793	180	287	131	272
6 与信費用*2 (▲は費用)	▲622	▲285	▲337	0	14	▲46	▲156

<その他の連単差の主な内訳>

(単位: 億円)		(単位: 億円)	
①資金利益*3	12年上期	②役務取引等利益*3	12年上期
三菱東京UFJ銀行(中国)	139	三菱UFJ住宅ローン保証	148
日本ビジネスリース	36	三菱UFJ投信	86
ブラジル三菱東京UFJ銀行	20	三菱UFJ不動産販売	58
マレーシア三菱東京UFJ銀行	17	MUフロンティア債権回収	57
オランダ三菱東京UFJ銀行	15	三菱UFJファクター	52
カブドットコム証券	14	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	41
優先出資証券利息支払*5	276	カブドットコム証券	28

<持分法による投資損益内訳*4>

(単位: 億円)	
持分法による投資損益計	12年上期
三菱UFJ証券HD*6	120
モルガン・スタンレー	71
三菱UFJリース	25
モビット	11
大新金融集団	9
ジャックス	9
じぶん銀行	3

*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値、純利益には少数株主損益を反映していない

*2 債権償却取立益込み

*3 連結調整前概算値

*4 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

*5 単体では資金調達費用として資金利益に計上され、連結決算上は少数株主利益に計上

*6 三菱UFJ証券HDの持分法適用会社に対する投資損益の合計

営業費

【連結】



- 連結経費は前年同期比242億円の増加
- 連結経費率は55.3%（前年度比横ばい）

（単位：億円）

	11年上期	12年上期	増減	増減率
1 連結経費	9,901	10,144	242	2.4%
2 経費率*1	55.3%	55.3%	0.0%	—
3 三菱東京UFJ銀行(単体)	4,969	5,180	210	4.2%
4 経費率	47.2%	47.6%	0.3%	—
5 三菱UFJ信託銀行(単体)	915	903	▲11	▲1.3%
6 経費率*1	55.0%	53.0%	▲2.0%	—
7 単体合算	5,884	6,083	199	3.3%
8 経費率*1	48.3%	48.3%	0.0%	—
9 うち人件費	2,207	2,383	175	7.9%
10 うち物件費	3,383	3,398	15	0.4%
11 うち減価償却費・リース	807	815	8	1.0%
12 うち預金保険料	436	357	▲78	▲18.0%
13 三菱UFJ証券HD	957	928	▲29	▲3.0%
14 UNBC	945	927	▲17	▲1.8%
15 三菱UFJニコス	1,042	1,100	57	5.5%
16 アコム	341	341	▲0	▲0.2%
17 日本スタートラスト銀行	106	107	0	0.8%
18 のれん償却	148	148	0	0.0%

*1 経費÷業務粗利益（信託勘定償却前）

12年上期のポイント

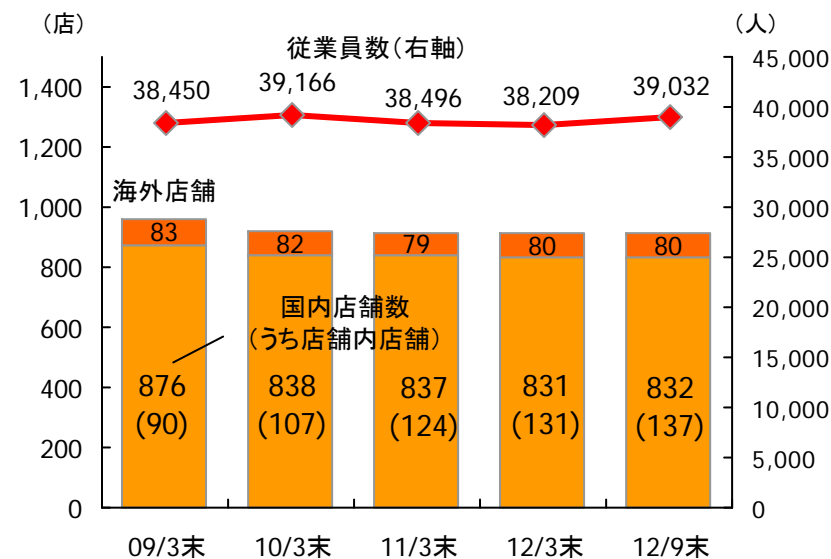
● 単体合算経費

- 海外増強施策推進による人件費の増加を主因に、前年同期比+199億円、経費率は前年同期比横ばいの48.3%

● 子会社経費

- 証券子会社で減少するも、MUニコスは広告宣伝費を中心に増加

<従業員数・店舗数の推移(単体合算)>



(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲1,477	▲2,928	▲1,451
2 与信関係費用	▲300	▲605	▲305
3 貸出金償却	▲295	▲252	42
4 個別貸倒引当金繰入額	-	▲340	▲340
5 その他の与信関係費用	▲5	▲11	▲6
6 貸倒引当金戻入益	108	-	▲108
7 偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	0	20	20
8 償却債権取立益	186	132	▲54
9 株式等関係損益	▲1,133	▲2,018	▲885
10 株式等売却益	196	178	▲17
11 株式等売却損	▲143	▲82	60
12 株式等償却	▲1,186	▲2,114	▲928
13 その他の臨時損益	▲339	▲456	▲117
14 退職給付費用	▲298	▲371	▲72
15 特別損益	▲16	1	17
16 うち固定資産処分損益	18	▲34	▲52
17 うち減損損失	▲35	▲21	13

● 臨時損益

- 個別貸倒引当金繰入額の増加により、与信関係費用は前年同期比▲305億円
- 株式相場下落を背景とした保有株式の償却額増加により、株式等関係損益は前年同期比▲885億円の悪化
- 前年度の株式相場下落の影響を受けた退職給付費用の増加等により、その他の臨時損益は前年同期比▲117億円の悪化

● 特別損益

- 大きな変動要因無く、前年同期比+17億円の改善

資産・負債

【単体合算】



(億円)

	12/3末			12/9末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
1 資産	1,877,789	1,614,414	263,375	1,866,169	1,592,678	273,491	▲ 11,620	▲ 21,735	10,115
2 貸出金	799,069	693,860	105,209	798,715	690,747	107,968	▲ 353	▲ 3,112	2,759
3 国内貸出	649,189	551,569	97,620	648,206	548,989	99,217	▲ 983	▲ 2,579	1,596
4 中小企業等貸出	390,103	345,089	45,013	379,868	335,603	44,265	▲ 10,234	▲ 9,486	▲ 748
5 消費者ローン残高	175,180	164,246	10,934	173,444	162,327	11,117	▲ 1,735	▲ 1,918	183
6 住宅ローン残高	168,018	157,204	10,813	166,296	155,292	11,004	▲ 1,721	▲ 1,912	190
7 海外店・オフショア	149,879	142,290	7,588	150,509	141,757	8,751	629	▲ 533	1,162
8 有価証券	761,471	634,522	126,949	753,448	615,648	137,799	▲ 8,023	▲ 18,873	10,850
9 株式	43,190	35,145	8,044	35,303	28,326	6,977	▲ 7,886	▲ 6,818	▲ 1,067
10 国債	483,227	426,713	56,514	479,347	412,972	66,375	▲ 3,879	▲ 13,740	9,861
11 その他	235,054	172,663	62,390	238,796	174,349	64,447	3,742	1,685	2,056
12 負債	1,784,530	1,535,460	249,070	1,772,593	1,513,486	259,106	▲ 11,937	▲ 21,973	10,036
13 預金	1,186,574	1,066,808	119,765	1,190,929	1,070,255	120,673	4,354	3,447	907
14 国内店預金	1,078,053	965,683	112,369	1,081,174	967,694	113,479	3,120	2,010	1,110
15 個人預金	658,443	573,326	85,117	664,811	580,189	84,622	6,367	6,863	▲ 495
16 法人預金その他	419,609	392,357	27,251	416,362	387,505	28,857	▲ 3,246	▲ 4,852	1,605
17 海外店預金等	108,521	101,125	7,396	109,755	102,561	7,193	1,233	1,436	▲ 202

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

<別掲>

(億円)

18 預金	1,186,574	1,066,808	119,765	1,190,929	1,070,255	120,673	4,354	3,447	907
19 国内業務部門	1,042,664	931,210	111,453	1,041,855	930,786	111,068	▲ 809	▲ 424	▲ 384
20 流動性預金 ^{*1}	648,580	625,272	23,307	640,013	616,960	23,052	▲ 8,567	▲ 8,311	▲ 255
21 定期性預金 ^{*2}	387,859	300,179	87,679	396,343	308,898	87,445	8,483	8,718	▲ 234
22 その他の預金	6,223	5,758	465	5,498	4,927	570	▲ 725	▲ 830	105
23 国際業務部門	143,910	135,597	8,312	149,074	139,469	9,604	5,163	3,871	1,292
24 流動性預金 ^{*1}	17,862	17,832	29	19,861	19,855	6	1,998	2,022	▲ 23
25 定期性預金 ^{*2}	86,431	79,425	7,005	84,454	77,318	7,135	▲ 1,976	▲ 2,106	130
26 その他の預金	39,616	38,339	1,277	44,758	42,295	2,462	5,141	3,956	1,185

*1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

*2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

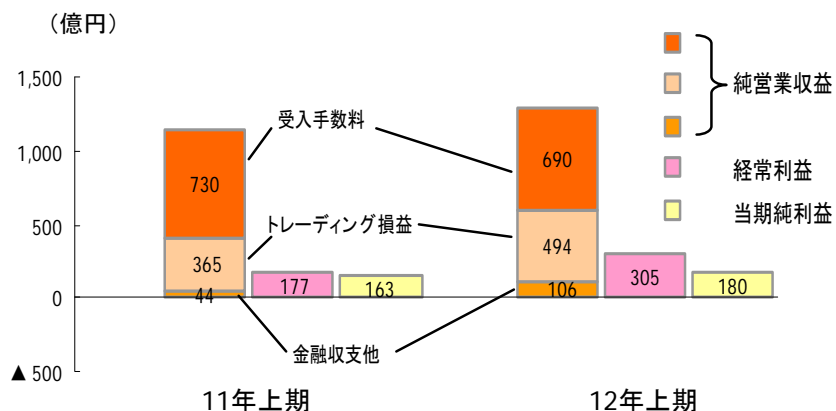
- 引受・売出手数料とトレーディング損益の増加による純営業収益増益と経費削減により、営業利益が黒字化

- 経常利益、当期純利益ともに増益達成 (単位: 億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	1,528	1,552	24
2 純営業収益*	1,140	1,291	150
3 販売費・一般管理費	1,219	1,175	▲44
4 営業利益	▲78	115	194
5 経常利益	177	305	127
6 当期純利益	163	180	16

* 営業収益から金融費用を控除

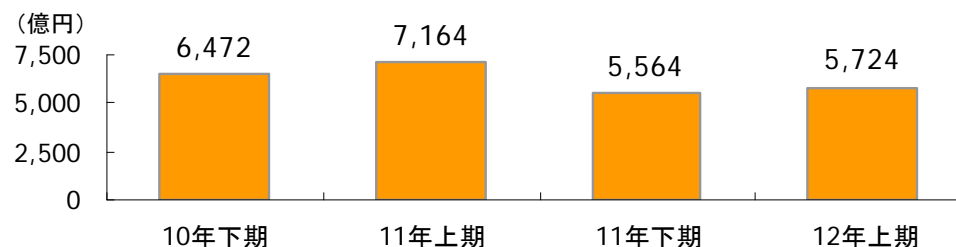
純営業収益と当期純利益の推移



12年上期のポイント

- 受入手数料は前年同期比▲39億円
 - 委託手数料73億円(▲18億円/20%減)
 - ・ 市況低迷により株式委託手数料が減少
 - 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料127億円(+61億円/91%増)
 - ・ 大型IPO案件主幹事獲得等により増加
 - 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料149億円(▲29億円/16%減)
 - ・ 投信販売手数料が減少
 - その他の受入手数料339億円(▲52億円/13%減)
 - ・ 国際投信投資顧問の運用資産の減少により委託者報酬等が減少
- トレーディング損益は前年同期比+128億円
 - ・ 顧客フローを着実に取り込み増収
- 販売費・一般管理費は前年同期比▲44億円
 - ・ 本社移転による不動産関係費等が減少
- 当期純利益は180億円(前年同期比+16億円)
- 国内営業部門預り資産(単体)は残高20.3兆円(前年度末比4%減)
 - ・ 市況低迷による時価要因で株式・投信は減少するも、債券は増加

株式投信販売額の推移 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券単体)



三菱UFJモルガン・スタンレー証券 1



営業実績

	10/3Q	4Q	11/1Q	2Q	3Q	4Q	12/1Q	2Q	09年度*2	10年度*2	11年度*2	12年上期*2
1 国内営業部門預り資産(単位:億円)	214,749	212,434	207,571	198,103	195,367	211,867	200,900	203,066	224,197	212,434	211,867	203,066
2 株式	80,158	78,458	76,808	71,065	68,429	79,888	73,653	70,642	89,436	78,458	79,888	70,642
3 債券	98,442	97,058	93,989	94,699	95,255	97,944	95,317	99,762	99,578	97,058	97,944	99,762
4 投信	35,320	36,059	36,032	31,433	30,983	33,256	31,161	31,802	34,194	36,059	33,256	31,802
《参考》												
5 証券仲介業内訳(単位:億円)	28,890	30,587	26,618	25,761	25,620	27,492	25,075	25,178	28,679	30,587	27,492	25,178
6 有残口座数(単位:千口座)	1,403	1,406	1,402	1,407	1,404	1,406	1,402	1,393	1,399	1,406	1,406	1,393
《参考》												
7 証券仲介業内訳(単位:千口座)	256	262	263	268	272	278	278	280	243	262	278	280
8 新規開設口座数(単位:千単位)	14	18	11	18	13	18	14	14	90	65	60	29
9 証券プロパー	8	9	7	9	6	7	10	7	58	37	29	16
10 証券仲介	6	8	4	9	7	11	4	8	32	28	31	12
11 株式投信販売額推移(単位:億円)*1	3,324	3,147	3,853	3,311	2,093	3,471	2,665	3,059	10,445	13,211	12,728	5,724
12 証券プロパー	3,172	2,995	3,649	3,116	2,008	2,903	2,418	2,758	9,990	12,491	11,676	5,175
13 証券仲介	152	153	204	195	85	568	248	301	455	719	1,053	549
14 個人向け国債販売額推移(単位:億円)	24	41	101	71	174	156	85	82	332	108	502	168
15 証券プロパー	6	11	30	13	20	33	20	14	21	27	95	34
16 証券仲介	18	30	71	58	154	123	65	69	310	81	407	134
17 リテール外債販売額推移(単位:億円)	1,226	1,892	2,051	2,497	1,941	2,329	2,690	2,625	7,829	7,156	8,818	5,316
18 公募債	45	451	65	1,264	761	540	208	320	1,070	867	2,631	528
19 仕組債	1,046	1,249	1,607	938	811	1,505	2,125	1,811	5,849	5,498	4,861	3,936
20 既発債	136	193	379	295	368	284	357	494	910	792	1,326	852
《参考》												
21 証券仲介業内訳(単位:億円)	785	1,312	1,302	1,060	929	1,447	1,473	1,419	3,788	4,511	4,738	2,892

*1 株式投信販売額は国内営業部門

*2 残高等は年度末(2012年は期末)の数値

主な投資銀行部門の実績（12年4月-12年9月）

●デット・ファイナンス

■国内普通社債

三菱東京UFJ銀行(合計3,200億円)、関西電力(合計1,300億円)、ソフトバンク(合計1,100億円)、東日本旅客鉄道(合計1,000億円)、
明治安田生命2012基金特定目的会社(合計1,000億円)、三菱UFJ信託銀行(合計900億円)、トヨタ自動車(合計800億円)、東北電力(合計800億円)、
三菱地所(合計600億円)、九州電力(500億円)

■財投機関債等

住宅金融支援機構(MBS:月次債 合計6,870億円、SB:合計2,345億円)、日本政策投資銀行(合計1,800億円)、中日本高速道路(合計950億円)、
日本政策金融公庫(合計950億円)、都市再生機構(合計600億円)

■地方債等

地方公共団体金融機構(合計1,610億円)、福岡県(合計650億円)、兵庫県(合計580億円)

■サムライ債

メキシコ合衆国(合計800億円)

■外債

武田薬品工業(合計3,000百万米ドル)、日本電信電話(750百万米ドル)、三菱商事(750百万米ドル)、NTTファイナンス(500百万米ドル)

●エクイティ・ファイナンス

■公募・売出し ジーテクト(62億円)、遠藤照明(51億円)、エヌ・デーソフトウェア(6億円)

■新規公開 日本航空(内外合算6,633億円)、アクティビア・プロパティーズ投資法人(内外合算986億円)、モブキャスト(6億円)

●証券化

■金銭債権(ローン債権等)証券化 合計1件 252億円

■不動産証券化(アレンジメント) 合計9件 2,278億円

●M&A

■原子力損害賠償支援機構から東京電力への優先株式による公的資金の注入(12,612百万米ドル)

■丸紅によるGavilonの買収(進行中)(5,600百万米ドル)

■電通によるAegis Groupの買収(進行中)(4,311百万米ドル)

■あおぞら銀行による第五回優先株式の一部買戻しを含む資本再構成(進行中)(1,084百万米ドル)

■ユニゾン・キャピタルによるあきんどスシローのペルミラへの売却(1,000百万米ドル)

■オリンパスによるソニーを割当先とした第三者割当増資(進行中)(644百万米ドル)

(出所) Thomson Reuters

(注)金額は案件規模

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 3



リーグテーブル（12年4月－12年9月）

【2012年4月－2012年9月】

国内債総合シェア*¹

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	25.1
2	みずほ証券	22.6
3	大和証券	14.9
4	野村証券	14.5
5	SMBC日興証券	8.8
6	ゴールドマン・サックス証券	3.1
7	メリルリンチ日本証券	2.3
8	シティグループ証券	1.4
9	モルガン・スタンレーMUFG証券	1.4
10	東海東京証券	1.3

国内外エクイティ総合シェア*²

順位	証券会社	シェア (%)
1	大和証券グループ本社	23.4
2	野村	22.5
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14.3
4	みずほフィナンシャルグループ	13.7
5	三井住友フィナンシャルグループ	11.0
6	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	5.1
7	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1.2
8	UBS	1.1
9	岡三証券グループ	0.9
10	ゴールドマン・サックス	0.9

M&Aアドバイザー(取引金額ベース)*³

順位	アドバイザー	取引金額 (億円)
1	野村	28,368
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	24,675
3	みずほフィナンシャルグループ	21,839
4	JPモルガン	20,358
5	三井住友フィナンシャルグループ	17,347
6	ゴールドマン・サックス	7,044
7	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	6,128
8	KPMG	4,949
9	GCAサヴィアングループ	4,680
10	Greenhill & Co	4,151

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

*1 普通社債、財投機関債等(高速道路債を含む)、地方債等の国内債主幹事リーグテーブルを集計

*2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券には、日本企業による国内市場での株式引受案件におけるモルガン・スタンレーMUFG証券の引受分、日本企業による海外市場での株式引受案件におけるモルガン・スタンレーの引受分を含む

*3 日本企業が関わる公表案件(含、不動産取得案件)。三菱UFJモルガン・スタンレー証券にはモルガン・スタンレーがアドバイザーとなった案件も含む

(単位:百万US\$)

●業務純益

■資金利益増加

- ・貸出の増加や有価証券ポートの見直し等により増加

■非金利収益減少

- ・信託関連業務の売却により信託・資産運用手数料が減少
- ・金融規制に伴うデビットカードのインターチェンジ手数料減少により、カード関連が減少
- ・その他は、FDIC補償資産内容改善に伴うFDIC返還債務増加により減少

■営業費増加

- ・割引率引き下げに伴う年金費用増加を主因に、人件費が増加

■業務純益は前年同期比43百万ドル減少

●貸倒引当金繰入額

- 引き続き15百万ドルの戻入益を計上するも、前同比では戻入益は大幅減少

●当期純利益

- 前年同期比▲95百万ドルの382百万ドル

<連結P/L>

	11年上期	12年上期	増減
1 粗利益	1,712	1,689	▲23
2 資金利益	1,232	1,312	80
3 非金利収益	480	377	▲103
4 預金手数料	102	107	5
5 信託・資産運用手数料	68	57	▲11
6 投資銀行業務	48	42	▲6
7 証券業務	25	21	▲4
8 カード関連	33	16	▲17
9 トレーディング	61	56	▲5
10 有価証券売買損益	57	47	▲10
11 その他	86	31	▲55
12 営業費	1,193	1,213	20
13 人件費	690	715	25
14 物件費等	503	498	▲5
15 業務純益	519	476	▲43
16 貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲196	▲15	181
17 税前利益	715	491	▲224
18 当期純利益	477	382	▲95

(単位:百万US\$)

●貸出金

- 住宅ローンや商工業向け貸出の増加を主に、前年度末比増加

●有価証券

- ポートフォリオ見直しに伴い減少

●預金

- 有利息預金は減少、無利息預金は引き続き増加

●不稼動資産

- 不稼動資産残高は、景気の回復や資産の質の全般的な改善により減少
- 不稼動資産比率*1は0.62%と引き続き低下

<連結B/S>		11年	12年	増減
		12月末	6月末	
1	資産の部合計	89,676	87,939	▲1,737
2	貸出金	53,540	54,291	751
3	有価証券	24,106	22,890	▲1,216
4	其他有価証券	22,833	20,545	▲2,288
5	満期保有有価証券	1,273	2,345	1,072
6	負債の部合計	77,846	75,610	▲2,236
7	預金	64,420	63,443	▲977
8	無利息預金	20,598	20,777	179
9	有利息預金	43,822	42,666	▲1,156
10	純資産の部合計	11,830	12,329	499
11	ネットインタレストマージン	(11年) 3.38%	(12年上期) 3.28%	▲0.10%
12	不稼動資産	782	658	▲124
13	不稼動資産比率*1	0.70%	0.62%	▲0.08%

*1 不稼動資産/総資産、FDIC案件を除く

UnionBanCal Corporation 3 (12年第3四半期/米国基準)



- 貸倒引当金繰入額が前年同期の戻入益から当期は費用となったことを主因に、純利益は前年同期比▲53百万ドルの124百万ドル

(単位:百万US\$)

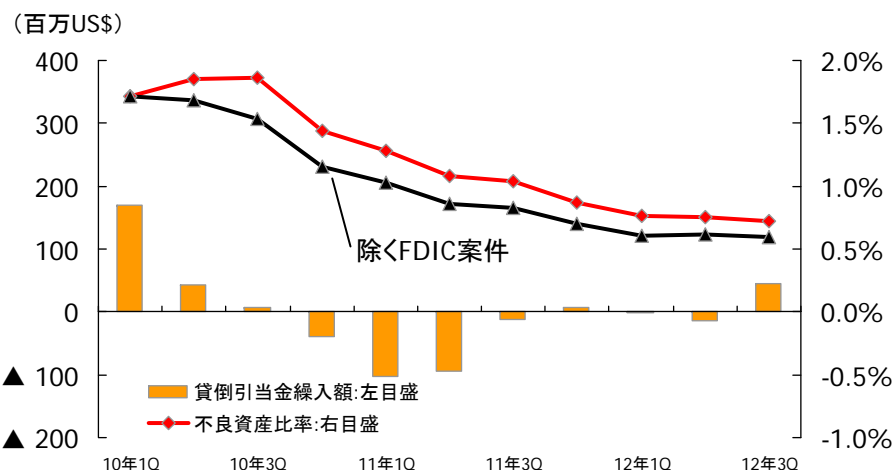
	11年 第3四半期	12年 第3四半期	増減
1 粗利益	791	843	52
2 営業費用	603	638	35
3 業務純益	188	205	17
4 貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	▲13	45	58
5 当期純利益	172	124	▲48
6 当期純利益(除く統合 関連損益、非継続事業)	182	129	▲53

12年第3四半期のポイント

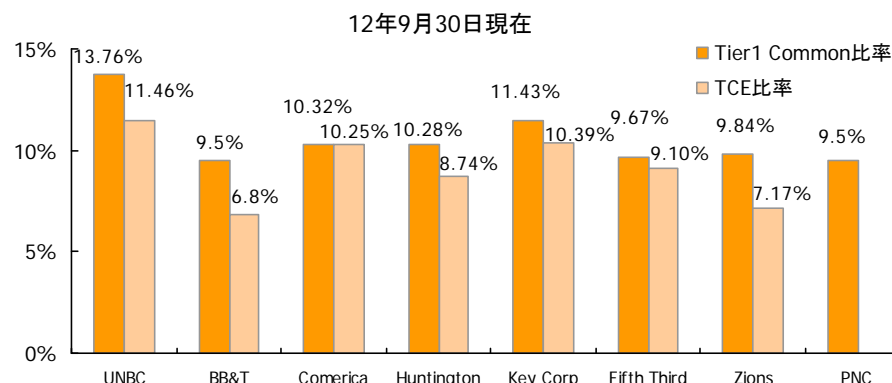
- 貸出残高増加
 - 貸出金平残 : 553億ドル(11年3Q比+10.0%)
 - うち住宅ローン平残 : 210億ドル(11年3Q比+11.7%)
 - 有利息預金平残 : 431億ドル(11年3Q比+5.3%)
 - ネットインタレストマージン(NIM) : 3.32%(11年3Q比+0.01ポイント)
- 不稼働資産比率*1はさらに低下
 - 不稼働資産残高 : 526百万ドル*1(総資産比0.60%*1)
 - 貸倒引当金残高 : 794百万ドル(不稼働貸出比148.8%)

*1 FDIC案件除く

不稼働資産比率と貸倒引当金繰入額



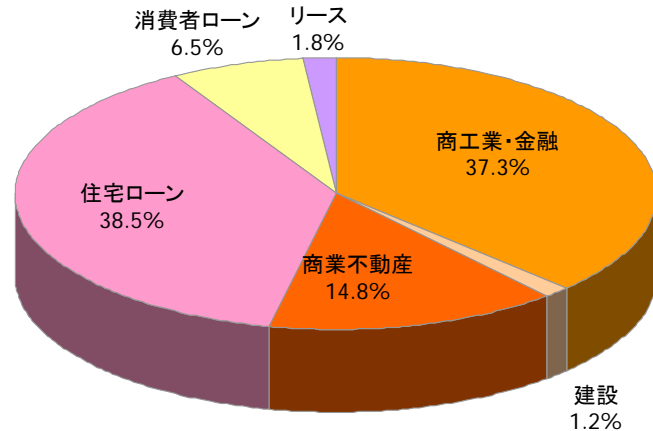
中核自己資本比率*2の有力地銀との比較



出所: 各社公表資料

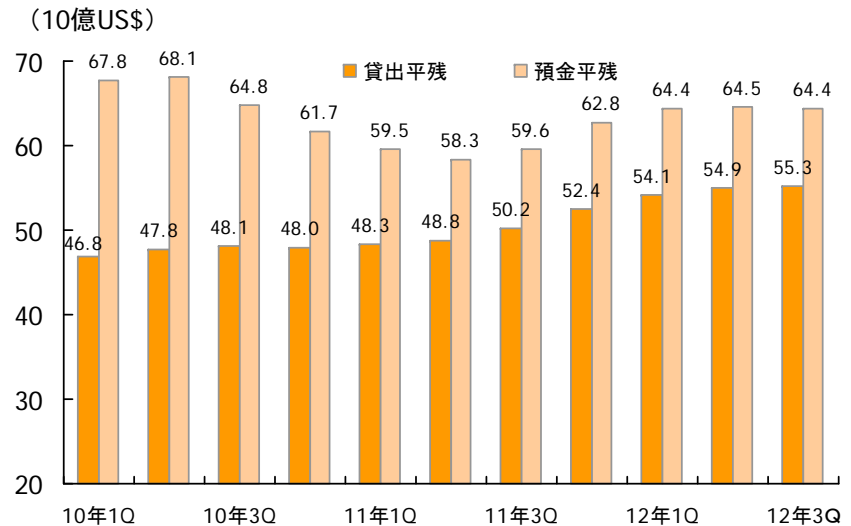
*2 BB&T: BB&T Corporation、Comerica: Comerica Incorporated、Huntington: Huntington Bancshares Incorporated、Key Corp: Key Corp Ltd、Fifth Third: Fifth Third Bancorp、Zions: Zions Bancorporation、PNC: The PNC Financial Services Group, Inc.

ローンポートフォリオ*1 (12年3Q)

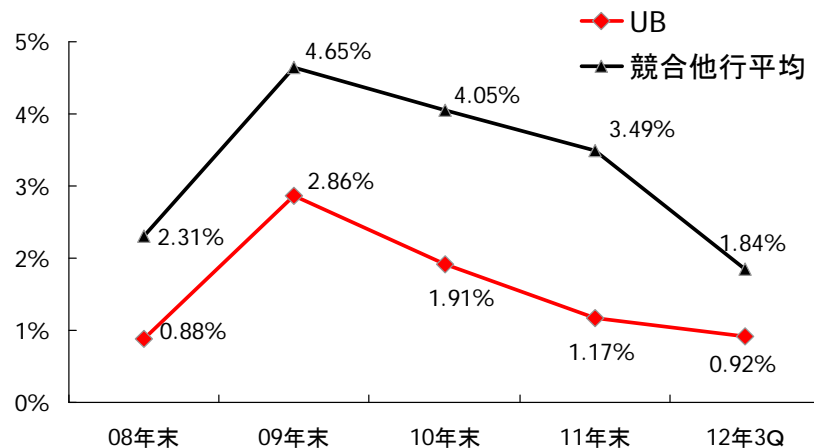


*1 FDIC案件除く、12年3Q平残基準

貸出・預金平残の推移

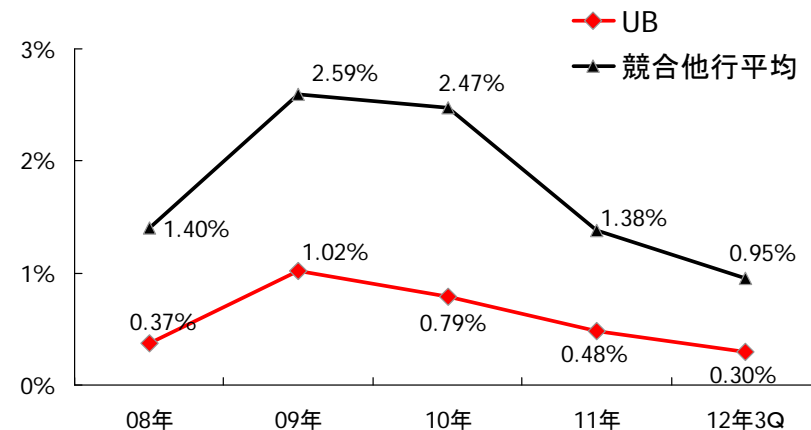


不稼動貸出比率



出所: SNL and Company reports

ネット償却/貸出平残比率



出所: SNL and Company reports

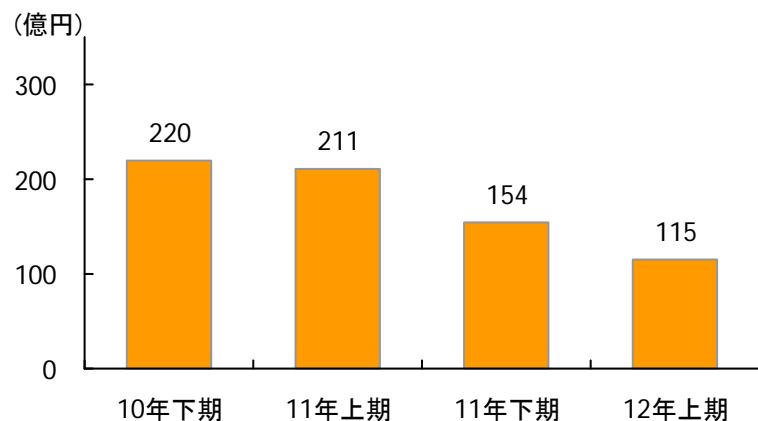
(単位: 億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	1,413	1,330	▲83
2 営業費用	1,271	1,199	▲71
3 営業利益	142	131	▲11
4 経常利益	142	132	▲10
5 当期純利益	137	131	▲5

12年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲83億円
 - キャッシング・ファイナンス収益は減少するも、ショッピング収益は増加
- 営業費用は前年同期比▲71億円
 - 営業費用は、債権ポートフォリオの良化等に伴う貸倒関連費用を中心に減少
- 当期純利益は131億円 (前年同期比▲5億円)
 - 営業収益は減少も、貸倒関連費用の抑制等により前年同期比ほぼ横ばい

利息返還金



12年9月末利息返還引当金残高: 877億円

リスク管理債権^{*1}

(単位: 億円)

	12/3末	12/9末
1 破綻先債権	138	143
2 延滞債権	1,671	1,575
3 貸出条件緩和債権	852	820
4 計	2,661	2,539

*1 対営業貸付金および会員未収金

連結貸借対照表

(単位:億円)

	12/3末	12/9末	増減
1 現預金	227	222	▲5
2 会員未収金	7,214	7,210	▲4
3 営業貸付金	6,236	5,696	▲540
4 信用保証債務見返	8,025	7,508	▲517
5 貸倒引当金(固定化含)	▲1,734	▲1,642	91
6 有形固定資産	332	341	8
7 その他資産	2,856	3,333	476
8 資産合計	23,160	22,669	▲490
9 加盟店未払金・支払手形	2,500	2,288	▲212
10 信用保証債務	8,025	7,508	▲517
11 有利子負債*1	7,203	7,082	▲121
12 利息返還損失引当金	992	877	▲115
13 その他負債	2,825	3,172	347
14 負債合計	21,547	20,928	▲618
15 純資産合計	1,612	1,740	128
16 負債・純資産合計	23,160	22,669	▲490

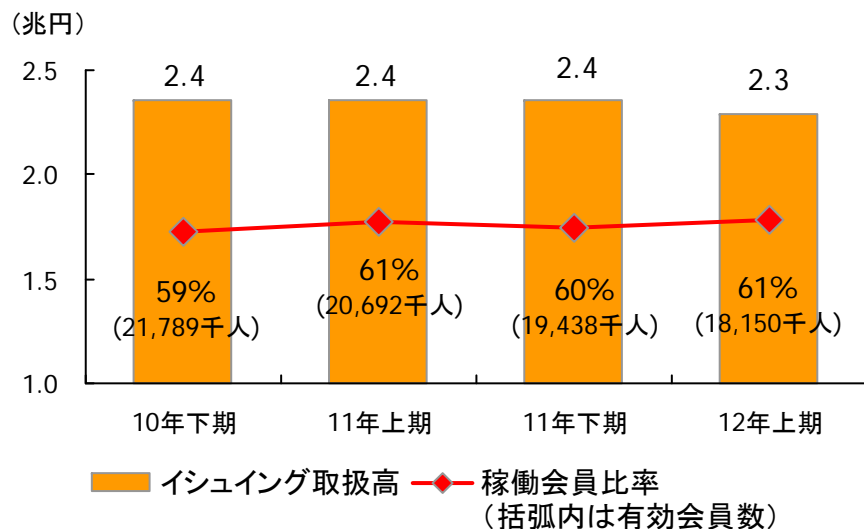
*1 有利子負債=長短借入金+社債+コマーシャル・ペーパー+リース債務

連結損益計算書

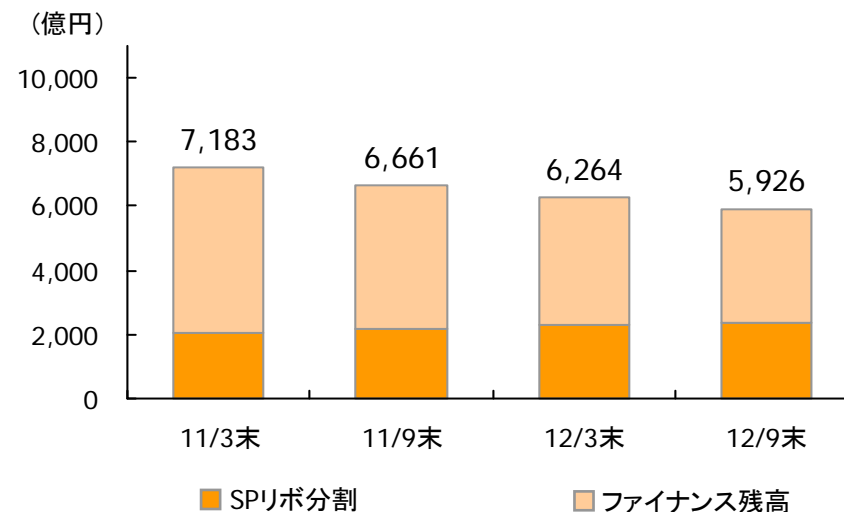
(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減率 (%)	増減
1 営業				
2 業				
3 業				
4 業				
5 業				
6 業				
7 業				
8 業				
9 業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
1 クレジットカード収益	1,082	1,035	▲4.2	▲46
2 カードショッピング	781	798	2.1	16
3 カードキャッシング	300	237	▲20.9	▲62
4 ファイナンス収益	93	71	▲23.1	▲21
5 信用保証収益	56	47	▲15.1	▲8
6 その他の収益	175	168	▲3.6	▲6
7 金融収益	6	6	▲1.9	▲0
8 計	1,413	1,330	▲5.8	▲83
9 営業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
9 販 人件費	169	177	5.0	8
10 管 一般経費	884	922	4.2	37
11 費 貸倒関連費用	161	49	▲68.9	▲111
12 費 計	1,215	1,149	▲5.3	▲65
13 用 金融費用	56	49	▲12.1	▲6
14 計	1,271	1,199	▲5.6	▲71
15 営業利益	142	131	▲7.8	▲11
16 営業外損益	0	0	96.2	0
17 経常利益	142	132	▲7.4	▲10
18 特別損益	▲5	1	-	6
19 法人税等	0	2	909.2	1
20 当期純利益	137	131	▲4.2	▲5

イシューング事業 取扱高

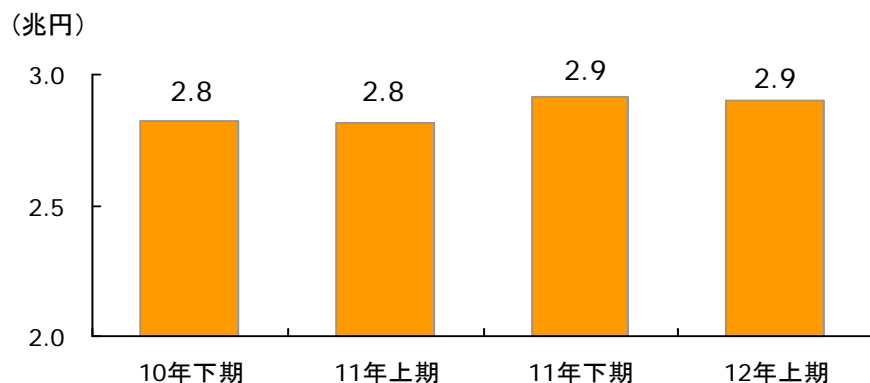


SPリボ分割・ファイナンス*1残高

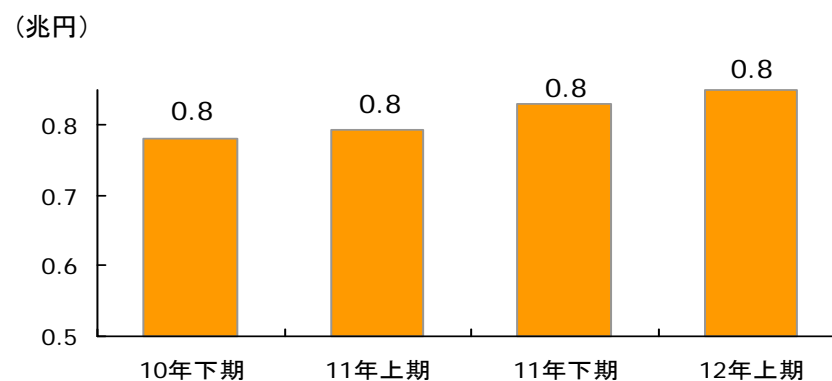


*1 カードキャッシング残高 + ローンカード残高 (管理会計基準)

アクワイアリング事業 取扱高



プロセッシング事業 取扱高*2



*2 業務受託先におけるショッピング取扱高 + キャッシング取扱高

(単位: 億円)

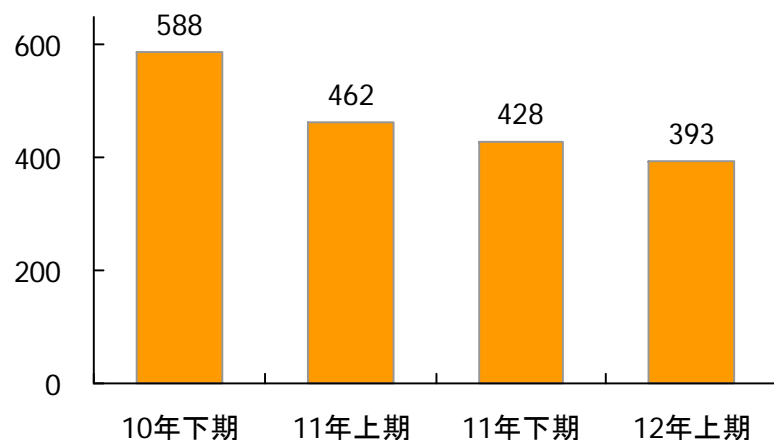
	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	1,080	978	▲101
2 営業費用	759	694	▲64
3 営業利益	321	283	▲37
4 経常利益	327	287	▲39
5 当期純利益	283	272	▲11

12年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲101億円
 - 貸金業法の完全施行の影響等による営業貸付金残高の減少と貸付金利の低下により、ローン事業収益が減少
- 営業費用は前年同期比▲64億円
 - 貸倒関連費用やその他の営業費用が減少。利息返還損失引当金の繰入はなし
- 当期純利益は272億円(前年同期比▲11億円)
 - 特別利益にじぶん銀行への債権譲渡に伴う「事業分離における移転利益」29億円を計上

利息返還金*1(単体)

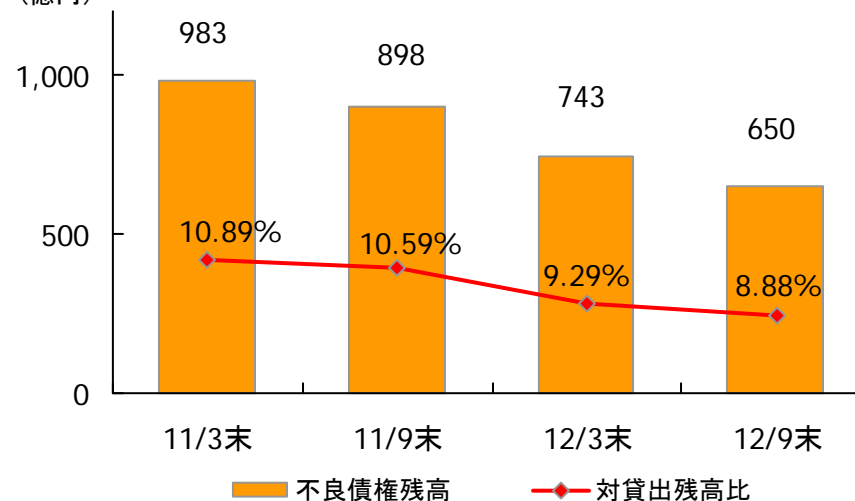
(億円)



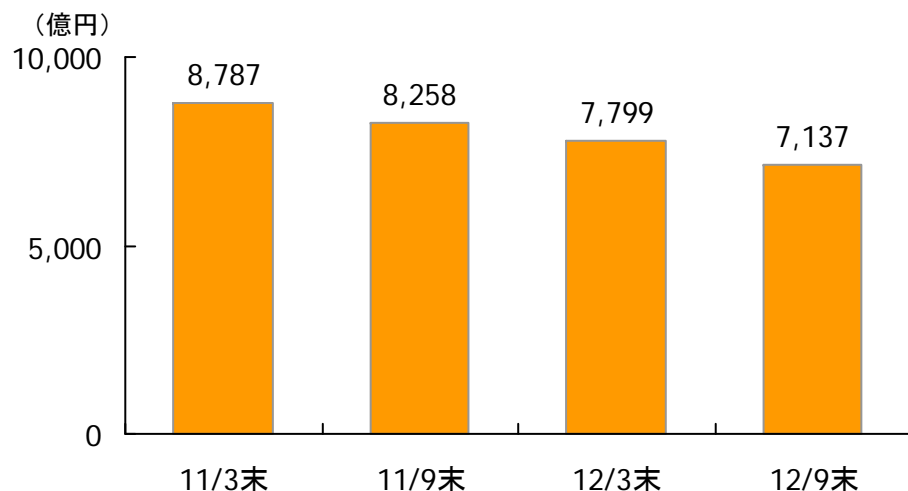
*1 キャッシュアウトベース

開示不良債権(単体)

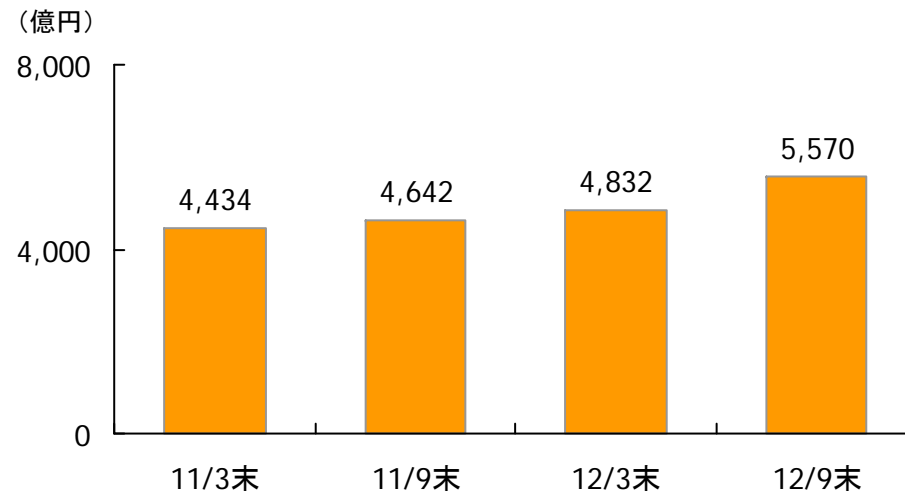
(億円)



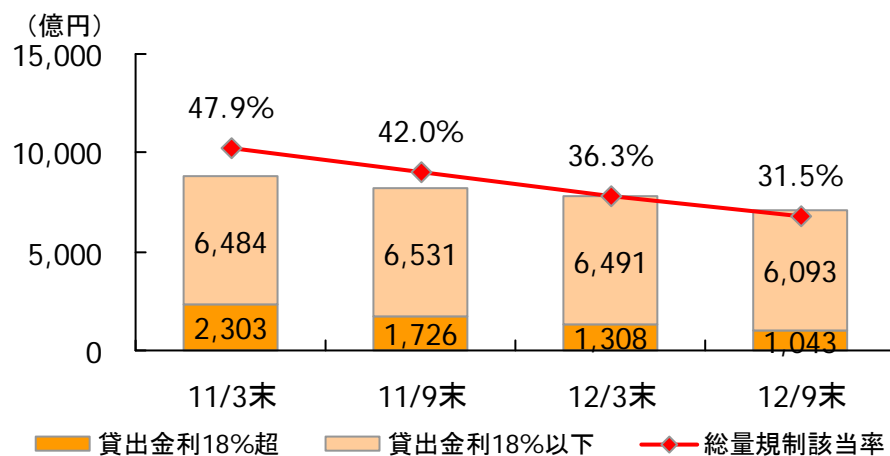
消費者向け無担保ローン残高 (単体)



信用保証残高 (単体)



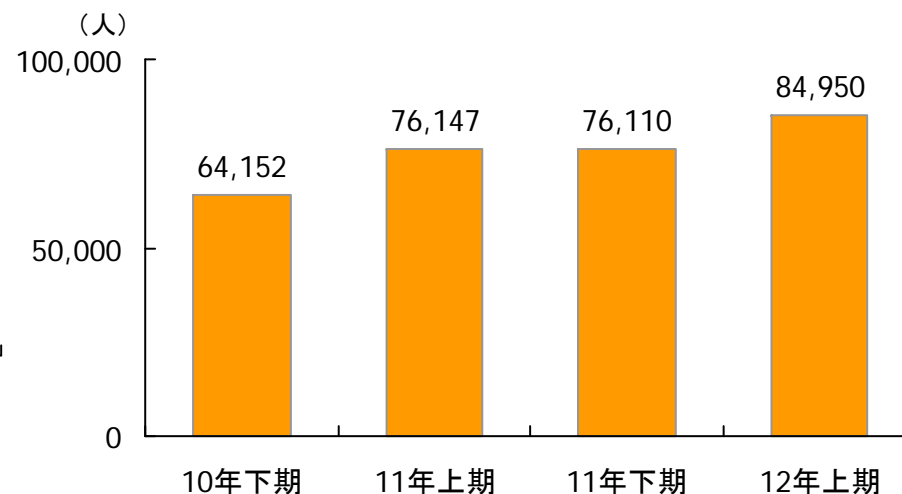
金利別残高構成*1・総量規制該当率*2 (単体)



*1 消費者向け無担保ローン残高における金利別構成

*2 母集団=全債権

新規顧客数 (単体)



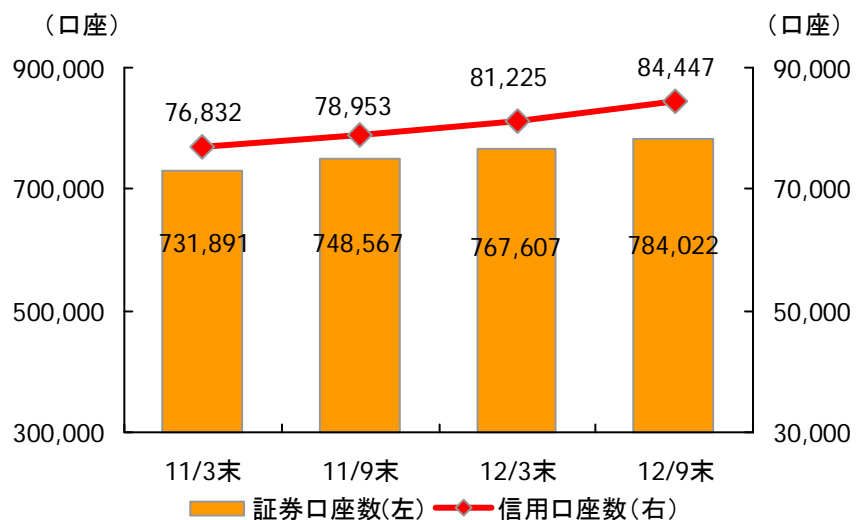
(単位: 億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	64	53	▲11
2 受入手数料	37	28	▲9
3 金融収益 (a)	26	24	▲2
4 金融費用 (b)	8	8	▲0
5 金融収支 (a-b)	18	15	▲2
6 販管費	40	35	▲5
7 経常利益	16	9	▲6
8 当期純利益	8	6	▲2

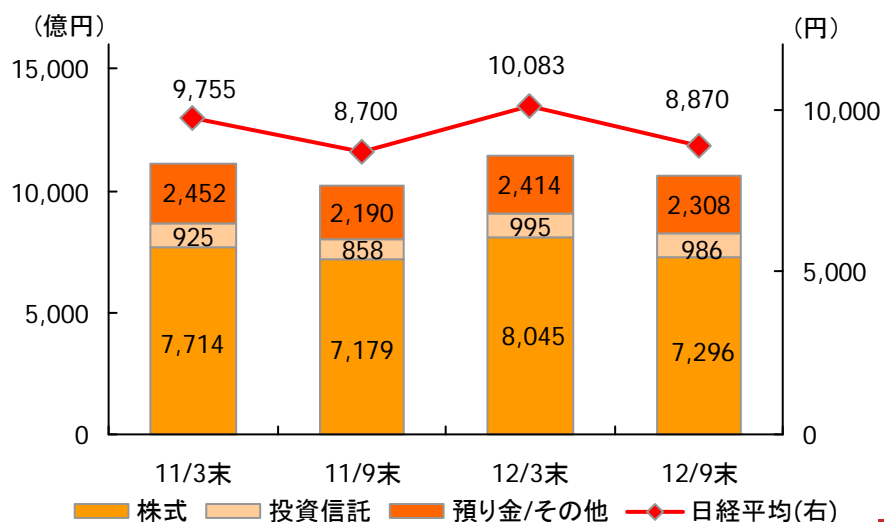
12年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲11億円
 - 株式シェアは上昇したが、株式市場並びにFX市場の低迷により、営業収益は前年同期比▲18%
 - 販管費は、私設取引システム(PTS)業務終了等によりシステム関連費を中心に減少、前年同期比▲12%
- 当期純利益は6億円(前年同期比▲2億円)
- 証券口座数は堅調に増加、預り資産は12/3末比で日経平均株価▲12%の下落に対し▲8%の減少に留まる

口座数の推移



預り資産の推移



●モビット

(持分法適用関連会社)

(単位: 億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	158	153	▲4
2 営業利益	46	35	▲11
3 経常利益	46	35	▲11
4 当期純利益	27	22	▲5
5 営業貸付金残高	1,716	1,698	▲18
6 口座数(千口座)	257	276	19
7 保証残高	682	698	16

●ジャックス

(持分法適用関連会社)

(単位: 億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	546	520	▲25
2 営業費用	489	467	▲22
3 経常利益	66	64	▲2
4 当期純利益	30	41	10

12年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲4億円
 - 営業貸付金残高の減少に伴い減少
- 当期純利益は22億円(前年同期比▲5億円)
 - 営業収益減少等により減益
- 2012年9月に合併解消を発表
 - モビットの保証事業をBTMUが承継する予定
 - 保証事業をBTMUとアコムが協働運営することで合意

12年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲25億円
 - カードショッピングや信用保証は堅調も、貸金業法改正によるキャッシング残高減少を主因に、営業収益は前年同期比減収
- 当期純利益は41億円(前年同期比+10億円)
 - 前年同期に投資有価証券評価損を計上した反動もあり、中間純利益は前年同期比増益

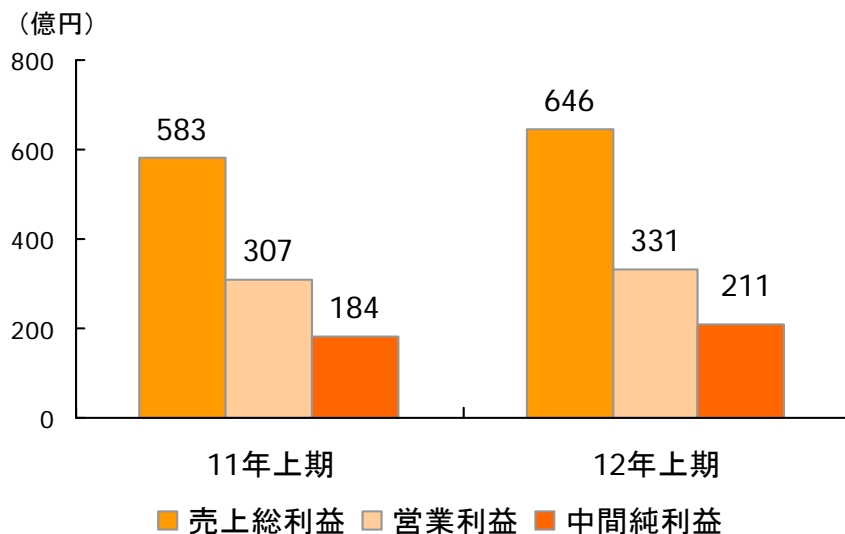
(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 売上総利益	583	646	63
2 販管費	275	315	39
3 営業利益	307	331	23
4 当期純利益	184	211	27

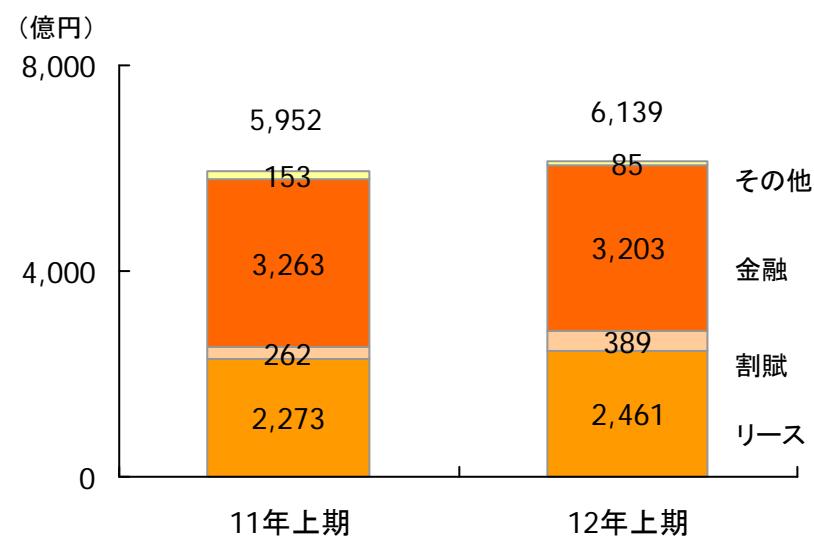
12年上期のポイント

- 契約実行高は、前年同期比+3.1%
 - 付加価値型の商品・サービスの提供等、顧客ニーズにあわせた提案型の営業を行った結果、増加
- 営業利益は前年同期比+23億円
 - プライベートエクイティ事業において売却益を計上
 - 低利資金調達等により資金原価が減少
 - 販管費は貸倒関連費用が前年同期比32億円増加したことを主因に増加
- 当期純利益は211億円(前年同期比+27億円)

収益の推移



契約実行高



● 三菱UFJ投信

(連結子会社)

(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	246	229	▲17
2 営業費用	200	193	▲7
3 営業利益	46	35	▲10
4 当期純利益	28	25	▲3
5 投信運用残高*(兆円)	6.0	6.3	0.2
6 株式投信	5.5	5.7	0.2
7 公社債投信	0.6	0.6	0.0

*末残ベース

● 国際投信投資顧問

(連結子会社)

(単位:億円)

	11年上期	12年上期	増減
1 営業収益	236	170	▲66
2 営業費用	166	128	▲37
3 営業利益	70	41	▲28
4 当期純利益	43	27	▲15
5 投信運用残高*(兆円)	3.8	3.0	▲0.8
6 株式投信	3.3	2.6	▲0.8
7 公社債投信	0.5	0.5	0.0

*末残ベース

12年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲17億円
 - 市場環境による時価変動を主因として、当期の投信運用における平均残高が前年同期比下回る
- 当期純利益は25億円(前年同期比▲3億円)
- 「三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ」などの通貨選択型ファンドや新ファンド「三菱UFJ/AMPグローバル・インフラ債券ファンド」が資金を集め、投信運用残高は前年同期比+0.2兆円の6.3兆円

12年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲66億円
 - 投信運用残高の減少が主因
- 当期純利益は27億円(前年同期比▲15億円)
- 「エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり」等は好調だったものの、主力ファンド「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」からの資金流出は継続。加えて、「ワールド・リート・オープン(毎月決算型)」等が資金流出額を拡大したことや時価下落もあり、投信運用残高は前年同期比▲0.8兆円の3.0兆円

部門別収益の状況

部門別収益

【連結】



MUFG

(単位:億円)

	11年上期		12年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 粗利益*1	18,366	100%	18,741	100%	375	2%
2 リテール	6,199	34%	5,869	31%	▲330	▲5%
3 法人	4,301	23%	4,215	23%	▲86	▲2%
4 国際	3,017	16%	3,222	17%	205	7%
5 UNBC	1,357	7%	1,308	7%	▲49	▲4%
6 受託財産	721	4%	670	4%	▲51	▲7%
7 市場・その他	4,128	23%	4,765	25%	637	15%

(単位:億円)

	11年上期		12年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 営業純益*1	7,861	100%	8,011	100%	150	2%
2 リテール	1,653	21%	1,340	17%	▲313	▲19%
3 法人	2,072	26%	2,033	25%	▲39	▲2%
4 国際	1,148	15%	1,179	15%	31	3%
5 UNBC	451	6%	388	5%	▲63	▲14%
6 受託財産	284	4%	237	3%	▲47	▲17%
7 市場・その他	2,704	34%	3,222	40%	518	19%

*1 社内管理ベース

商銀連結・信託連結

<12年上期>

(単位:億円)

	商銀連結		信託連結	
		(構成比)		(構成比)
1 粗利益*1	13,297	100%	2,039	100%
2 リテール	2,937	22%	357	17%
3 法人	3,301	25%	607	30%
4 国際	3,171	24%	-	-
5 UNBC	1,308	10%	-	-
6 受託財産	-	-	530	26%
7 市場・その他	3,887	29%	546	27%

<12年上期>

(単位:億円)

	商銀連結		信託連結	
		(構成比)		(構成比)
1 営業純益*1	6,461	100%	871	100%
2 リテール	661	10%	37	4%
3 法人	1,625	25%	371	43%
4 国際	1,167	18%	-	-
5 UNBC	388	6%	-	-
6 受託財産	-	-	184	21%
7 市場・その他	3,008	47%	279	32%

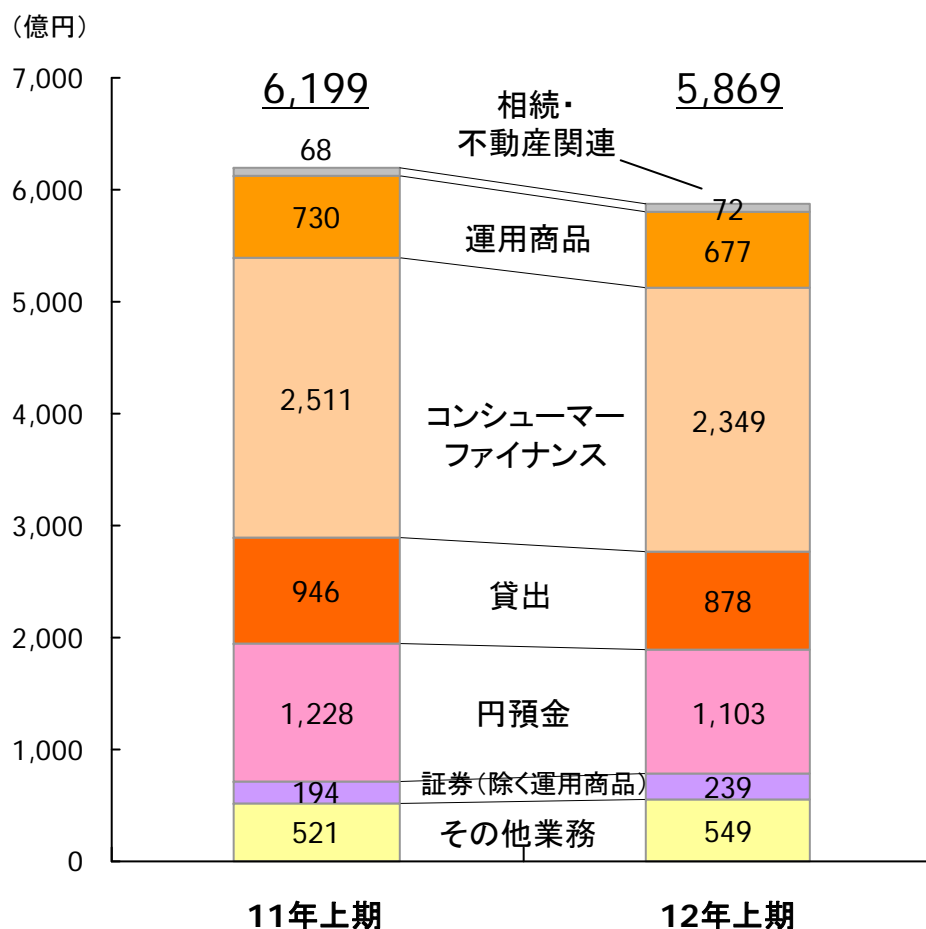
リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

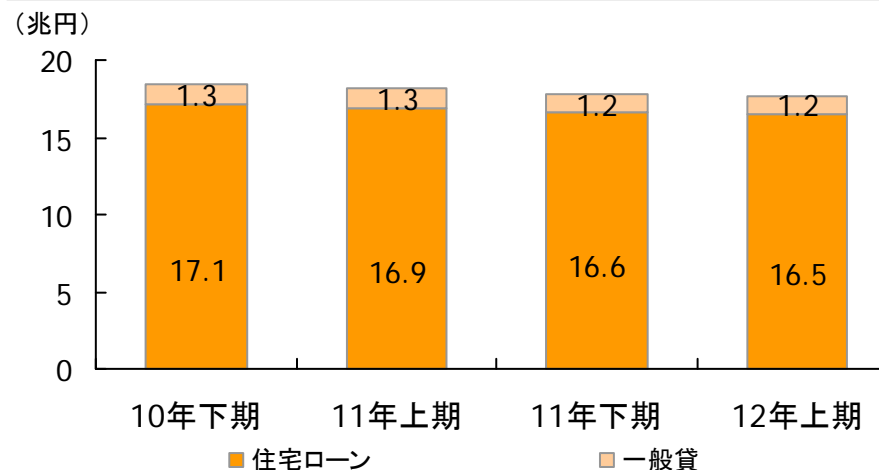


- 粗利益は前年同期比▲5%の5,869億円、営業純益は前年同期比▲19%の1,340億円
- 証券収益は前年同期比+23%と堅調も、消費者金融収益や円預金収益が減少

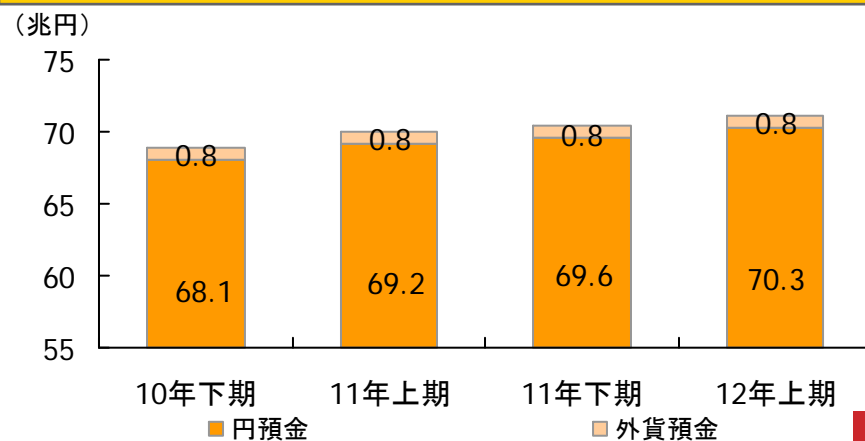
連結粗利益



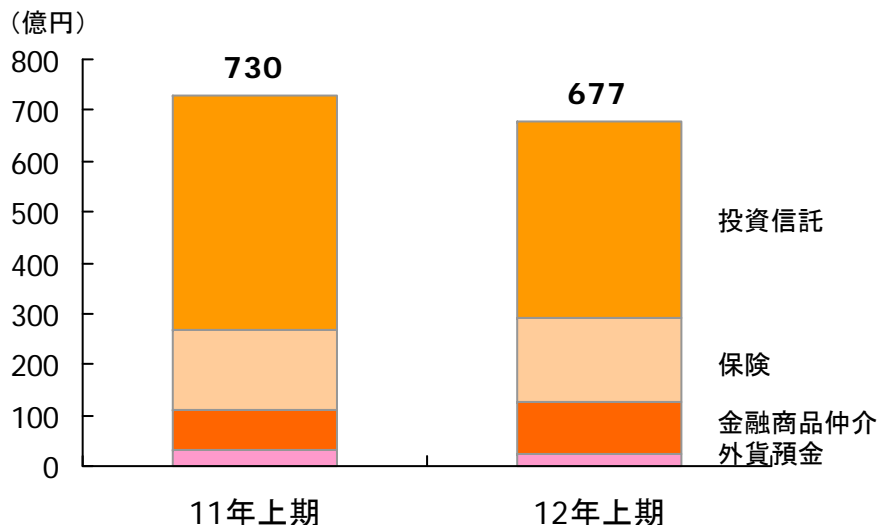
リテール貸出平残



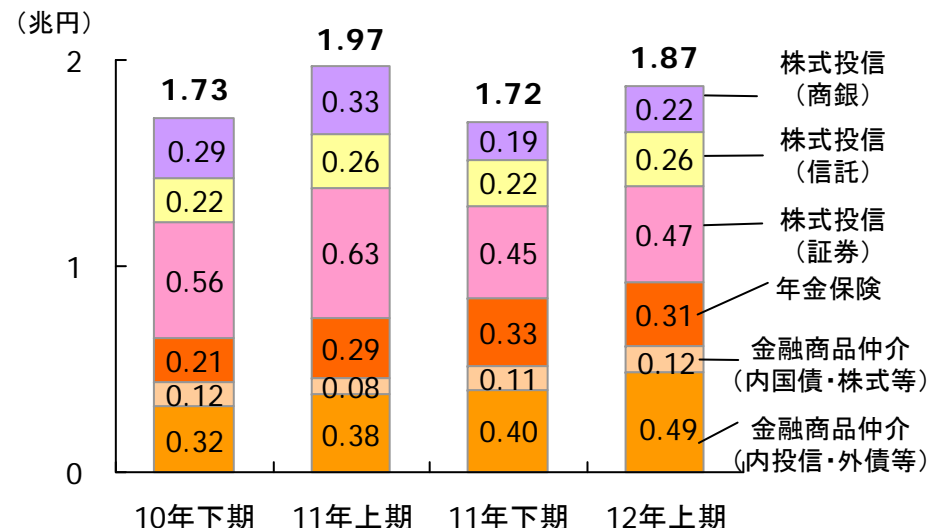
リテール預金平残



運用商品収益



運用商品販売額



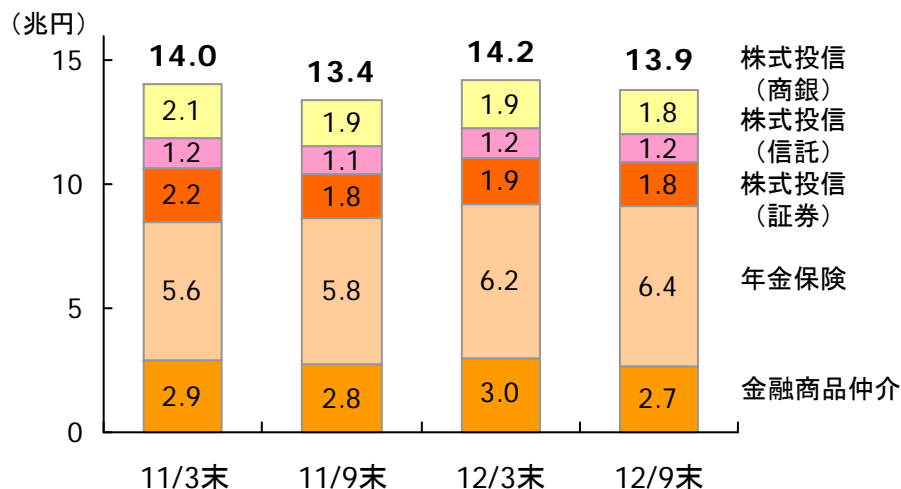
12年上期実績:粗利益677億円 (前年同期比▲53億円)

- 金融商品仲介は順調に拡大。投信販売額は11年下期からは回復するも前年同期比には及ばず、収益は減少
- 株式投信・年金保険・金融商品仲介の合計預り残高は、市場価格の下落を主因に減少も、前年同期比では年金保険を中心に増加

12年下期の取組み:

- セグメント戦略推進により、潜在的な運用ニーズのあるお客様へアプローチ
- 個人向け国債の償還資金の代替投資ニーズなど、環境変化や市場動向、顧客ニーズを捉えたタイムリーな商品投入

株式投信・年金保険・金融商品仲介*1の預り残高



*1 金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

リテール(保険商品販売)

【商業銀行】



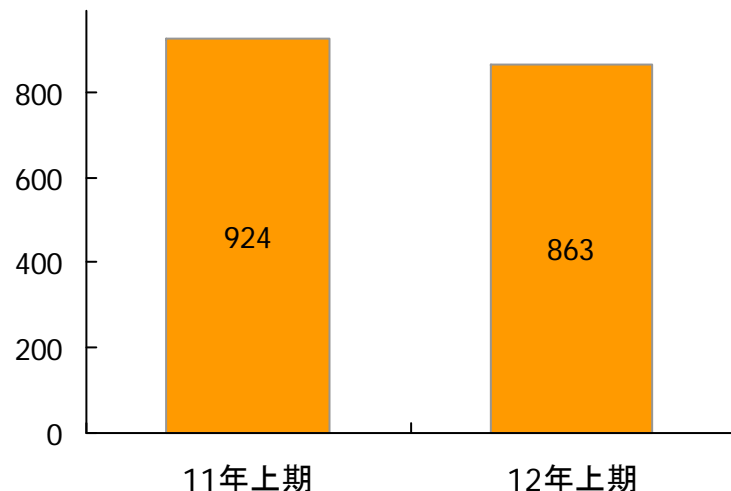
- 07年12月の全面解禁以降、取扱店舗数、販売担当者数を段階的に拡大
- 取扱い商品は、貯蓄もできる終身保険を中心にラインナップを拡充

取扱い商品分野		取扱商品数 ^{*1}	銀行窓販解禁時期	取扱店舗数(12/9末)	販売担当者 ^{*2}
一時払	投資型年金保険	3	2002年10月	535店	保険プランナー、SFP、FP等 約6,800名
	定額年金保険	7			
	終身保険	8	2005年12月		
	医療・介護保険	3			
平準払	終身保険	7	2007年12月	463店	保険プランナー471名、 一般行員約4,000名(12/9末)
	定期・収入保障保険	1			
	養老保険	1			
	医療保険	4			
	がん保険	3			
	定額年金保険	2	上記「一時払 定額年金保険」と同様		
自動車保険		2	ダイレクトのみで取扱		

*1 12年9月末現在 *2 保険プランナー数は営業店配置の人数

住宅ローン収益

(億円)



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金等を含む

12年上期実績:粗利益863億円
(前年同期比▲61億円)

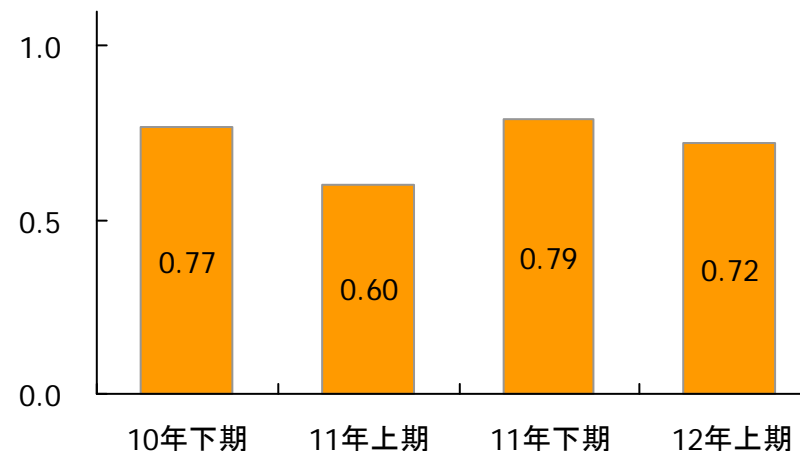
- 固定金利の住宅ローン商品販売が伸び、12年上期の住宅ローン実行額は前年同期比+21%増加
- 住宅ローン平残は、11年下期より実行額が前年同期比回復基調にあり、減少幅が縮小

12年下期の取組み:

- 他行比競争力ある固定金利の住宅ローン商品販売

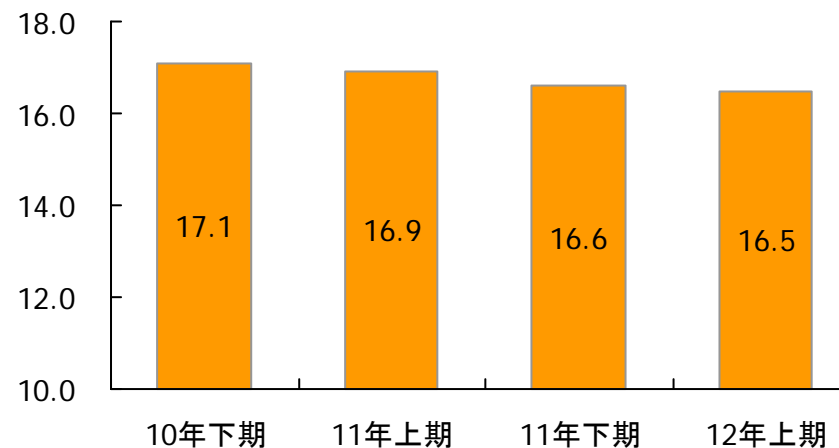
住宅ローン実行額

(兆円)

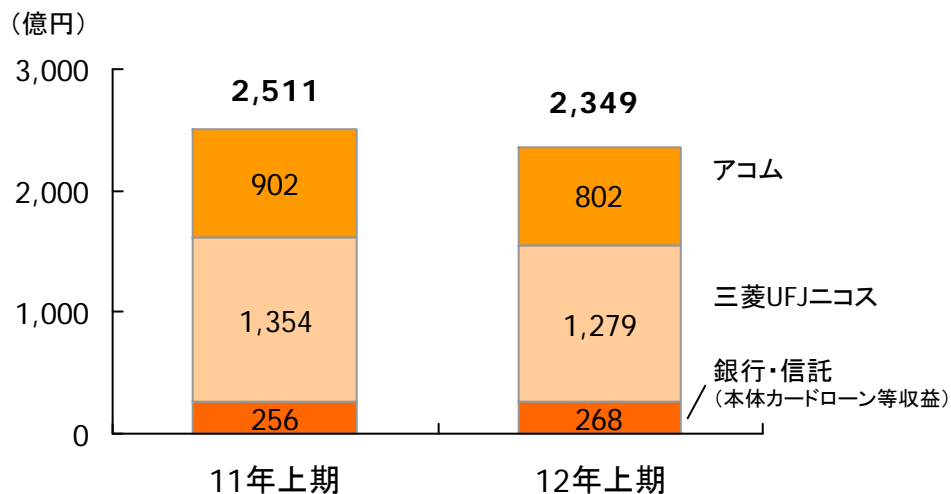


住宅ローン平残

(兆円)



コンシューマーファイナンス収益



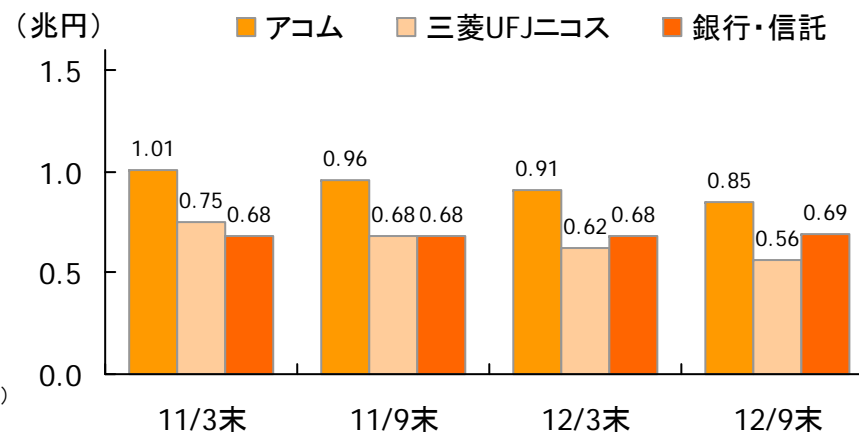
12年上期実績: 粗利益2,349億円
(前年同期比 ▲162億円)

- アコムおよび三菱UFJニコスの貸出残高減少を主に収益は減少
- 銀行カードローン「バンクイック」の残高は着実に増加

12年下期の取組み:

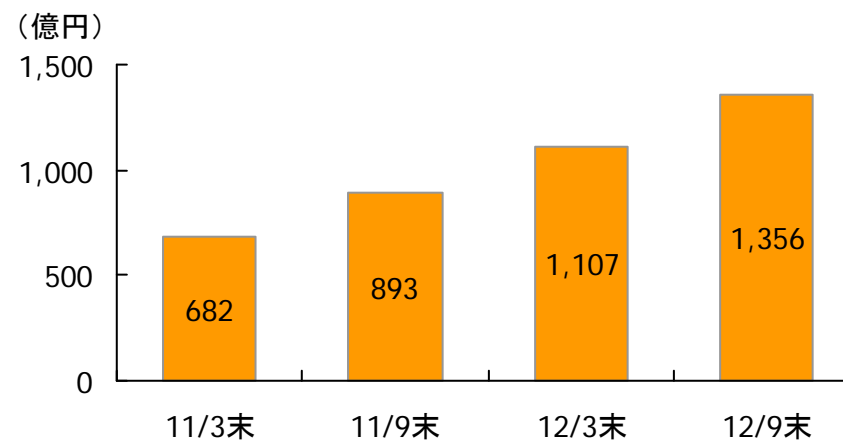
- 健全な消費者金融市場育成への貢献のため、銀行ではバンクイックを中心に、新規会員獲得、貸出残高増加に注力

貸出残高

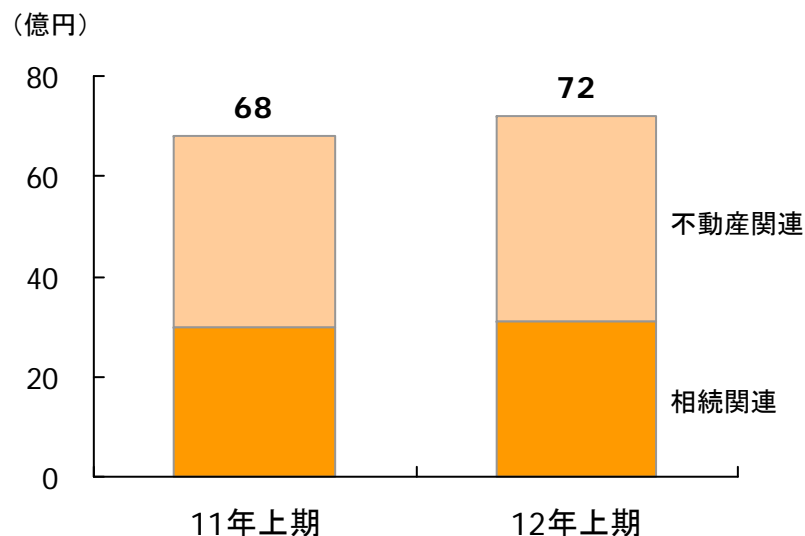


アコム: 連結ベースでのローン事業および銀行業の残高
三菱UFJニコス: カードキャッシングおよびローンカード残高
銀行・信託: カードローン等残高

バンクイック残高



相続・不動産関連収益



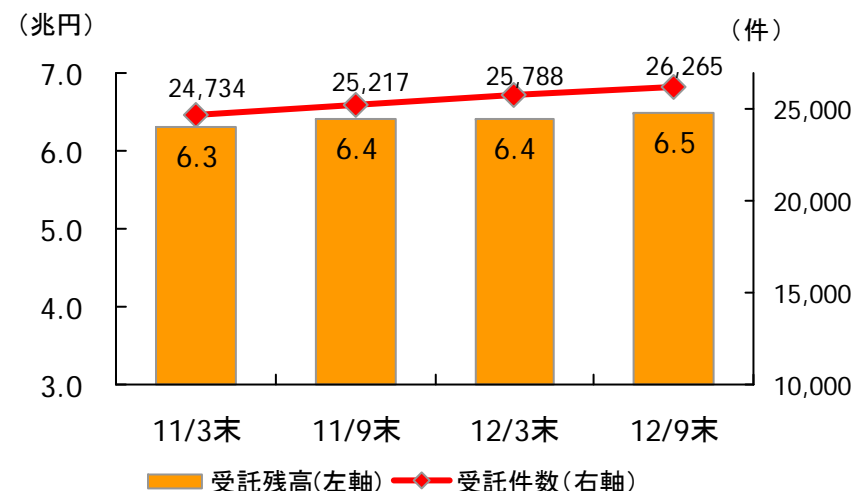
12上期実績:粗利益72億円
(前年同期比+4億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に推移
- 不動産関連収益は前年同期比7%増加

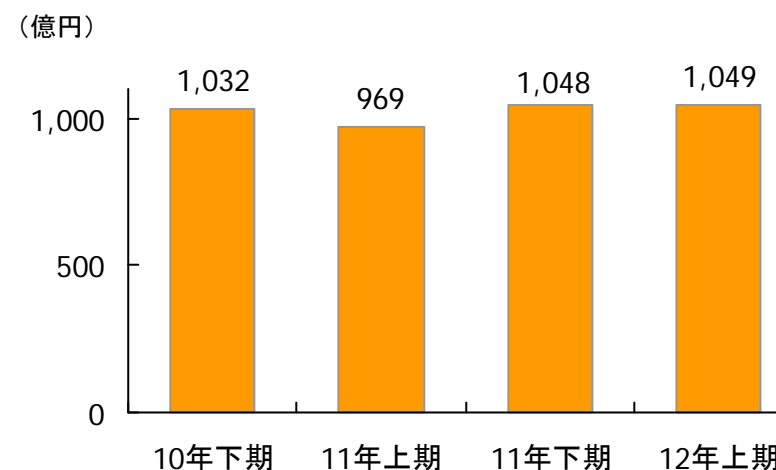
12年下期の取組み:

- 銀信協働による相続・承継ニーズの提案力を強化
- 信託銀行に設置した組織を活用し、資産承継・相続起点の不動産ニーズ対応を強化

執行付遺言信託の受託残高・件数



不動産取扱高*1



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

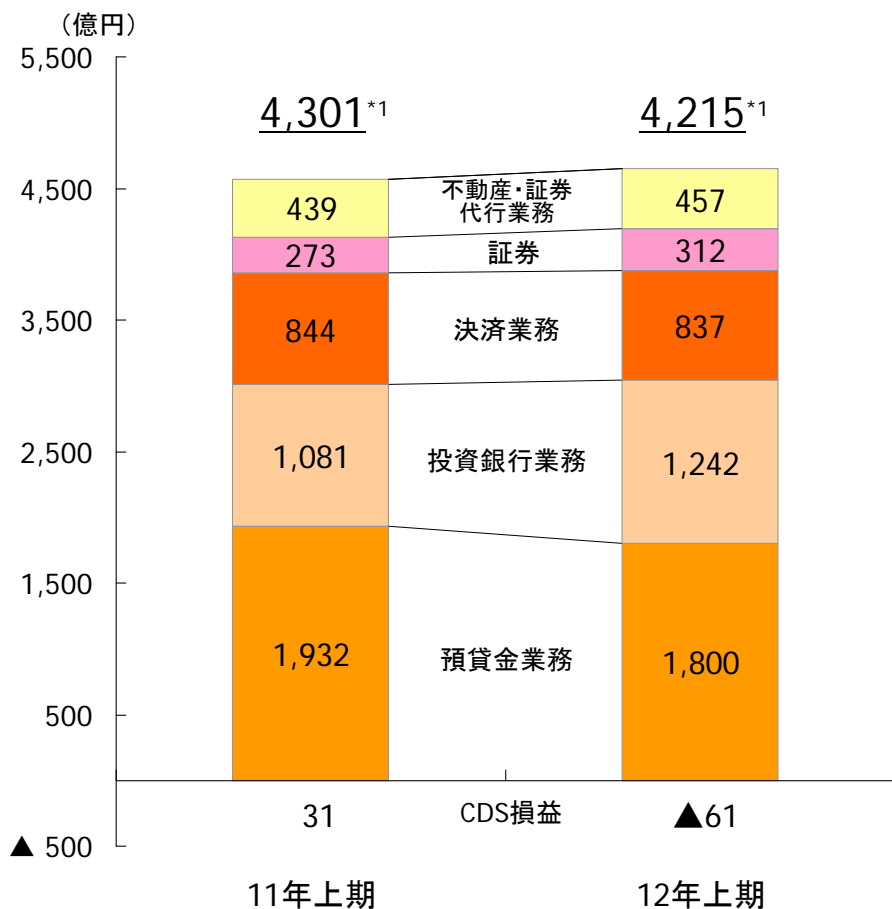
法人国内(粗利益・営業純益)

【連結】



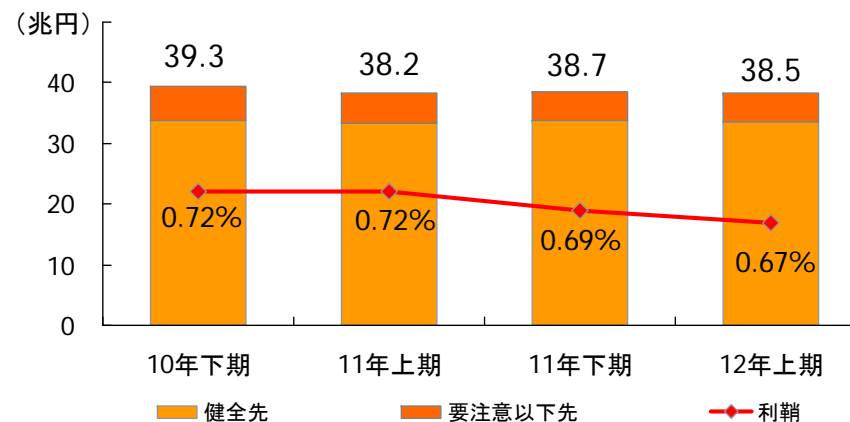
- 粗利益は前年同期比▲2%の4,215億円、営業純益は前年同期比▲2%の2,033億円
- 預貸金収益が減少も、投資銀行収益や証券等が前年同期比増加

連結粗利益*1

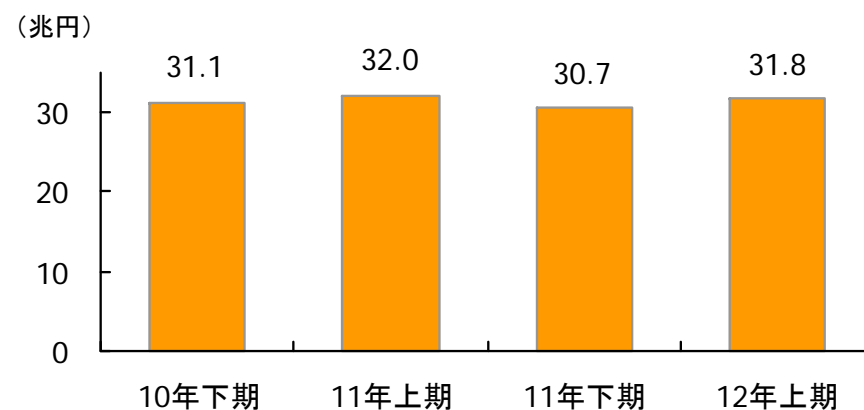


*1 その他業務や業務間重複計上を調整した合計値

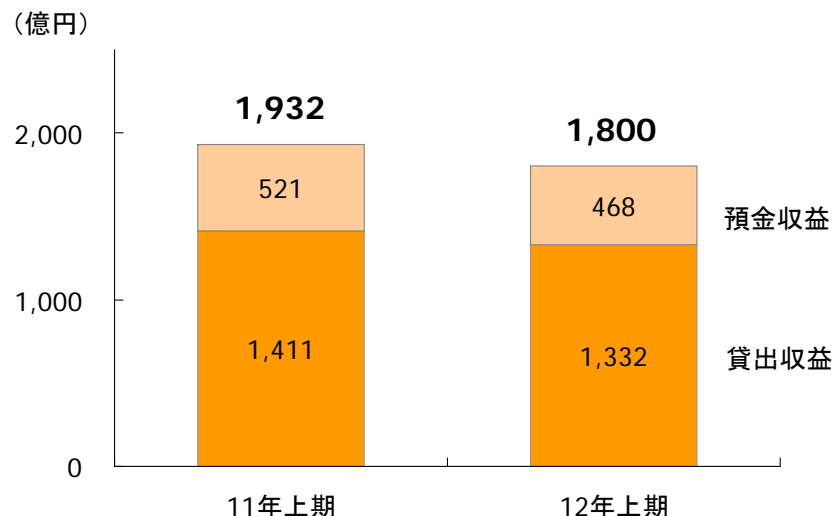
国内貸出平残と利鞘



円預金平残



預貸金業務収益



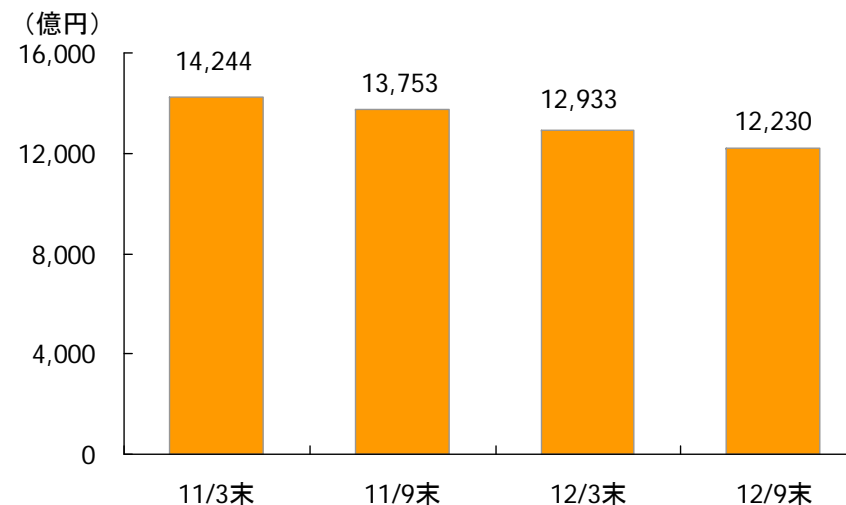
12年上期実績:粗利益1,800億円
(前年同期比▲132億円)

- 貸出収益は、残高は増加するも利鞘の低下により前年同期比▲79億円
- 預金収益は、市場金利低下を主因に前年同期比▲52億円

12年下期の取組み:

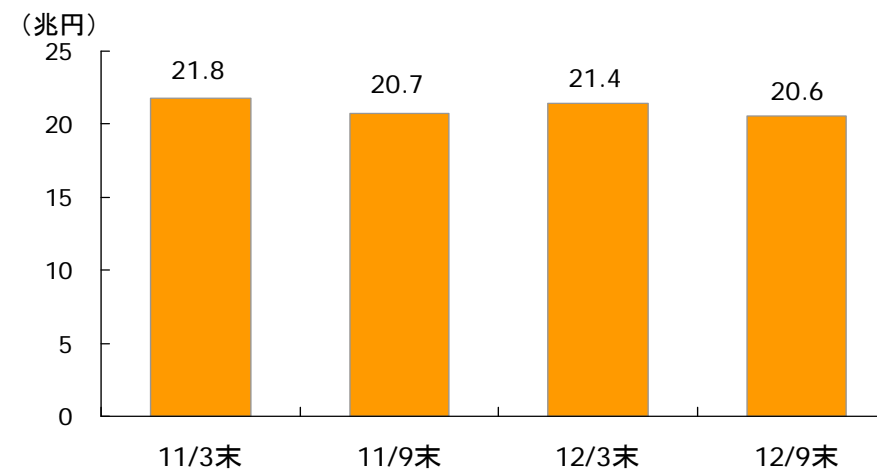
- M&A、事業承継等における資金ニーズ取り込み
- 課題解決型営業による良質貸出資産の積上げ
- 保証協会保証付貸出の推進
- 適切なリターンの確保

保証協会保証付貸出残高*1



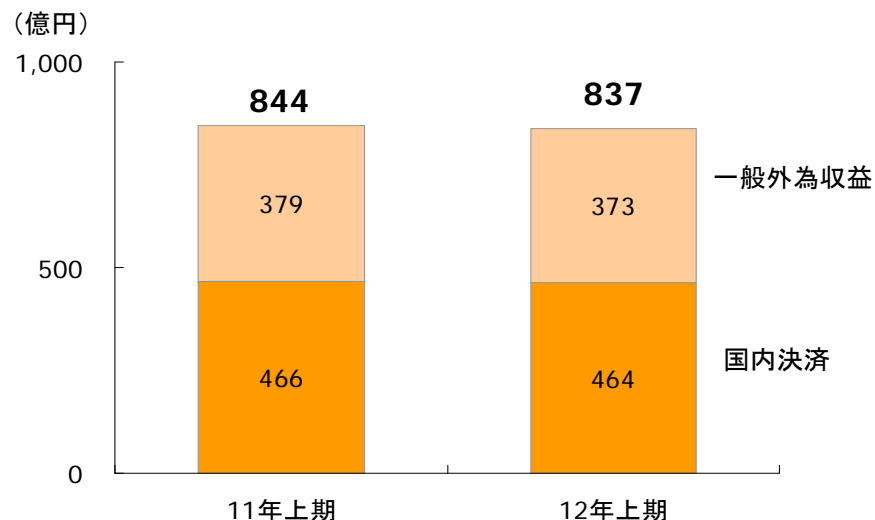
*1 商業銀行データ(私募債残高を除く)

中小企業貸出残高(日銀基準)*2

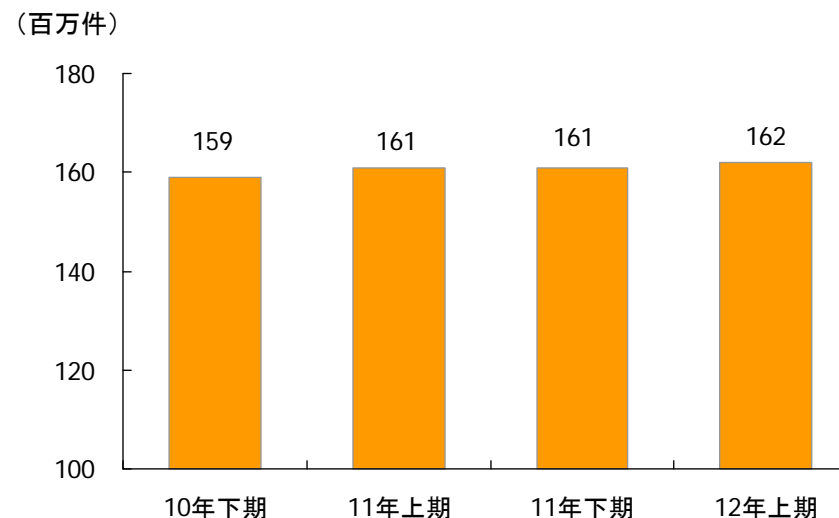


*2 単体合算

決済業務収益



内国仕向振込件数*1



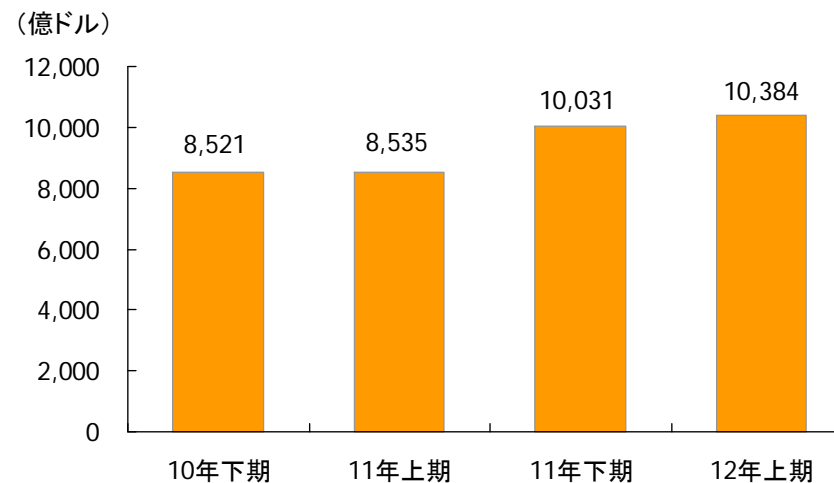
12年上期実績:粗利益837億円
(前年同期比▲7億円)

- 一般外為収益は前年同期比▲6億円
- 内国仕向振込件数は前年同期比1.0%増

12年下期の取組み:

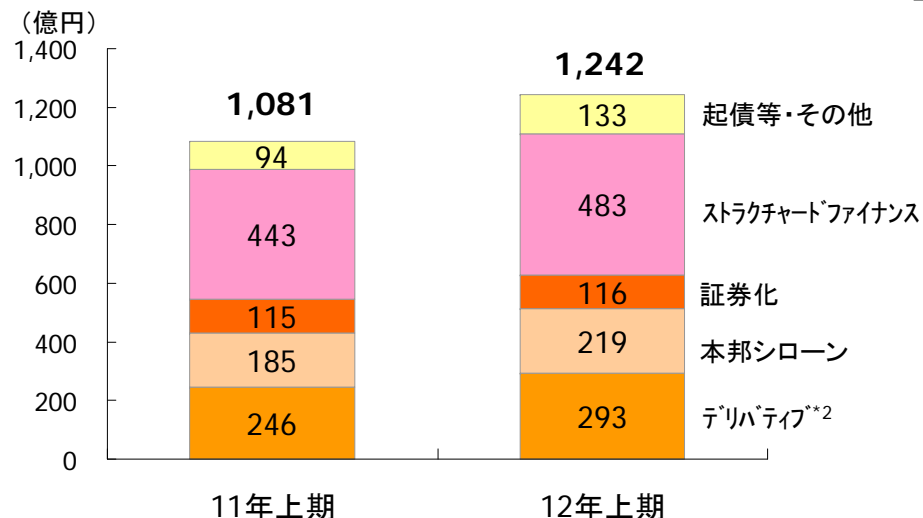
- エマージング通貨取引、トレードファイナンス等のグローバルビジネス推進。新興国セミナー開催
- BizSTATIONの機能拡充による為替取扱件数の増強
- 自治体向け公金収納業務の受託ビジネス強化

外為取扱高*1



*1 商業銀行データ

投資銀行業務収益*1



*1 業務間の重複計上を含む *2 金融商品仲介を含む

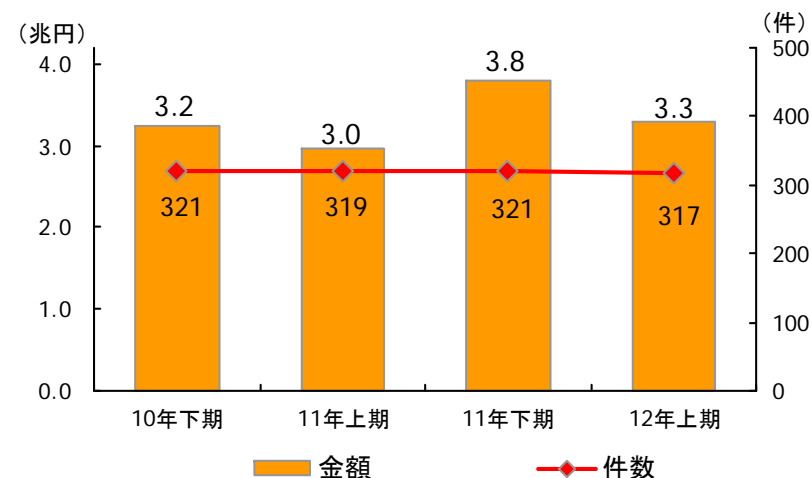
12年上期実績:粗利益1,242億円
(前年同期比+161億円)

- ストラクチャードファイナンス収益は、イベントファイナンスの取り込み等により、前年同期比+40億円と好調
- 対顧デリバティブは、借り入れの金利ヘッジニーズを取り込み、前年同期比+47億円

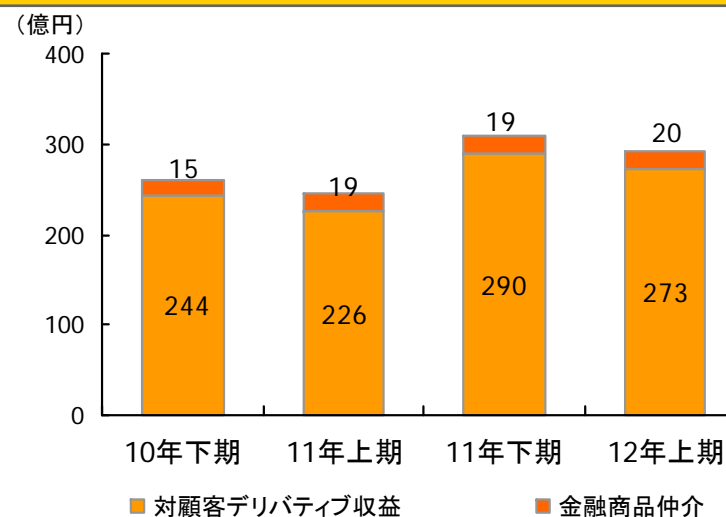
12年下期の取組み:

- 電子記録債権ビジネスの拡大
- 海外インフラプロジェクト関連、M&A関連ファイナンスの強化
- 金融商品仲介ビジネスの強化

本邦シローンアレンジ実績

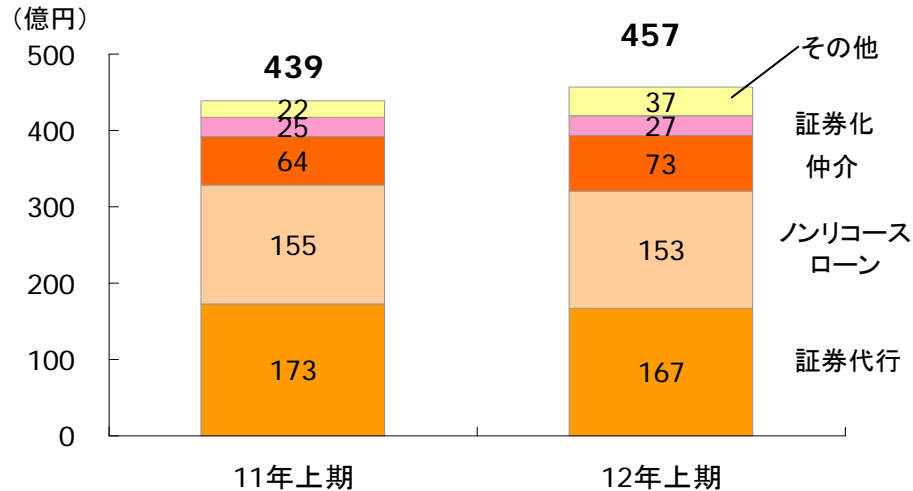


デリバティブ収益*3

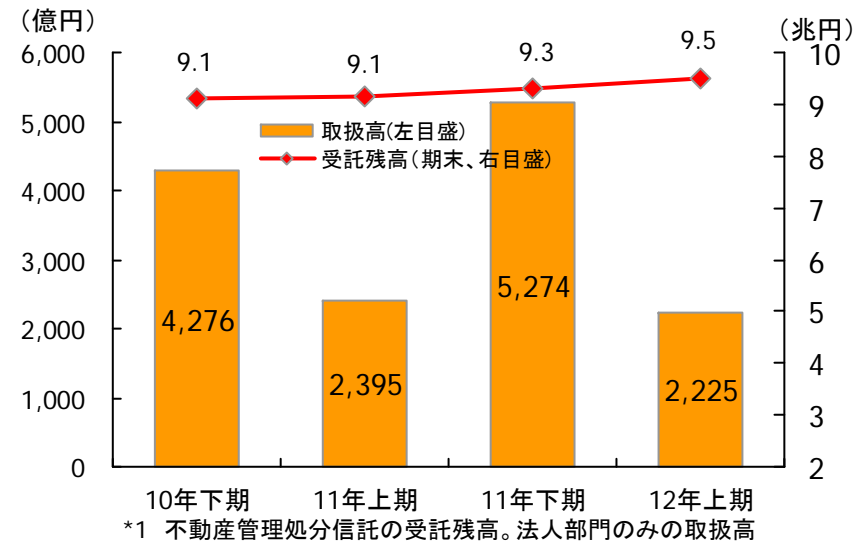


*3 金融商品仲介を含む

不動産・証券代行業務収益



不動産取扱高、受託残高*1



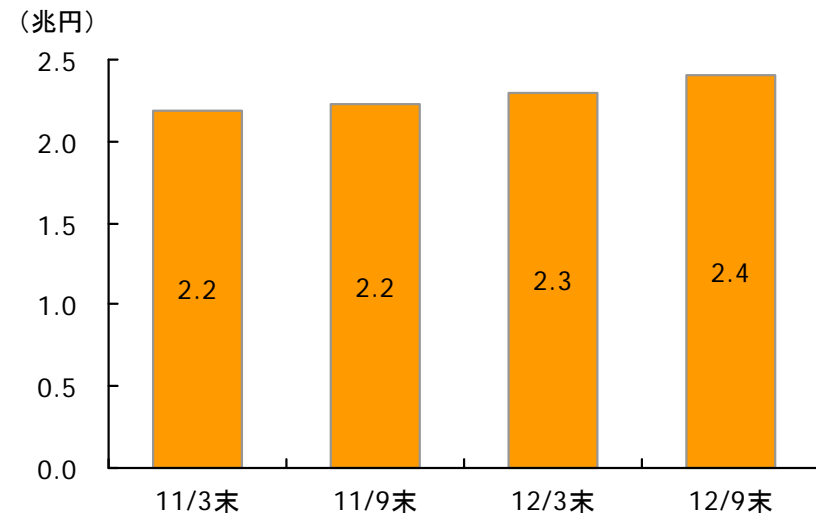
12年上期実績:粗利益457億円
(前年同期比+18億円)

- 不動産仲介が前年同期比+10億円と好調
- 不動産受託残高も増加

12年下期の取組み:

- 事業法人の不動産取得・売却ニーズの発掘
- 提案型営業による案件創出
- 新規不動産管理処分信託の受託促進
- 事業承継・相続を起点とした不動産取得・売却ニーズ発掘

不動産ノンリコースローン残高



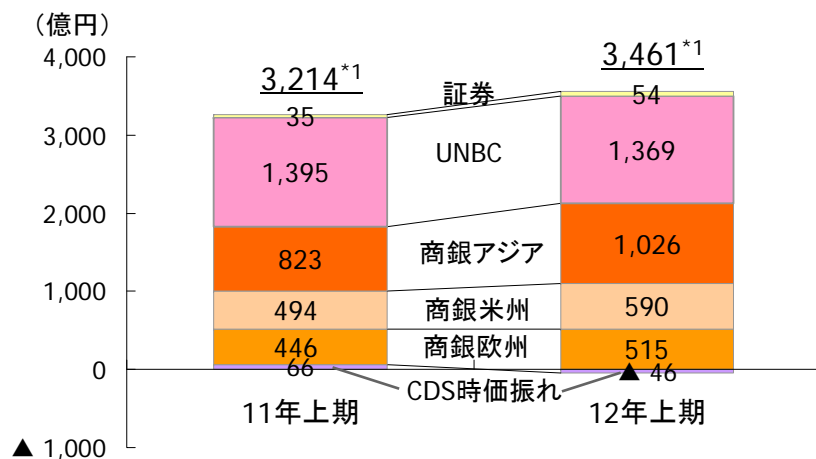
国際(粗利益・営業純益)

【連結】

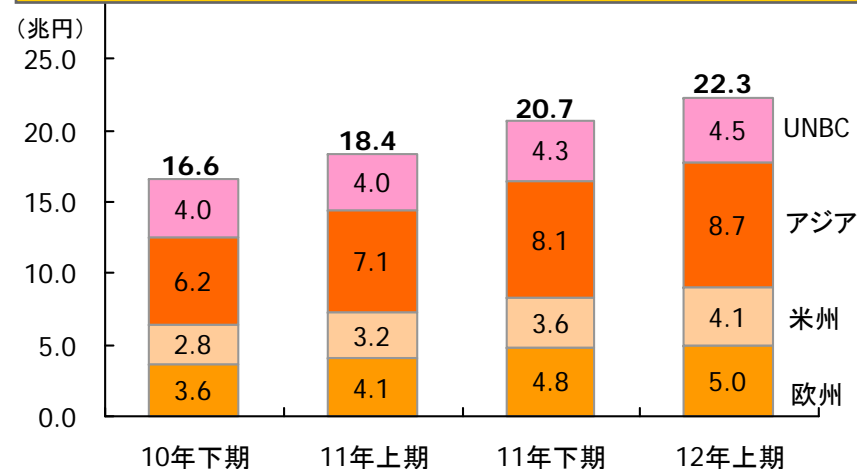


- 粗利益は前年同期比+8%の3,461億円、営業純益は前年同期比+3%の1,312億円
- アジアを中心に貸出平残、預金平残も増加

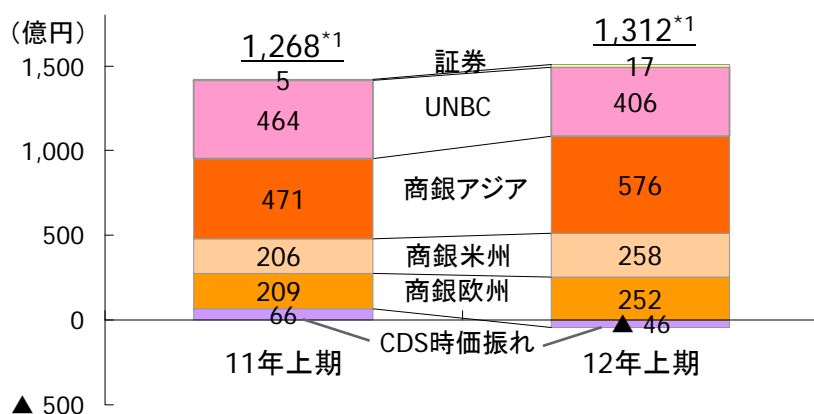
連結粗利益*1



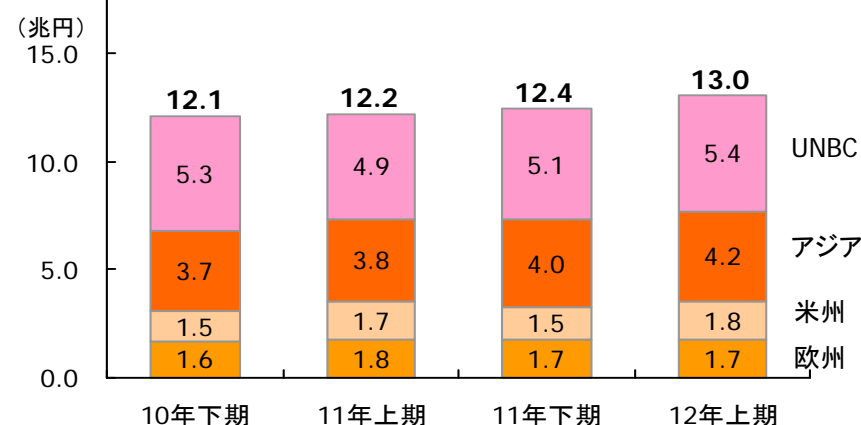
貸出平残



連結営業純益*1



預金平残

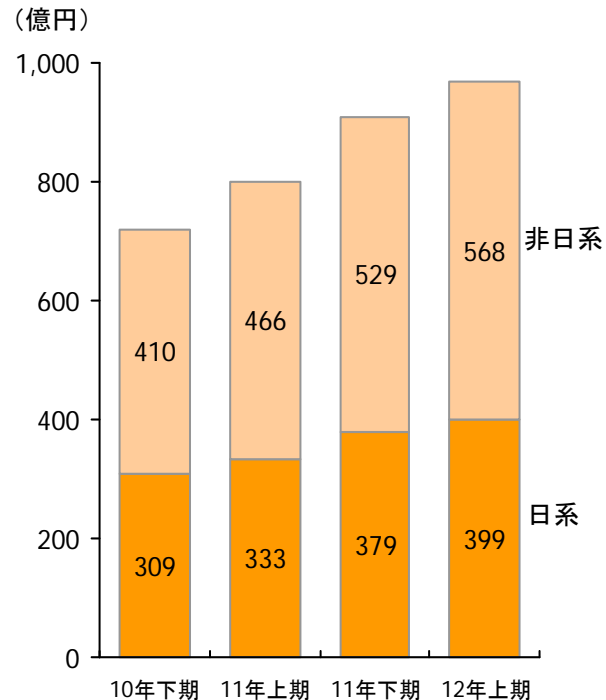


*1 その他業務や業務間重複計上を調整した合計値 (注)為替レート:業務計画レート(\$1=83円、他)

対顧客業務粗利益

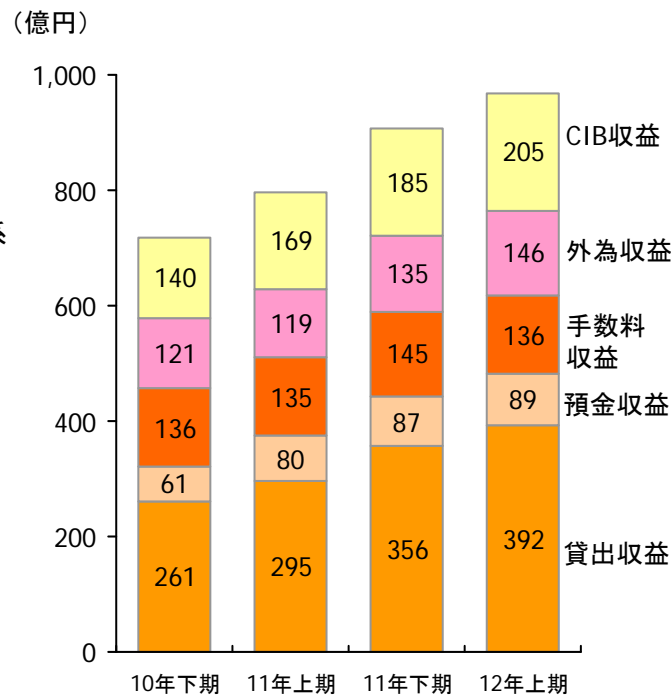
貸出平残

<セグメント別>



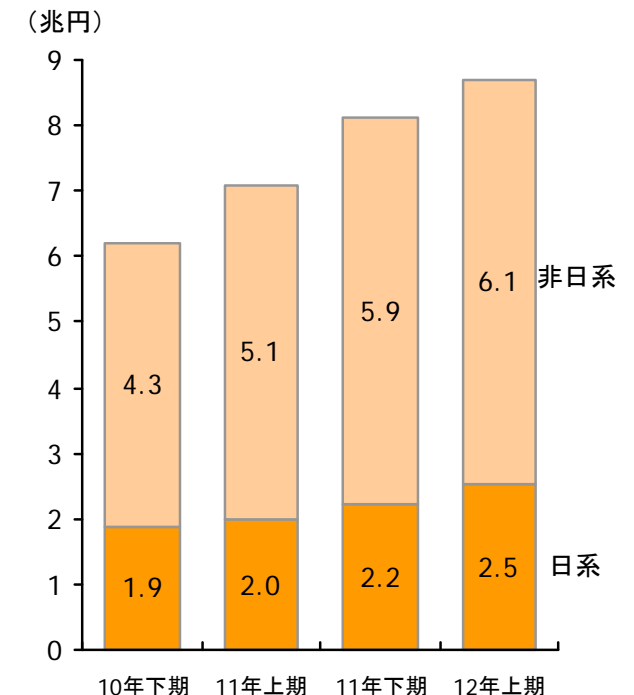
- 非日系取引は、利鞘の改善もあり、貸出収益が好調で着実に粗利益が増加
- 日系取引は、貸出収益に加えて外為収益が増加

<プロダクト別>



- 貸出収益は、貸出残高増加に加え、非日系貸出の利鞘改善により拡大
- CIB収益は、ストラクチャードファイナンス、貿易金融を中心に着実に増加。外為収益も増加

<セグメント別>



- 日系は、12年上期平残が11年上期比で+28%の大幅増加
- 非日系は伸びがやや鈍化するも、12年上期平残が11年上期比で+20%の増加










(注) 為替レート: 業務計画レート(\$1=83円、他)

国際(アジアビジネス) 2



- アジアの優良企業にフォーカスし、戦略的出資・提携を実施

出資・提携

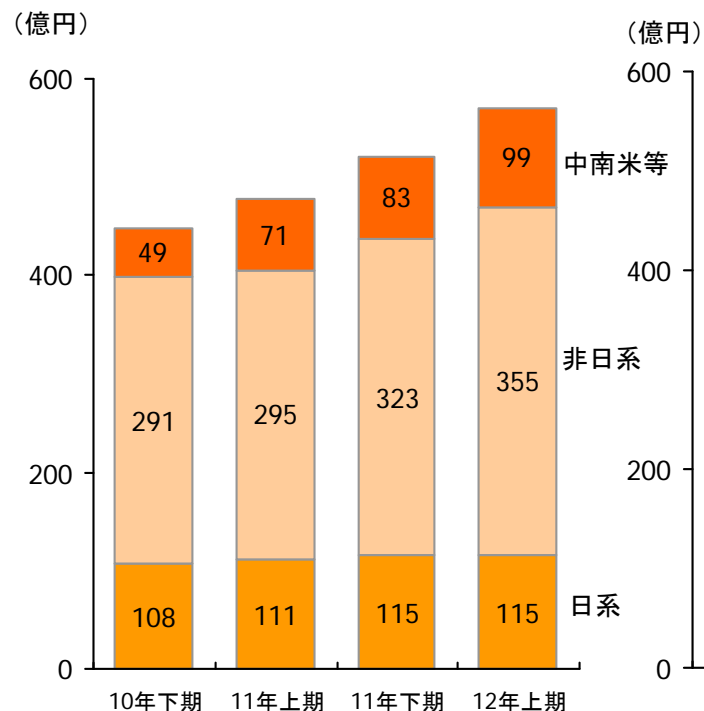
	中国	中国銀行に出資・業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年6月)
	中国	申銀万国証券の運用子会社に出資、持分法適用会社化 (三菱UFJ信託、11年4月)
	インド	ICICI(06年8月)、タタ・キャピタル(08年8月)と業務提携 (三菱UFJ証券ホールディングス)
	インドネシア	バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガンに出資 (三菱東京UFJ銀行、07年12月)
	ベトナム	ベトコンバンクと業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年11月)
	マレーシア	CIMBと業務提携(06年10月)・追加出資(11年8月) (三菱東京UFJ銀行)
	韓国	大宇証券と業務提携 (三菱UFJ証券ホールディングス、07年1月)
	香港	大新金融集団に追加出資、持分法適用会社化(08年6月)・業務提携(08年9月) (三菱東京UFJ銀行)
	豪州	AMPキャピタルホールディングスと資本・業務提携、持分法適用会社化(12年3月) (三菱UFJ信託銀行)

(12年9月末時点)

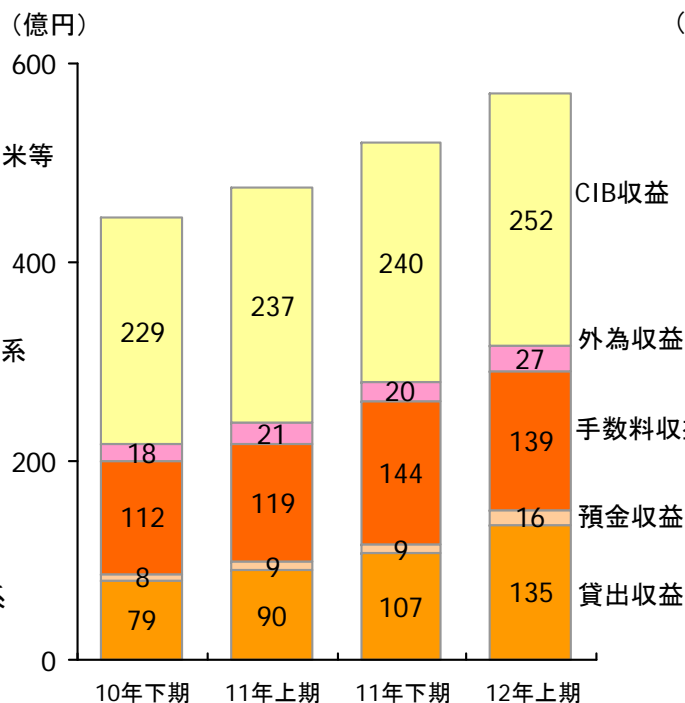
対顧客業務粗利益

貸出平残

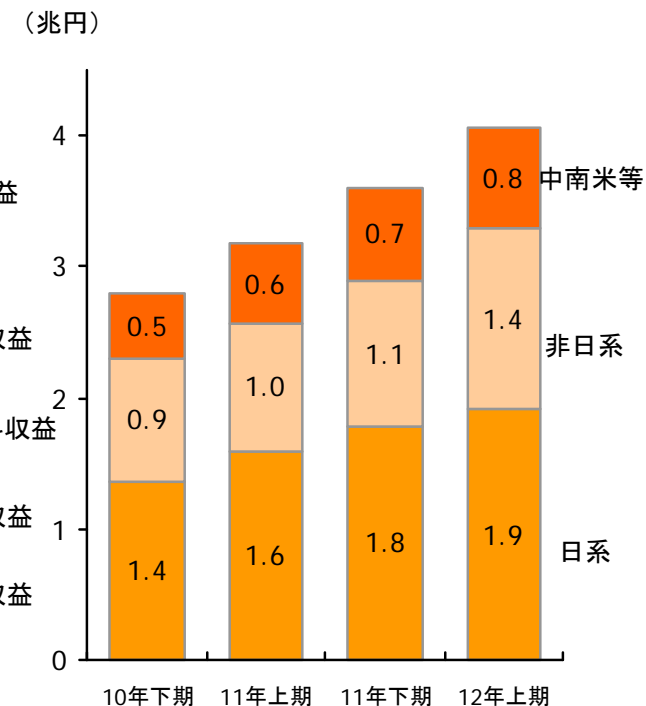
<セグメント別>



<プロダクト別>



<セグメント別>



- 非日系取引は、CIB収益を中心に拡大基調継続
- 日系取引は、略横ばいで推移
- 中南米取引は、11年上期以降、貸出・外為収益が大幅に拡大し、堅調に増加

- 貸出収益が好調に拡大。貸出残高が増加するとともに利鞘も改善
- CIB収益も堅調。ストラクチャードファイナンスを中心に着実に増加

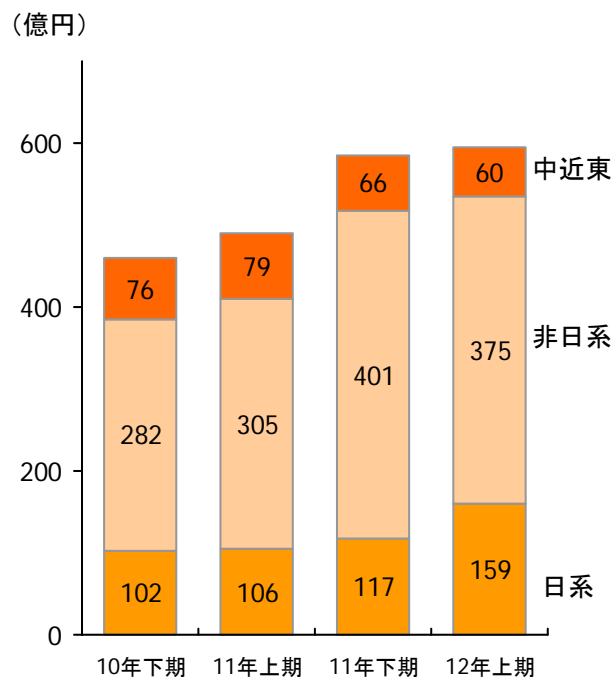
- 非日系・日系とも、増加基調
- 中南米等でも、増加基調

(注) 為替レート: 業務計画レート(\$1=83円、他)

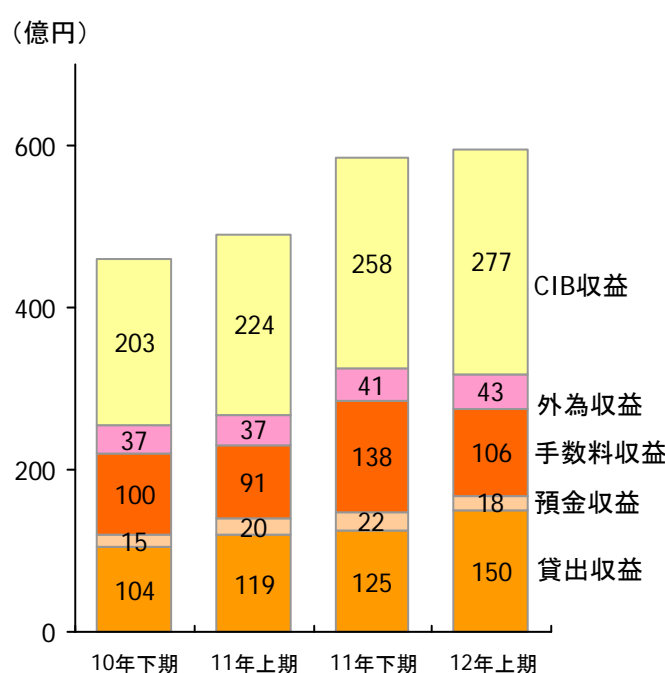
対顧客業務粗利益

貸出平残

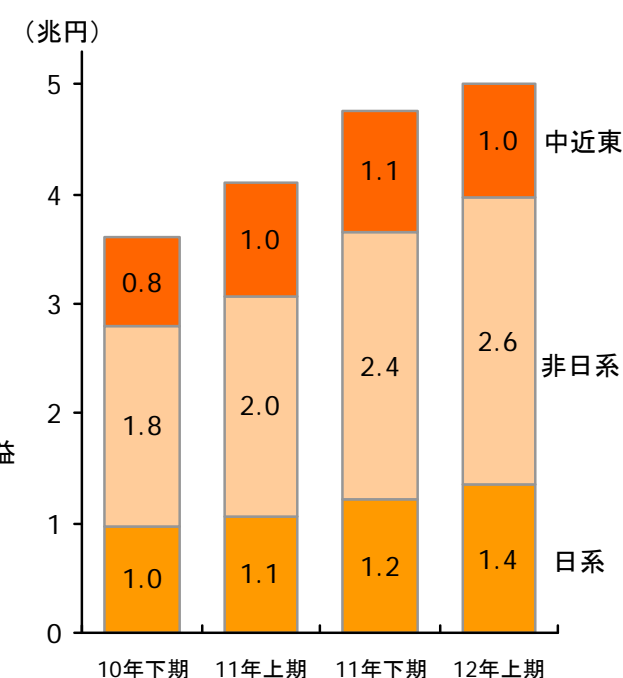
<セグメント別>



<プロダクト別>



<セグメント別>



- 日系取引は、プロジェクトファイナンス等のCIB収益が好調で引き続き拡大
- 非日系取引は、11年下期に大口デリバ関連収益を計上した反動により前期比では減少も、11年上期対比では貸出収益等拡大により大幅増収
- 中近東は、政情不安を背景とした案件減少により低調推移

- プロジェクトファイナンスが好調を維持し、CIB収益が引き続き拡大
- 貸出残高が着実に増加し、貸出収益も堅調

- 非日系は、12年上期平残が11年上期比で+30%の増加
- 日系は、12年上期平残が11年上期比で+28%の増加

(注) 為替レート: 業務計画レート(\$1=83円、他)

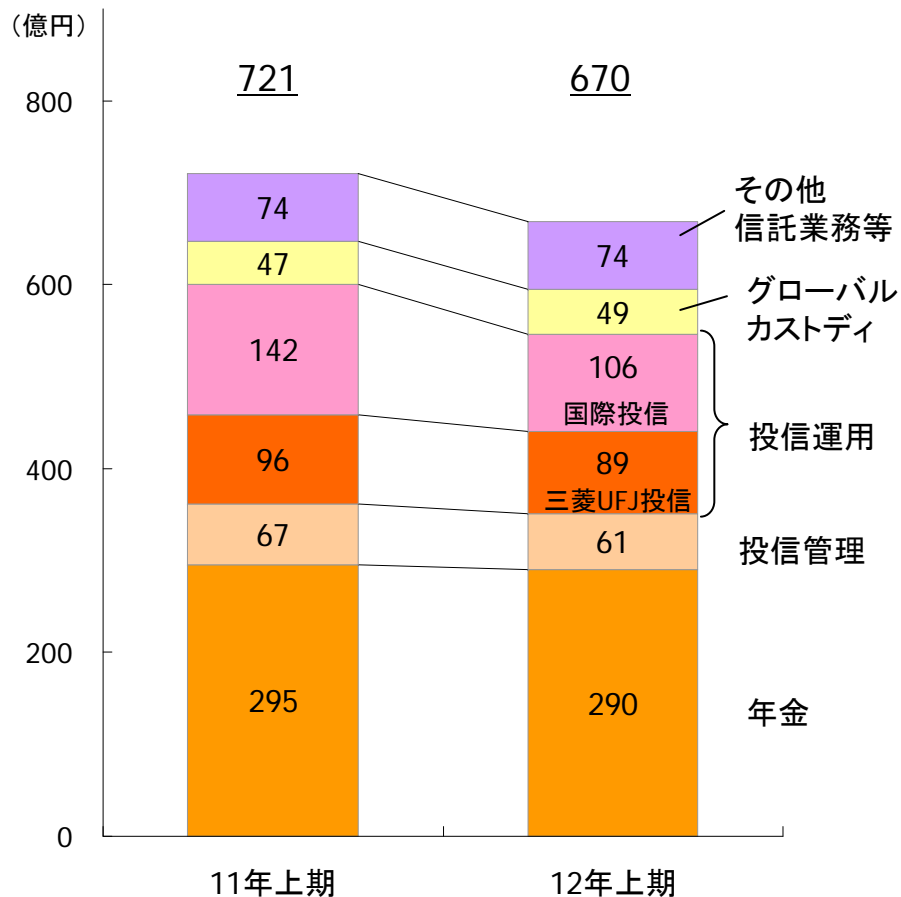
受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



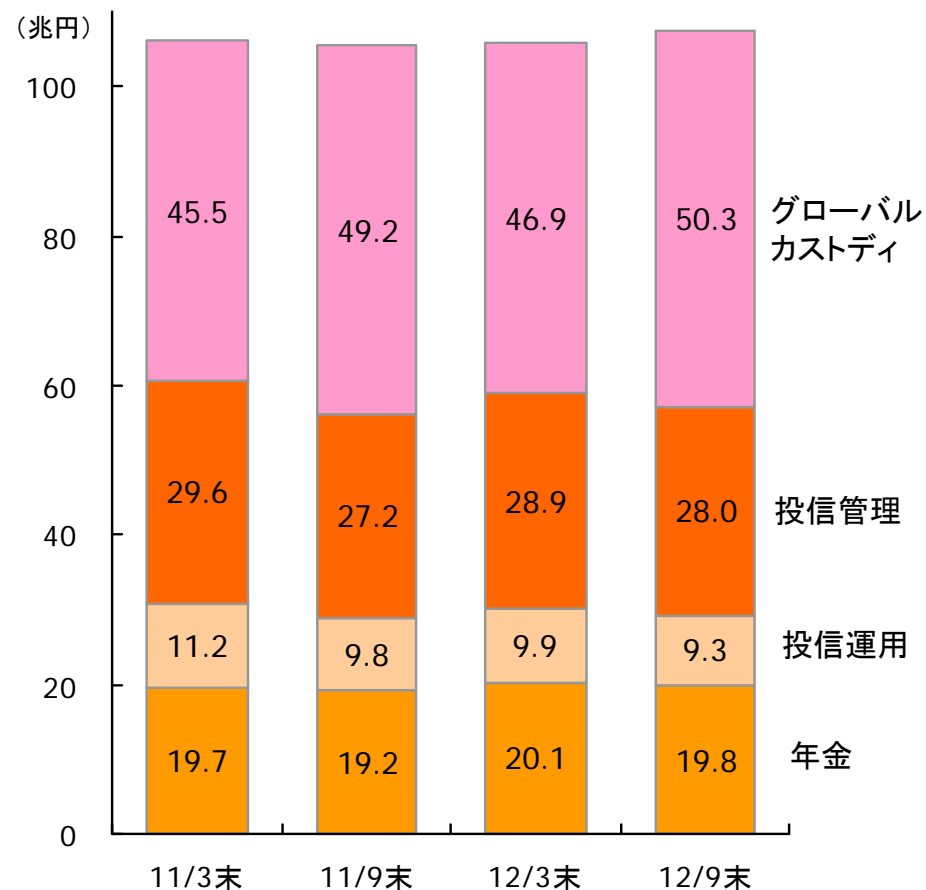
- 粗利益は前年同期比▲7%の670億円、営業純益は前年同期比▲8%の237億円

連結粗利益*



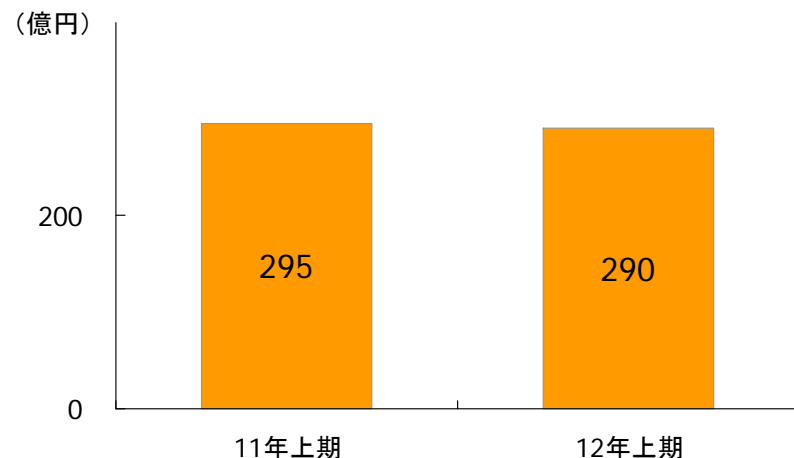
(注) 日本マスタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上
 (注) 資本構成変更に伴う粗利益計上基準変更(11年度~)により、
 過年度実績も同基準に変更(三菱UFJ投信)

主要業務の残高*



(注) 受託資産には、上表以外に常任代理人業務や年金以外の
 特金・指定単等あり

年金業務収益*



(注)三菱UFJ信託銀行と日本マスタートラスト信託銀行との合計数値

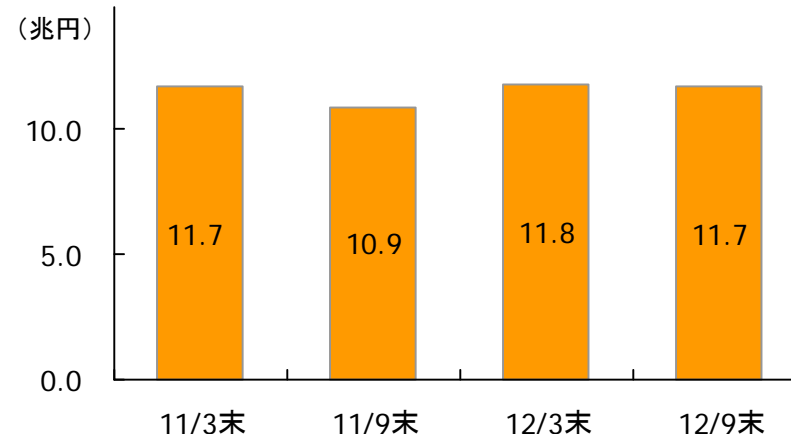
12年上期実績：粗利益290億円(前年同期比▲5億円)

- 主力の年金信託では、お客さまのニーズに即した商品提供を行なうものの、期中時価低迷の影響もあり、収益は微減
- 確定拠出年金は、着実に残高を積上げ増収
- 運用商品販売残高では国内トップシェアを堅持

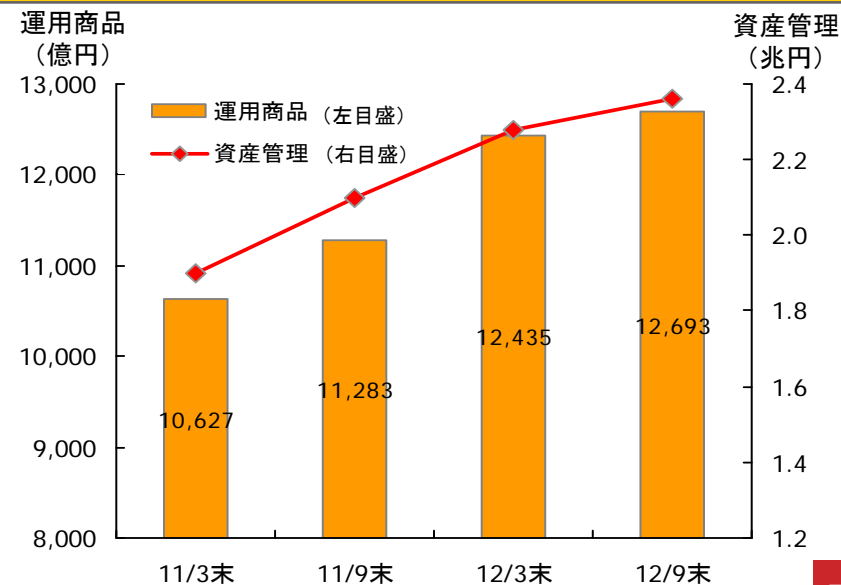
12年下期の取組み：

- お客さまの年金財政運営の総合的なコンサルティング、提携先も活用した新商品開発、銀信協働の一層の強化
- 確定拠出年金のお客さま利便性向上を通じた運営管理機関獲得、およびお客さまのニーズに対応した商品提供を通じた運用商品販売の更なる拡大

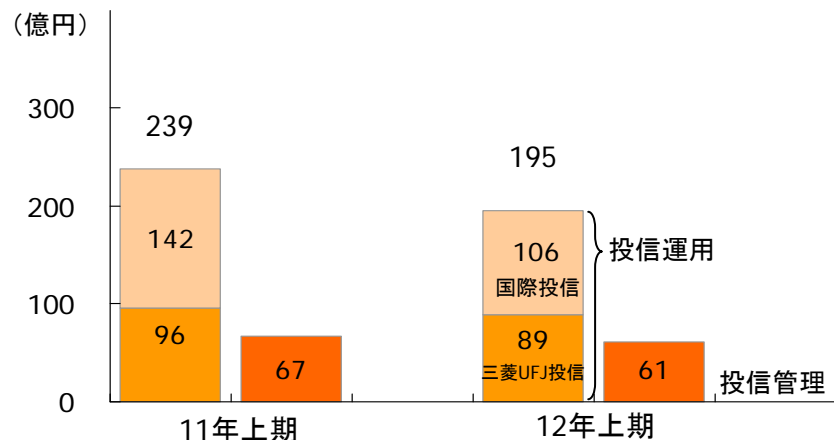
年金信託残高



確定拠出年金 運用商品販売残高・資産管理残高



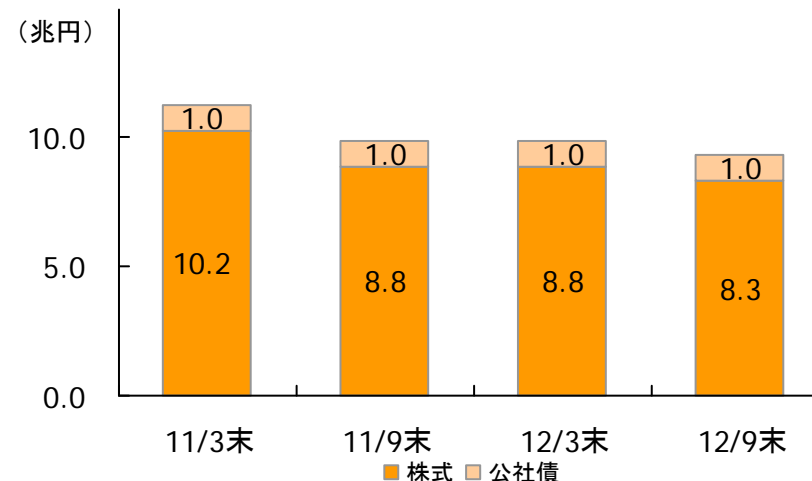
投信業務収益*



(注) 三菱UFJ信託銀行と日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

(注) 資本構成変更に伴う粗利益計上基準変更(11年度～)により、過年度実績も同基準に変更(三菱UFJ投信)

投信運用残高*



* 三菱UFJ投信と国際投信の合計数値

12年上期実績:

投信運用: 粗利益195億円(前年同期比▲43億円)

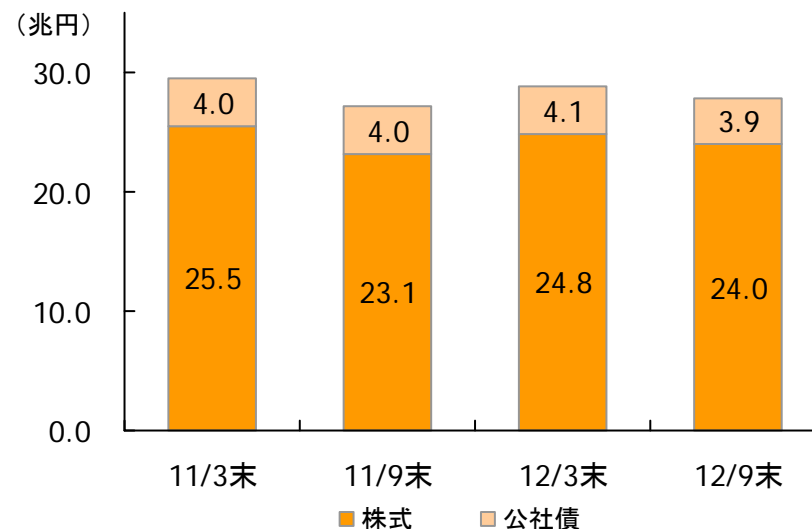
投信管理: 粗利益61億円(前年同期比▲6億円)

- (投信運用)三菱UFJ投信は市場環境による時価低迷を主因として前年同期比減収、国際投信は時価低迷の影響に加え、主力ファンドの資金流出により前年同期比減収
- (投信管理)時価下落の影響により前年同期比減収

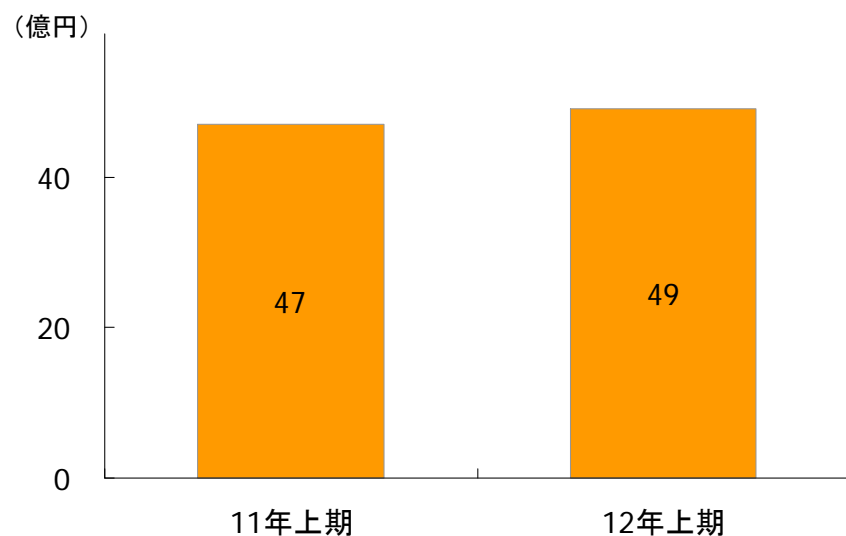
12年下期の取組み:

- (投信運用)販売金融機関のニーズを踏まえた対応推進、運用力・商品開発力の強化、ミドル・バック業務の効率的運営体制の推進
- (投信管理)委託会社別・商品別戦略に基づくアプローチの推進

投信管理残高



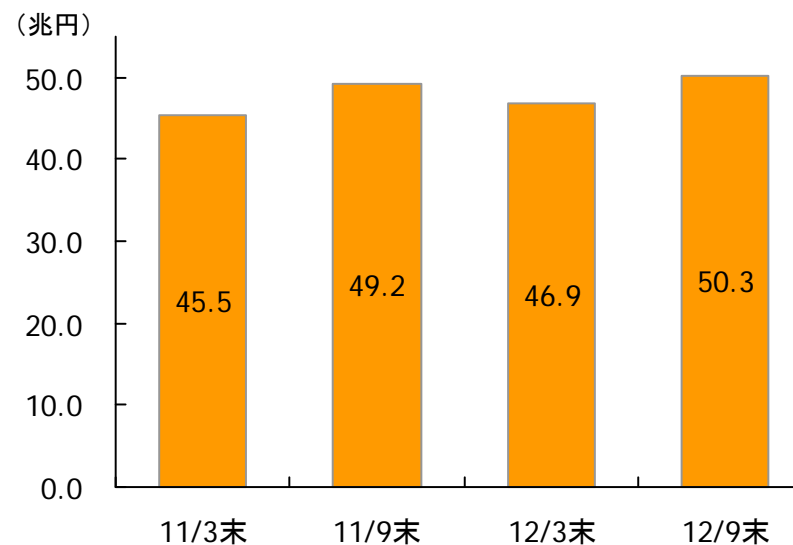
グローバルカストディー業務収益



12年上期実績: 粗利益49億円(前年同期比+3億円)

- 外国籍投信管理も含めた預かり資産残高は、既存顧客の残高増加に伴い順調に拡大

グローバルカストディー預り資産



12年下期の取組み:

- サービスレベルの向上等を通じた外国籍投信管理業務強化
- グループ協働による新規顧客開拓、収益拡大

資産・資本の状況

<銀行勘定・信託勘定合算>

(単位:億円)

		11/9末 (A)	12/3末 (B)	12/9末 (C)	増減 (C) - (A)	増減 (C) - (B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,191	1,071	1,125	▲65	53
2	危険債権	8,044	9,175	9,915	1,871	740
3	要管理債権	5,403	5,574	5,469	66	▲104
4	金融再生法開示債権小計	14,639	15,821	16,511	1,871	689
5	うち 要管理先非開示債権	908	872	823	▲85	▲48
6	うち その他要注意先債権	53,502	54,094	54,679	1,176	584
7	正常債権	822,927	873,895	865,493	42,566	▲8,401
8	合計 (4 + 7)	837,566	889,716	882,004	44,438	▲7,712

<金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]>

(12/9末)

(単位:億円、%)

債権区分	開示残高 (a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)	引当率(c)/(a)	カバー率(d)/(a)	非保全率(e)/(a)				
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,125	1,092	97.04%	33	2.95%	1,125	100.00%	33	2.95%
2 危険債権	9,915	4,358	43.95%	2,891	29.16%	7,249	73.11%	5,557	56.04%
3 要管理債権	5,469	3,173	58.02%	1,309	23.93%	4,482	81.96%	2,296	41.97%
4 合計	16,511	8,624	52.23%	4,234	25.64%	12,858	77.87%	7,886	47.76%

(12/3末)

(単位:億円、%)

債権区分	開示残高 (a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)	引当率(c)/(a)	カバー率(d)/(a)	非保全率(e)/(a)				
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,071	1,056	98.53%	15	1.46%	1,071	100.00%	15	1.46%
6 危険債権	9,175	4,109	44.78%	2,667	29.07%	6,777	73.86%	5,066	55.21%
7 要管理債権	5,574	3,297	59.15%	1,282	23.00%	4,579	82.15%	2,276	40.84%
8 合計	15,821	8,462	53.48%	3,965	25.06%	12,428	78.55%	7,358	46.51%

(11/9末)

(単位:億円、%)

債権区分	開示残高 (a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率(b)/(a)	引当率(c)/(a)	カバー率(d)/(a)	非保全率(e)/(a)				
9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,191	1,174	98.57%	16	1.42%	1,191	100.00%	16	1.42%
10 危険債権	8,044	3,869	48.10%	2,145	26.67%	6,015	74.77%	4,174	51.89%
11 要管理債権	5,403	3,181	58.88%	1,246	23.07%	4,428	81.95%	2,221	41.11%
12 合計	14,639	8,225	56.18%	3,409	23.29%	11,635	79.47%	6,413	43.81%

<自己査定債務者区分毎の引当率の推移>

【商業銀行】

	債務者区分	11/9末	12/3末	12/9末	
				11/9末比 (%ポイント)	12/3末比 (%ポイント)
1	正常先	0.11%	0.09%	0.09%	▲0.01 ▲0.00
2	要注意先	6.02%	5.75%	5.59%	▲0.43 ▲0.15
3	(非保全部分)	(13.74%)	(13.33%)	(13.08%)	(▲0.66) (▲0.25)
4	其他要注意先	3.56%	3.26%	3.00%	▲0.55 ▲0.25
5	(非保全部分)	(8.05%)	(7.48%)	(6.98%)	(▲1.06) (▲0.49)
6	要管理先	24.67%	24.40%	25.34%	0.67 0.94
7	(非保全部分)	(60.52%)	(60.99%)	(62.24%)	(1.72) (1.25)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(51.33%)	(52.46%)	(51.17%)	(▲0.16) (▲1.29)

【信託銀行】

	債務者区分	11/9末	12/3末	12/9末	
				11/9末比 (%ポイント)	12/3末比 (%ポイント)
1	正常先	0.12%	0.12%	0.11%	▲0.00 ▲0.00
2	要注意先	3.00%	3.67%	2.81%	▲0.19 ▲0.86
3	(非保全部分)	(5.15%)	(6.48%)	(5.09%)	(▲0.06) (▲1.39)
4	其他要注意先	2.38%	2.94%	2.19%	▲0.19 ▲0.75
5	(非保全部分)	(4.05%)	(5.15%)	(3.93%)	(▲0.12) (▲1.21)
6	要管理先	28.97%	30.70%	28.73%	▲0.24 ▲1.96
7	(非保全部分)	(73.57%)	(75.62%)	(76.29%)	(2.71) (0.66)
8	破綻懸念先 (非保全部分)	(57.58%)	(57.63%)	(65.58%)	(7.99) (7.95)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース(貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債)

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

保有有価証券



その他有価証券評価差額

【連結】

(単位: 億円)

		連結貸借対照 表計上額	12/9末 評価差額	12/3末比
1	国内株式	28,703	615	▲2,601
2	国内債券	508,621	2,639	464
3	外国株式	1,502	318	▲183
4	外国債券	179,606	3,304	697
5	その他	22,507	117	298
6	合計	740,941	6,996	▲1,324

(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
で時価のあるもの

(単位: 億円)

【単体合算】

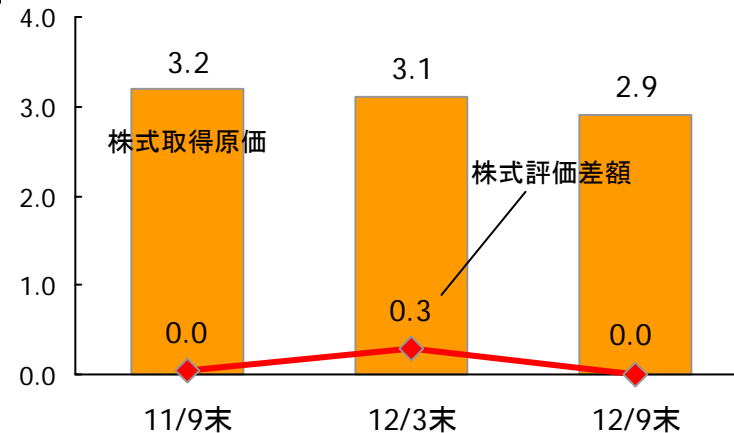
		評価差額		
		12/3末	12/9末	増減
1	子会社・関連会社株式	163	297	133

*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式の合計

*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)。
国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

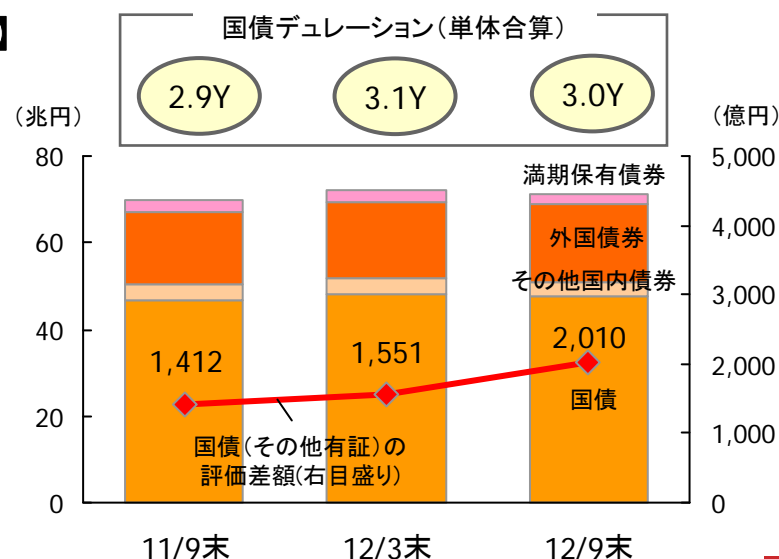
保有株式*1

【連結】(兆円)



保有債券の残高・評価差額等*2

【連結】



証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



- 開示対象: BTMU(含むUB)、MUTB、MUMSS
- 商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
- 12年9月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。 $\$1=77.60$ 円にて換算(12年3月末: $\$1=82.19$ 円)

保有証券化商品の概要(12/9末)

(1) 残高および評価損益

(単位:億円)

	残高		評価損益		評価損益率		内、その他有価証券	
		12/3末比		12/3末比		12/3末比	残高	評価損益
1 証券化商品	18,270	1,690	▲230	310	▲1.2%	2.0%	6,370	▲40
2 RMBS	430	▲210	20	20	5.1%	5.4%	430	20
3 うちサブプライム	20	▲10	0	0	19.6%	12.6%	20	0
4 CMBS	1,760	730	90	50	5.0%	1.7%	1,760	90
5 CLO	15,290	1,290	▲330	230	▲2.1%	1.8%	3,610	▲150
6 その他(カード等)	770	▲120	▲10	0	▲1.3%	0.3%	560	▲10
7 CDO	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0
8 SIV	0	0	0	0	-	-	0	0

(2) 一次証券化商品比率(単位:億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	18,270	100.0%
2 二次証券化商品*1	-	-
3 合計	18,270	100.0%

*1 サブプライムABS CDO及びSIV

(3) 格付別残高分布

(単位:億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	13,190	3,270	800	590	180	230	18,270
2 RMBS	80	40	70	130	120	-	430
3 うちサブプライム	10	-	10	-	0	-	20
4 CMBS	1,360	80	90	0	10	220	1,760
5 CLO	11,310	2,970	590	410	20	-	15,290
6 その他(カード等)	440	180	60	50	30	10	770
7 CDO	-	-	-	-	10	-	10
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 地域別残高分布

(単位:億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	17,180	1,010	-	90	18,270
2	410	20	-	-	430
3	20	-	-	-	20
4	1,750	-	-	10	1,760
5	14,300	990	-	-	15,290
6	700	-	-	70	770
7	10	-	-	-	10
8	0	-	-	-	0

RMBS(住宅ローン証券化商品)

(1) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (単位:億円)

	04年以前	05年	06年	07年以降	合計
1 RMBS	270	30	100	30	430
2 サブプライム	-	10	10	-	20
3 サブプライム以外	270	20	90	30	410

(2) サブプライムRMBS^{*2}のヴィンテージ別評価損益 (単位:億円)

	05年	06年	07年以降	合計
1 サブプライムRMBS残高	10	10	-	20
2 評価損益	0	0	-	0
3 評価損益率	39.8%	6.1%	-	19.6%

*2 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

CLO(企業向けローン証券化商品)

(1) 残高・評価損益 (単位:億円)

	残高	評価損益	評価損益率	12/3末比
1 CLO	15,290	▲330	▲2.1%	1.8%
2 アービトラージ型	14,750	▲300	▲2.1%	2.1%
3 バランスシート型他	540	▲30	▲4.6%	▲3.9%

(注) 企業向けローン証券化商品(CLO)は、評価の精度を高めるため、その大部分を自社における合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価格により評価

(2) 格付別残高分布

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	11,310	2,970	590	410	20	-	14,000
2	11,310	2,490	570	370	10	-	13,310
3	10	480	20	40	0	-	690

(3) 地域別残高分布 (単位:億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	14,300	990	-	-	15,290
2 アービトラージ型	13,800	950	-	-	14,750
3 バランスシート型他	500	40	-	-	540

証券化商品エクスポージャー3:SPE、レバレッジドローン他【連結】



SPE(特別目的事業体)の状況

【ABCP (Asset Backed CP) スポンサー業務】

- 顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の12年9月末買取資産残高は3.64兆円(うち海外分は1.20兆円)
- 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

レバレッジドローンの状況

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

- レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行っておらず、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高

(単位:億円)

	残高	
		12/3末比
1 LBOローン(コミットメントベース)*3	2,940	▲250
2 うちブック残高	2,540	▲280

(2) 地域別残高分布

(単位:億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	300	870	30	1,740	2,940
2	180	740	20	1,600	2,540

*3 一部リファイナンス後の残高を含む

米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益

(単位:億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		12/3末比		12/3末比		12/3末比
1 モーゲージ債*4	45,240	▲2,670	1,030	390	2.3%	0.9%
2 エージェンシー債*5	2,160	▲3,650	20	▲10	1.1%	0.5%

*4 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

*5 上記3機関、フェデラルホームローンバンク等が自ら発行

バーゼルII自己資本比率(第一基準)

(単位:億円)

	12年3月末	12年9月末
1 自己資本	127,425	123,184
2 Tier 1	105,222	108,322
3 優先株式	3,900	3,900
4 優先出資証券	12,073	12,043
5 その他有価証券評価損(▲)	-	-
6 Tier 2(自己資本算入分)	40,387	32,687
7 その他有価証券含み益	3,430	2,643
8 劣後債務	34,465	26,765
9 一般貸倒引当金等	1,045	981
10 控除項目(▲)	18,184	17,824
11 リスクアセット	854,565	861,179
12 信用リスク	716,720	648,827
13 マーケットリスク	23,800	21,911
14 オペレーショナルリスク	47,985	49,526
15 フロア調整	66,060	140,912
16 自己資本比率	14.91%	14.30%
17 Tier 1比率	12.31%	12.57%
18 アウトライヤー比率	9.49%	9.36 ^{*1}

*1 速報値

●【Tier1】 +3,099億円

- 中間純利益 +2,904億円
- 中間配当予定額 ▲939億円
- 為替換算調整勘定 +634億円

●【Tier2】 ▲7,700億円

- その他有価証券含み益の45%相当額増減 ▲787億円
- 劣後調達・償還等 ▲7,700億円

●【リスクアセット】 +0.6兆円

- 信用リスク ▲6.7兆円
- フロア調整 +7.4兆円
(12/3末のオペリスク計測手法変更に伴う影響)

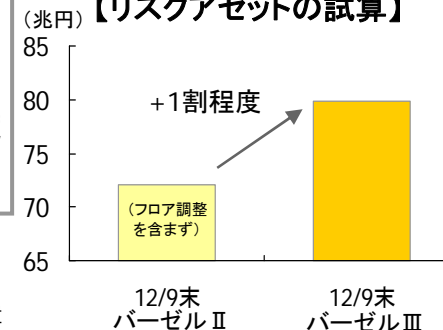
(ご参考)バーゼルIII

● 普通株式等Tier1比率*2

全額控除ベース*3: 10%程度
段階的控除ベース*4: 12%程度

- *2 現時点での情報を基にした試算値
*3 バーゼルIII完全導入時の基準
*4 バーゼルIII導入時(13年3月末)の経過措置を適用した基準

【リスクアセットの試算】



繰延税金資産



繰延税金資産の発生要因別残高

(単位: 億円)

【商業銀行】

	12/3末 (A)	12/9末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	8,777	7,116	▲1,661
2 繰越欠損金	-	55	55
3 貸倒引当金	3,535	3,641	105
4 有価証券有税償却	2,202	2,713	511
5 その他有証評価差額金	828	856	28
6 退職給付引当金	872	902	29
7 その他	4,330	2,565	▲1,765
8 評価性引当額	▲2,991	▲3,618	▲626
9 繰延税金負債合計	4,350	4,037	▲312
10 その他有証評価差額金	2,601	2,221	▲380
11 繰延ヘッジ損益	456	620	163
12 合併時有価証券時価引継	406	340	▲65
13 退職給付信託設定益	579	579	0
14 その他	305	275	▲30
15 繰延税金資産の純額	4,427	3,079	▲1,348

【信託銀行】

	12/3末 (A)	12/9末 (B)	増減 (B) - (A)
1 繰延税金資産合計	604	692	87
2 有価証券有税償却	445	405	▲39
3 貸倒引当金	247	236	▲10
4 繰延ヘッジ損益	192	310	118
5 その他有証評価差額金	117	107	▲10
6 繰越欠損金	-	-	-
7 その他	439	409	▲30
8 評価性引当額	▲837	▲776	60
9 繰延税金負債合計	1,132	1,147	15
10 その他有証評価差額金	871	911	39
11 退職給付引当金	164	149	▲14
12 その他	96	86	▲9
13 繰延税金資産の純額	▲527	▲455	72

実質業務純益と課税所得

(単位: 億円)

【商業銀行】

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年上期
実質業務純益	7,108	8,631	10,065	10,228	5,696
与信関係費用総額(▲は費用)	▲3,934	▲3,378	▲1,661	▲1,253	▲268
税引前当期(中間)純利益	▲1,951	4,601	6,744	7,395	3,267
有税増減枠(▲は無税化)	7,891	▲37	▲240	▲3,051	▲3,092
課税所得	5,939	4,563	6,503	4,343	175

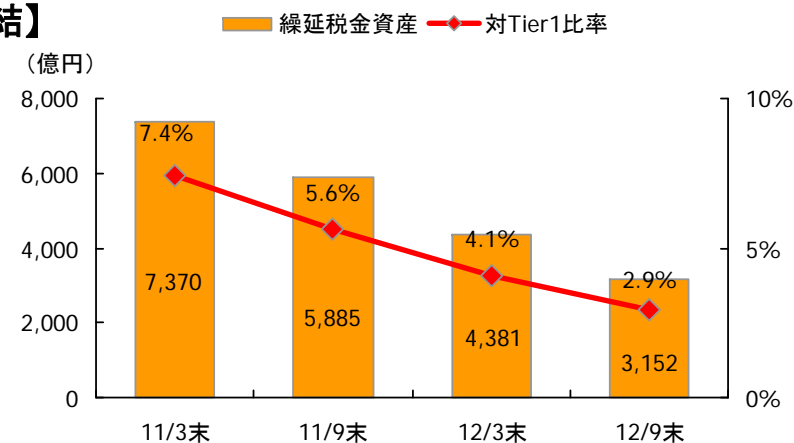
【信託銀行】

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年上期
実質業務純益	1,315	1,102	1,504	1,481	798
与信関係費用総額(▲は費用)	355	▲237	▲80	▲92	▲17
税引前当期(中間)純利益	881	520	1,019	1,135	467
有税増減枠(▲は無税化)	▲160	233	▲801	▲302	▲270
課税所得	720	753	217	833	196

(注) 商業銀行、信託銀行ともに与信関係費用には償却債権取立益を含めて記載

繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比率

【連結】



(単位:億円)

		11上期	12年上期	増減
1	退職給付債務残高 (期首)	19,263	20,296	1,032
2	要償却額 (期首)	3,478	4,695	1,216
3	未認識過去勤務債務 (期首)	▲ 462	▲ 501	▲ 38
4	未認識数理計算上の差異 (期首)	3,941	5,196	1,255
5	要償却額 (中間期末)	3,222	4,336	1,113
6	退職給付費用	418	546	128
7	勤務費用	228	248	20
8	利息費用	220	195	▲ 25
9	期待運用収益	▲ 359	▲ 320	38
10	過去勤務債務の費用処理額	▲ 55	▲ 52	3
11	数理計算上の差異の費用処理額	311	411	99
12	その他	72	64	▲ 7

参考情報

主要な子会社・関連会社

(12/3末現在)



主要な連結子会社

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	100.00 (-)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100.00 (-)
三菱UFJニコス株式会社	109,312	84.98 (-)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	75,518	100.00 (-)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	49.74 (49.74)
三菱UFJメルリッチPB証券株式会社	8,000	50.98 (50.98)
カブドットコム証券株式会社	7,196	56.09 (56.09)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	96.47 (96.47)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100.00 (74.99)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	60.00 (60.00)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	66.97 (66.97)
アコム株式会社	63,832	40.18 (2.60)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	41.21 (41.21)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100.00 (100.00)

主要な持分法適用関連会社

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)	名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)	名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
UnionBanCal Corporation	11,204 (136,330千米ドル)	100.00 (100.00)	三菱UFJリース株式会社	33,196	23.39 (14.09)			
PT U Finance Indonesia	1,483 (163,000百万 インドネシアルピア)	85.00 (85.00)	三菱総研DCS株式会社	6,059	20.00 (-)			
PT. BTMU-BRI Finance	500 (55,000百万 インドネシアルピア)	55.00 (55.00)	株式会社池田泉州ホールディングス	72,311	20.85 (18.35)			
BTMU Capital Corporation	2 (29千米ドル)	100.00 (100.00)	株式会社じぶん銀行	35,000	50.00 (50.00)			
BTMU Leasing & Finance, Inc.	0 (0千米ドル)	100.00 (100.00)	株式会社中京銀行	31,844	39.79 (39.79)			
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	5,250 (40,000千英ポンド)	100.00 (100.00)	株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)			
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	3,048 (37,117千米ドル)	100.00 (100.00)	株式会社ジャックス	16,138	22.13 (22.13)			
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	821 (10,000千米ドル)	100.00 (100.00)	東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)			
Mitsubishi UFJ Securities International plc	99,898 (760,611千英ポンド)	100.00 (100.00)	株式会社ジャルカード	360	49.37 (49.37)			
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	6,813 (82,900千米ドル)	100.00 (100.00)	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149	49.00 (49.00)			
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	5,918 (65,000千スイスフラン)	100.00 (100.00)	丸の内キャピタル株式会社	500	50.00 (50.00)			
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	5,671 (69,000千米ドル)	100.00 (100.00)	Morgan Stanley	125,602 (1,528,201 千米ドル)	21.83 (-)			
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	1,895 (208,256百万 インドネシアルピア)	75.50 (75.50)	Dah Sing Financial Holdings Limited	6,195 (585,608千 香港ドル)	15.06 (15.06)			
			Aberdeen Asset Management PLC	15,076 (114,858 千英ポンド)	17.61 (17.61)			
			AMP Capital Holdings Limited	8,783 (102,880千豪ドル)	15.00 (15.00)			

*「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合

国・地域別与信残高 1

【商業銀行連結】



(単位:百万US\$)

		貸出金					貸出金			
		12/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	12/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1	タイ	7,910	3,561	4,350	4,428	3,459	23	6,814	1,096	16.1%
2		100.0%	45.0%	55.0%	56.0%	43.7%	0.3%			
3	インドネシア	6,075	2,679	3,397	3,204	2,871	0	5,054	1,022	20.2%
4		100.0%	44.1%	55.9%	52.7%	47.3%	0.0%			
5	韓国	4,368	1,659	2,710	1,048	2,622	698	4,247	122	2.9%
6		100.0%	38.0%	62.0%	24.0%	60.0%	16.0%			
7	マレーシア	5,187	1,381	3,806	508	4,429	250	5,163	24	0.5%
8		100.0%	26.6%	73.4%	9.8%	85.4%	4.8%			
9	フィリピン	904	291	613	270	633	0	913	▲ 9	▲ 1.0%
10		100.0%	32.2%	67.8%	29.9%	70.1%	0.0%			
11	シンガポール	8,150	2,467	5,684	2,253	5,819	78	7,835	315	4.0%
12		100.0%	30.3%	69.7%	27.6%	71.4%	1.0%			
13	香港	13,875	3,251	10,624	2,273	11,412	190	14,643	▲ 768	▲ 5.2%
14		100.0%	23.4%	76.6%	16.4%	82.2%	1.4%			
15	台湾	3,033	1,794	1,239	553	2,480	0	2,639	394	14.9%
16		100.0%	59.2%	40.8%	18.2%	81.8%	0.0%			
17	中国	7,917	4,735	3,182	4,819	2,592	506	8,198	▲ 281	▲ 3.4%
18		100.0%	59.8%	40.2%	60.9%	32.7%	6.4%			
19	インド	8,692	2,352	6,340	774	6,709	1,209	8,151	542	6.6%
20		100.0%	27.1%	72.9%	8.9%	77.2%	13.9%			
21	オーストラリア	11,612	1,877	9,735	4,560	6,847	205	10,502	1,111	10.6%
22		100.0%	16.2%	83.8%	39.3%	59.0%	1.8%			
23	(アジア11カ国合計)	77,725	26,047	51,678	24,691	49,873	3,160	74,157	3,567	4.8%
24		100.0%	33.5%	66.5%	31.8%	64.2%	4.1%			
25	アルゼンチン	41	30	11	32	9	0	56	▲ 15	▲ 27.2%
26		100.0%	74.1%	25.9%	77.4%	22.6%	0.0%			
27	ブラジル	2,082	241	1,841	153	1,560	369	1,943	139	7.1%
28		100.0%	11.6%	88.4%	7.4%	74.9%	17.7%			
29	メキシコ	1,526	326	1,200	437	1,014	75	1,589	▲ 63	▲ 3.9%
30		100.0%	21.4%	78.6%	28.6%	66.5%	4.9%			
31	(中南米3カ国合計)	3,649	597	3,052	621	2,583	444	3,588	61	1.7%
32		100.0%	16.4%	83.6%	17.0%	70.8%	12.2%			
33	ロシア	4,727	456	4,271	523	3,441	763	4,508	218	4.8%
34		100.0%	9.6%	90.4%	11.1%	72.8%	16.1%			
35	トルコ	1,193	142	1,051	153	424	616	1,098	96	8.7%
36		100.0%	11.9%	88.1%	12.8%	35.6%	51.6%			

(注)連結ベース(含むUB)の貸出金のみを計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

国・地域別与信残高 2

【信託銀行連結】



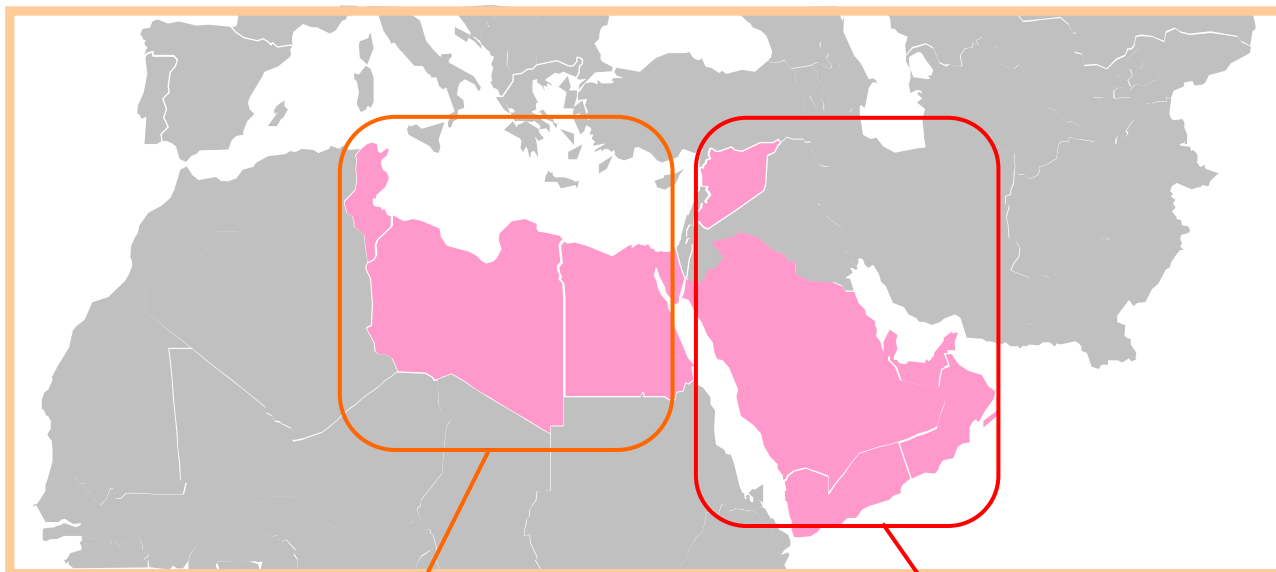
(単位:百万US\$)

	貸出金						貸出金		
	12/9末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	12/3末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	731	79	651	731	-	-	640	90	14.2%
2	100.0%	10.9%	89.1%	100.0%	0.0%	0.0%			
3 インドネシア	247	183	63	247	0	-	264	▲ 17	▲ 6.5%
4	100.0%	74.2%	25.8%	99.9%	0.1%	0.0%			
5 韓国	100	100	-	-	-	100	100	-	-
6	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			
7 マレーシア	45	3	41	45	-	-	39	5	14.1%
8	100.0%	7.7%	92.3%	100.0%	0.0%	0.0%			
9 フィリピン	55	-	55	55	-	-	57	▲ 2	▲ 3.7%
10	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
11 シンガポール	1,060	452	608	1,060	-	-	912	148	16.3%
12	100.0%	42.6%	57.4%	100.0%	0.0%	0.0%			
13 香港	495	166	328	495	-	-	461	34	7.4%
14	100.0%	33.6%	66.4%	100.0%	0.0%	0.0%			
15 台湾	0	0	-	0	-	-	1	▲ 0	▲ 25.4%
16	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
17 中国	11	11	-	11	-	-	6	5	90.0%
18	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
19 インド	26	-	26	26	-	-	29	▲ 2	▲ 10.2%
20	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
21 (アジア10カ国合計)	2,774	997	1,776	2,674	0	100	2,511	262	10.4%
22	100.0%	36.0%	64.0%	96.4%	0.0%	3.6%			
23 アルゼンチン	0	0	-	-	0	-	0	0	5.9%
24	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
25 ブラジル	8	-	8	8	-	-	11	▲ 2	▲ 25.0%
26	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
27 メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
29 (中南米3カ国合計)	8	0	8	8	0	-	11	▲ 2	▲ 24.6%
30	100.0%	1.9%	98.1%	98.1%	1.9%	0.0%			
31 ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
33 トルコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

(注)連結ベースの貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)




北アフリカ・中東への貸出残高

【単体合算】










【貸出残高】

(単位:百万US\$)

	12/3末	12/9末
 エジプト	233	185
 チュニジア	1	-
 リビア	-	-

【貸出残高】

(単位:百万US\$)

	12/3末	12/9末
 カタール	3,742	3,744
 UAE	3,640	3,271
 サウジアラビア	3,780	3,259
 オマーン	496	498
 バハレーン	373	249
 シリア	-	-
 イエメン	-	-

モルガン・スタンレーへの出資

(12/9末現在)



保有株式

<①普通株式>

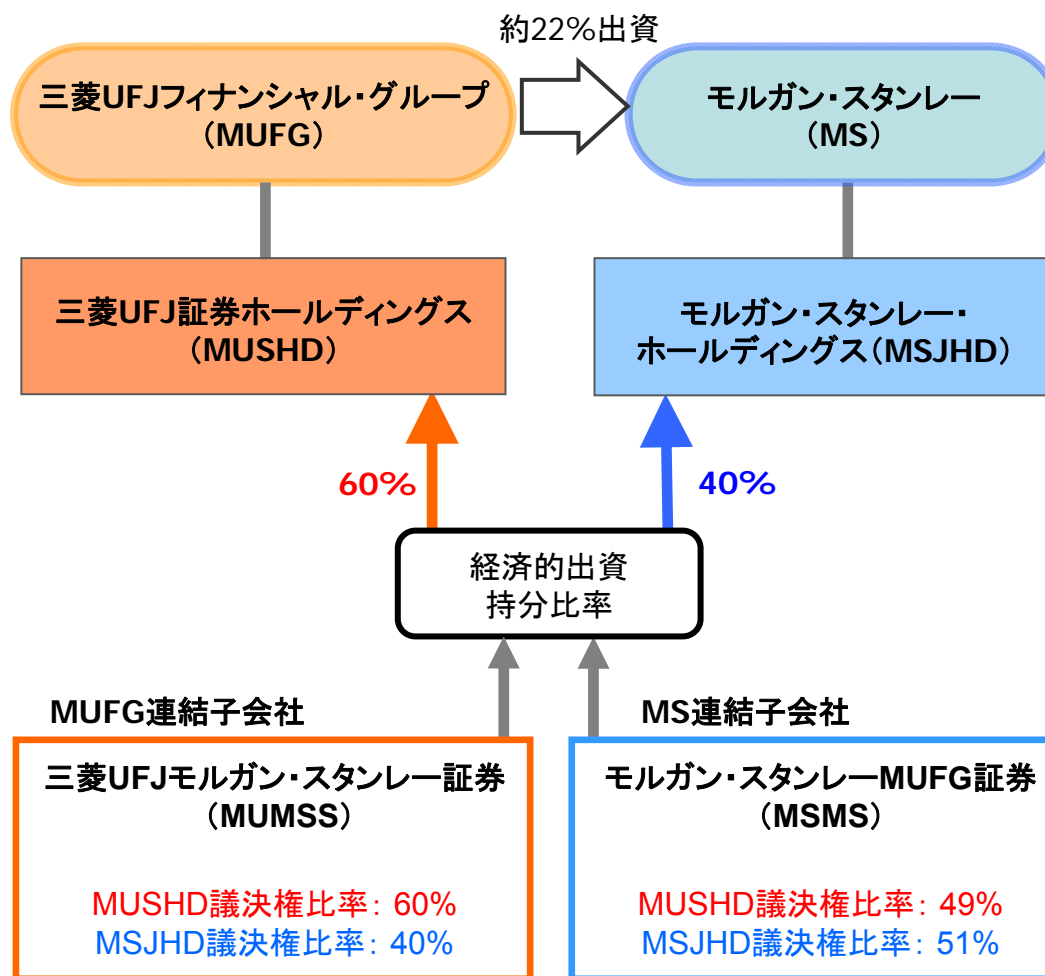
項目	内容
普通株総数	432,017,152株
総額	9,049百万米ドル
配当	0.05ドル/四半期

<②償還型永久優先株式>

項目	内容
名称	C種非累積永久優先無議決権株式 (「C種優先株式」)
優先株総数(注)	519,882株
総額(注)	519.882百万米ドル
配当	年間利回り10%。非累積型 支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、 10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
任意償還	発行日より3年経過後以降、額面の110%で 償還する権利を発行体が有する
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株 式に優先し、発行体の他の優先株式と少なく とも同順位
議決権	なし

(注)当初償還型優先株総数:1,160,791株、当初総額:1,160.791百万米ドル

日本における証券会社の出資関係



株式(普通株・優先株)

(12/9末現在)【連結】



	普通株式	第十一種 優先株式	第1回第五種 優先株式	
旧発行体		東洋信託銀行	MUFG	
9/30株式数 (自己株式を除く) (同残高)	14,158,464,145株 ^{*1}	1,000株 (0億円)	156,000,000株 (3,900億円)	
当初発行株式数 発行総額	/	80,000,000株 800億円	156,000,000株 3,900億円	
配当率		0.53%	4.60%	
優先株式取得期間		99.7.1~14.7.31		
9/30現在取得価額		865.9円		
下限取得価額(期中)		865.9円		
取得価額 修正日(期中)		99.8.1~13.8.1 の毎年8/1		
一斉取得日		2014.8.1		
下限取得価額(一斉)		802.6円		
取得価額上方修正条項		無		
9/30現在取得価額で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株		
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株		
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,200株		
			合計(自己株式を除く)	
9/30現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}			14,158,465,245株	
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,158,465,245株		
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,158,465,345株		

*1 普通株式は単体自己株式121,575株を除く(連結自己株式は9,549,147株)

*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求権行使による自己株式を除く

優先出資証券

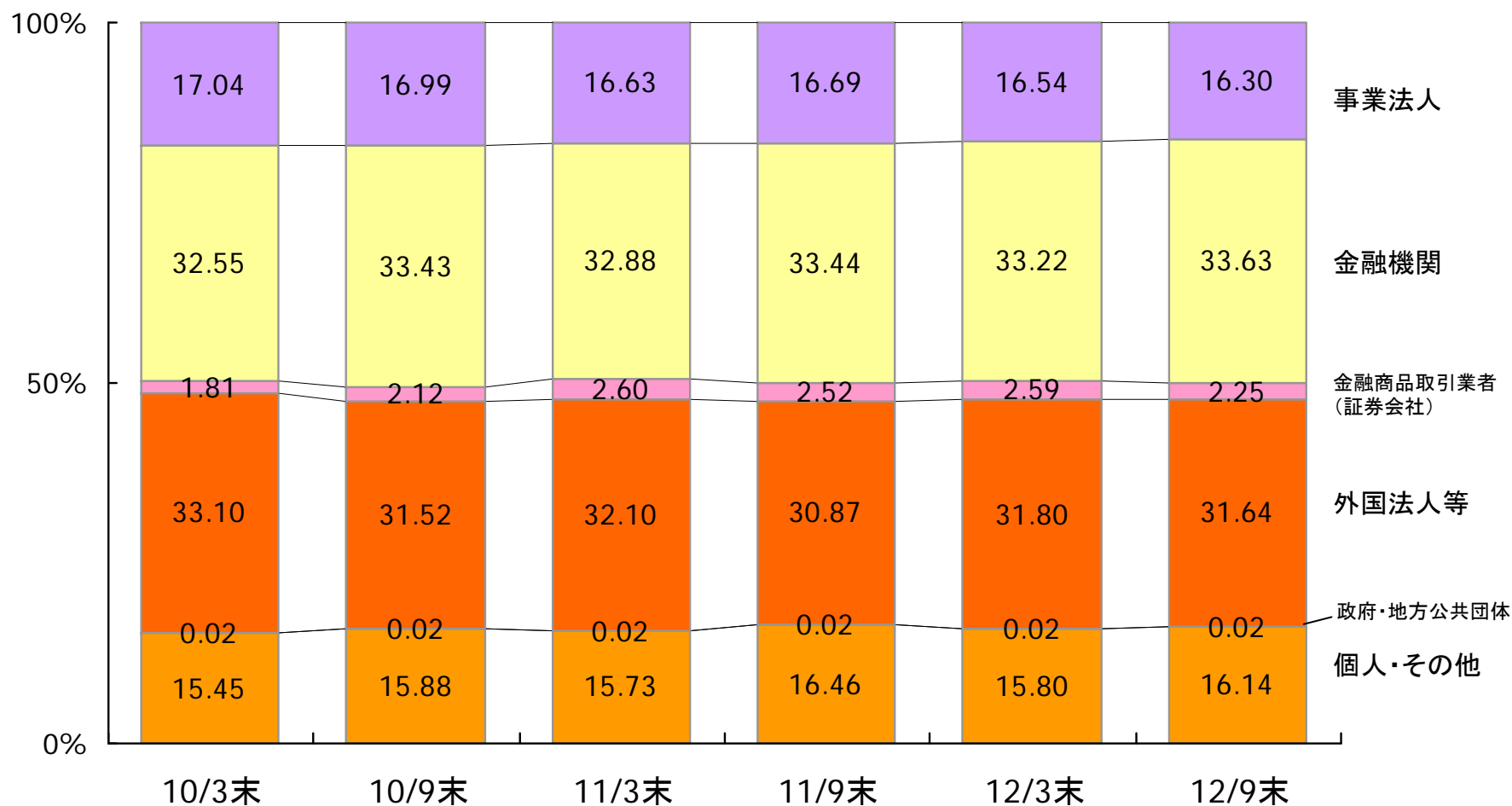
(12/9末現在) 【連結】



発行日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日	2007年1月19日
発行体	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)
発行額	23億米ドル	7.5億ユーロ	5億ユーロ	5.5億英ポンド
期限	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	有	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.85% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利

発行日	2007年12月13日	2008年9月2日	2009年3月19日	2009年7月29日
発行体	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 7 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 8 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 9 Limited (ケイマン)
発行額	1,500億円	2,220億円	シリーズ A: 900億円 B: 74億円	シリーズ A: 1,300億円 B: 1,100億円 C: 1,300億円
期限	永久 (ただし、2018年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2019年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、シリーズAは2019年7月 以降、シリーズBは2014年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、シリーズA・Bは2020年1月 以降、シリーズCは2015年1月以降 コール可能)
ステップアップ	無	有	無	A・C: 無、B: 有
配当	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2019年1月まで 固定3.60% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2019年7月まで 固定4.88% シリーズB: 2014年7月まで 固定4.55% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2020年1月まで 固定4.52% シリーズB: 2020年1月まで 固定4.02% シリーズC: 2015年1月まで 固定4.02% 以降変動金利

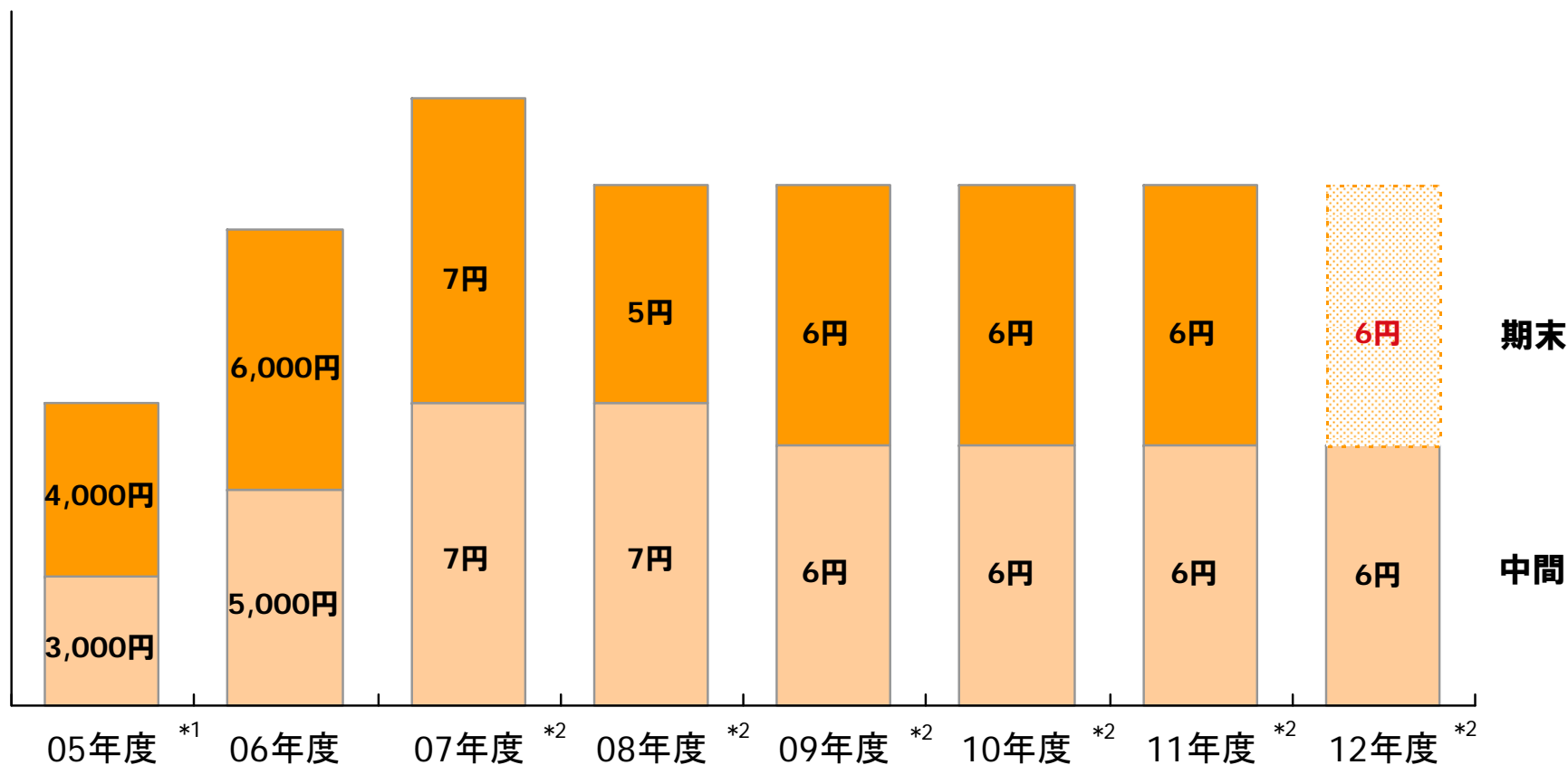
株主構成



(注)本表は単元株(100株)以上の普通株式のみを対象。但し、自己株式(以下)を除いて計算

10/3末:426,900株
 10/9末: 44,700株
 11/3末: 83,000株
 11/9末: 94,600株
 12/3末:108,900株
 12/9末:121,500株

配当の状況

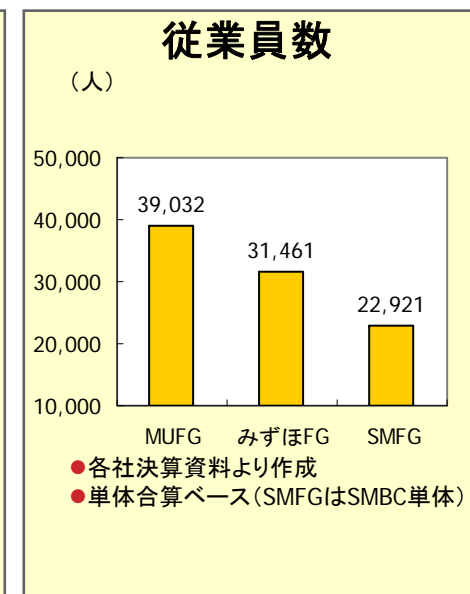
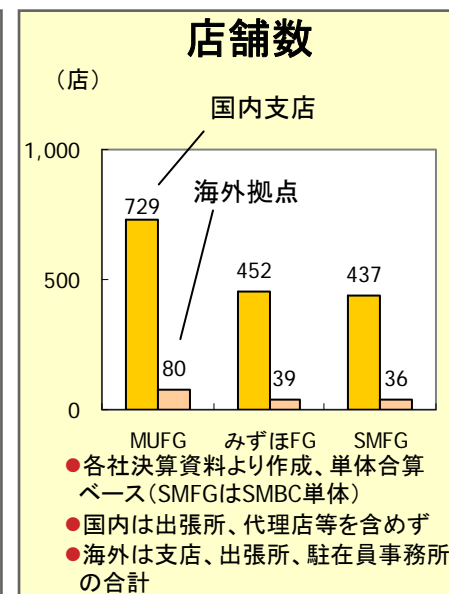
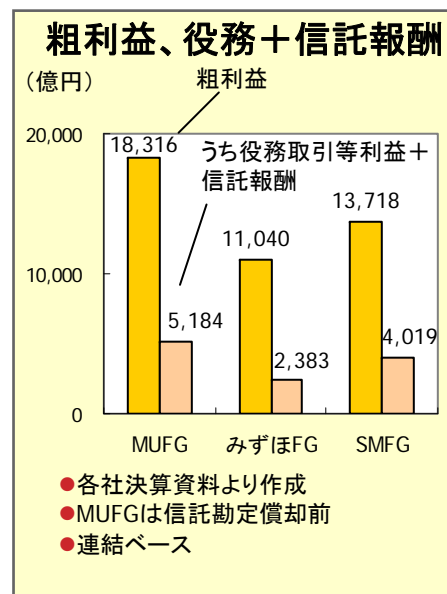
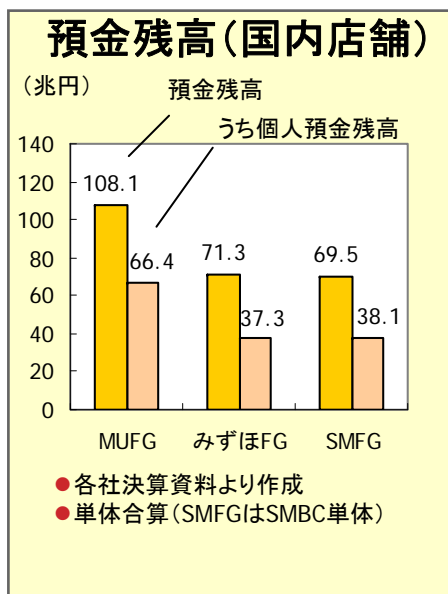
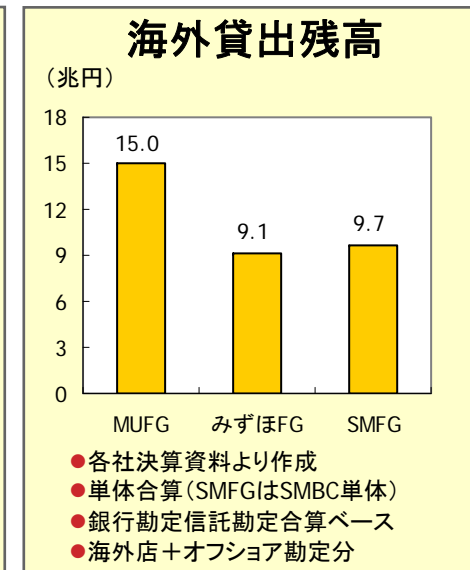
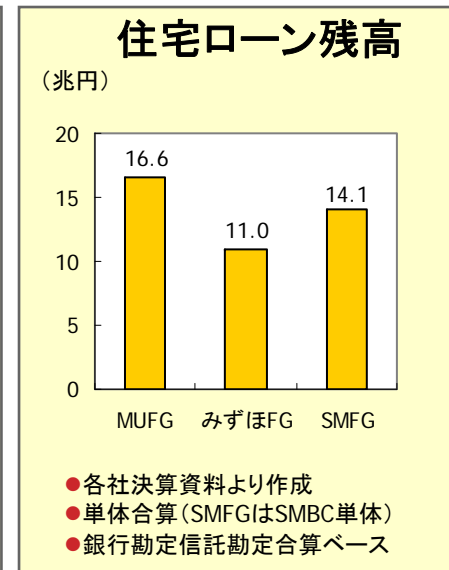
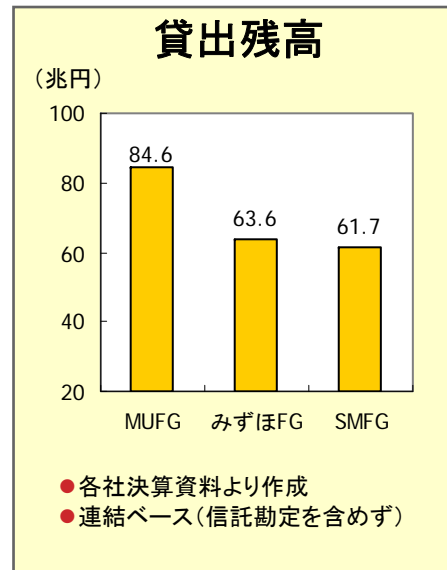
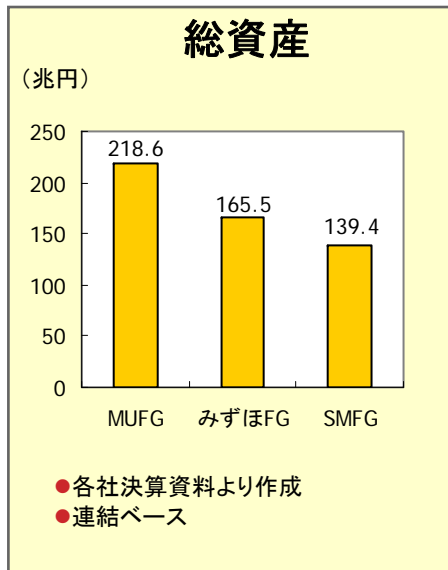


*1 2005年度中間配当は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの実績

*2 2007年度以降は、2007年9月30日付で実施した株式分割(普通株式1株を1,000株に分割)後の配当金実績・予想

他グループ比較

(12/9末現在)



<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 ^{*1}	768	64	64	896
来店型店舗	663	64	64	791
本・支店	610	59	64	733
出張所・営業所	53	5	-	58
バーチャル店舗等	105	-	-	105

<MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	30
プライベート・バンキング・オフィス (PBO)	30

<ATM設置台数>

ATM設置台数	76,815
店舗内ATM設置台数	4,816
店舗外ATM設置台数	3,693
コンビニエンスストアATM設置台数 ^{*2}	68,306

*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

*2 銀行と信託の単純合算(重複は29,399台)

<法人拠点>	銀行	信託	証券	合計
拠点数 ^{*3}	268	9	39	316
営業部	4	4	4	12
支店	-	5	35	40
支社	240	-	-	240
法人営業支社	14	-	-	14
法人営業所	6	-	-	6
法人営業オフィス	4	-	-	4

<海外店舗>

	銀行	信託	証券	合計
店舗数	105	8	7	120
支店	31	5	-	36
現地法人 ^{*4}	31	2	6	39
出張所	30	-	-	30
駐在員事務所	13	1	1	15
Union Bank 店舗数	396	-	-	396

*3 除く公務拠点

*4 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上

外貨建普通社債発行一覧

【商業銀行】



12年9月末

銘柄名	年限	金額	クーポン	条件決定日	発行日	償還日	備考
三菱東京UFJ銀行 2013年1月22日満期米ドル建社債	3年	1,000百万米ドル	2.600%	H22.1.13	H22.1.22	H25.1.22	米国発行
三菱東京UFJ銀行 2015年1月22日満期米ドル建社債	5年	1,000百万米ドル	3.850%	H22.1.13	H22.1.22	H27.1.22	米国発行
三菱東京UFJ銀行 2013年9月11日満期米ドル建社債	3年	750百万米ドル	1.600%	H22.9.8	H22.9.15	H25.9.11	グローバル発行
三菱東京UFJ銀行 2015年9月11日満期米ドル建社債	5年	1,250百万米ドル	2.450%	H22.9.8	H22.9.15	H27.9.11	グローバル発行
三菱東京UFJ銀行 2014年1月24日満期ユーロ豪ドル建社債	3年	550百万豪ドル	5.580%	H23.1.11	H23.1.24	H26.1.24	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2014年2月24日満期米ドル建社債	3年	500百万米ドル	3ヶ月米ドル LIBOR+0.66%	H23.2.15	H23.2.24	H26.2.24	グローバル発行 変動金利債
三菱東京UFJ銀行 2014年2月24日満期米ドル建社債	3年	500百万米ドル	2.250%	H23.2.15	H23.2.24	H26.2.24	グローバル発行
三菱東京UFJ銀行 2016年7月25日満期ユーロ米ドル建社債	5年	170百万米ドル	2.130%	H23.7.15	H23.7.27	H28.7.25	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2014年7月25日満期ユーロ豪ドル建社債	3年	270百万豪ドル	4.870%	H23.7.15	H23.7.27	H26.7.25	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2016年9月16日満期ユーロ米ドル建社債	5年	100百万米ドル	1.670%	H23.9.16	H23.9.29	H28.9.16	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2014年9月16日満期ユーロ豪ドル建社債	3年	140百万豪ドル	4.230%	H23.9.16	H23.9.29	H26.9.16	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2017年1月19日満期ユーロ米ドル建社債	5年	150百万米ドル	1.820%	H24.1.13	H24.1.24	H29.1.19	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2016年1月19日満期ユーロ豪ドル建社債	4年	170百万豪ドル	4.910%	H24.1.13	H24.1.24	H28.1.19	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2017年2月23日満期米ドル建社債	5年	1,000百万米ドル	2.350%	H24.2.14	H24.2.23	H29.2.23	グローバル発行
三菱東京UFJ銀行シドニー支店 2015年3月16日満期豪ドル建社債	3年	300百万豪ドル	3ヶ月 BBSW+1.35%	H24.3.8	H24.3.16	H27.3.16	豪州発行 変動金利債
三菱東京UFJ銀行 2017年7月18日満期ユーロ米ドル建社債	5年	150百万米ドル	1.360%	H24.7.13	H24.7.30	H29.7.18	個人向け
三菱東京UFJ銀行 2017年7月18日満期ユーロ豪ドル建社債	5年	180百万豪ドル	4.050%	H24.7.13	H24.7.30	H29.7.18	個人向け